

兵庫県地域創生戦略の実施状況報告書
(平成29年度)
(案)

平成30年8月
兵庫県



目 次

はじめに	1
戦略の枠組と総合評価	2

I 戦略目標の達成状況

1 自然増対策	8
① 子ども・子育て対策	8
② 健康長寿対策	16
2 社会増対策	24
3 地域の元気づくり	35

II 施策の実施状況

【基本目標1】 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する	54
【基本目標2】 健康長寿社会をつくる	55
【基本目標3】 地域に根ざした産業を振興する	56
【基本目標4】 人や企業・資本が流入する兵庫をつくる	57
【基本目標5】 個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる	58
【基本目標6】 兵庫の産業競争力を強化する	59
【基本目標7】 安心安全な健康福祉社会をつくる	60
【基本目標8】 住みたい地域をつくる	61
【基本目標9】 まちの賑わいを創出する	62
【基本目標10】 県土空間の安全・安心を高める	63

III 総括KPI実績一覧

総括KPI実績一覧	65
-----------------	----

IV 事業KPI実績一覧

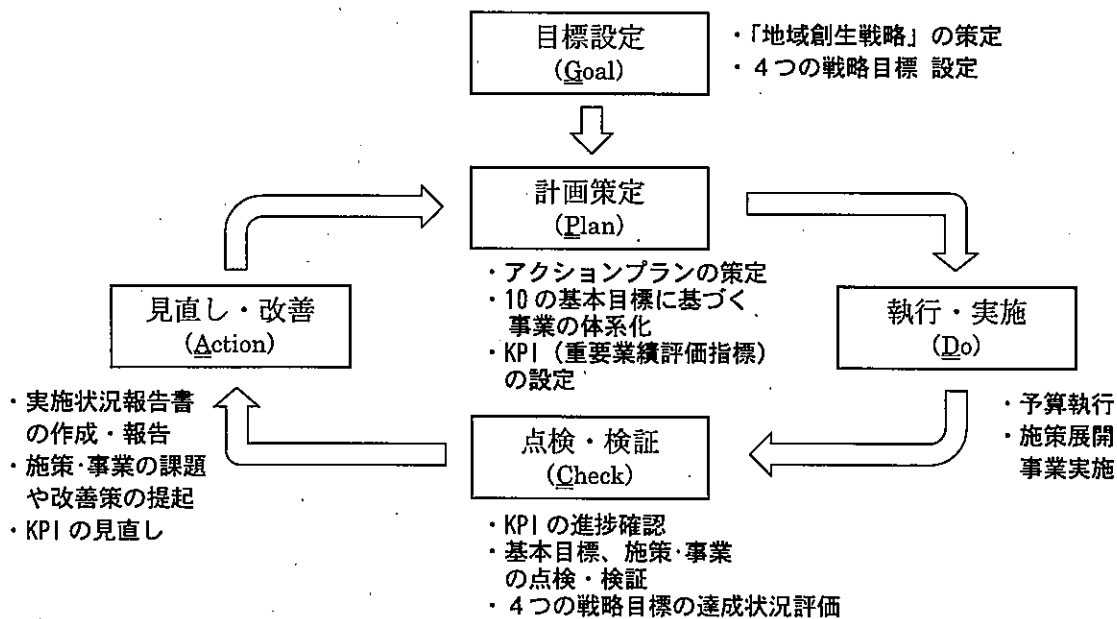
事業KPI実績一覧	73
-----------------	----

はじめに

1 報告の趣旨

- 少子高齢化の進展や本格的な人口減少の中にあっても、人口減少を抑制しつつ、将来にわたり活力ある地域社会を構築していかなければならない。
 本県では、地域創生を県政の基本政策に位置付け、継続的に取り組む姿勢を明らかにするため、平成27年3月、全国に先駆け、地域創生の基本理念やその実現に向けた戦略の策定など県の責務を定めた地域創生条例を制定した。
- 条例を踏まえ、平成27年10月、2060年における兵庫県の目指すべき姿を展望しつつ、人口規模及び経済状況を念頭に、2020年までの5年間で取り組むべき対策とその目標を定めた地域創生戦略（2015-2019年度）を策定した。
 この戦略の着実な推進を図るため、年度単位で、施策・事業ごとのKPI（重要業績評価指標）を明確にし、進捗状況を管理するアクション・プランを取りまとめ、GPDCAの徹底を図ることとしている。
- 今回の報告では、戦略の最上位目標として設定した4つの戦略目標（自然増対策①子ども・子育て対策（出生数）、②健康長寿対策（健康寿命）（H30.3戦略改定）、③社会増対策（人材流入増加（流出抑制）数）、④地域の元気づくり（県内総生産（GDP：Gross Domestic Product）及び県民総所得（GNI：Gross National Income）））について、地域創生戦略及びアクションプランに基づく取組の実施状況から、平成29年度目標値の達成状況を点検・検証する。

図 地域創生戦略をめぐるGPDCA



【参考】

KPI	(Key Performance Indicators) 重要業績評価指標。施策ごとの進捗状況を点検・検証するために設定する指標
GPDCA	Goal（目標）の達成に向け、Plan（計画）、Do（実施）、Check（点検）、Action（改善）の視点をプロセスに取り込み、継続的改善を推進するマネジメント手法

戦略の枠組と総合評価

1 戦略の枠組

(1) 戦略目標の設定

戦略の最上位目標として4つの戦略目標を設定している。

(2) 基本目標の設定

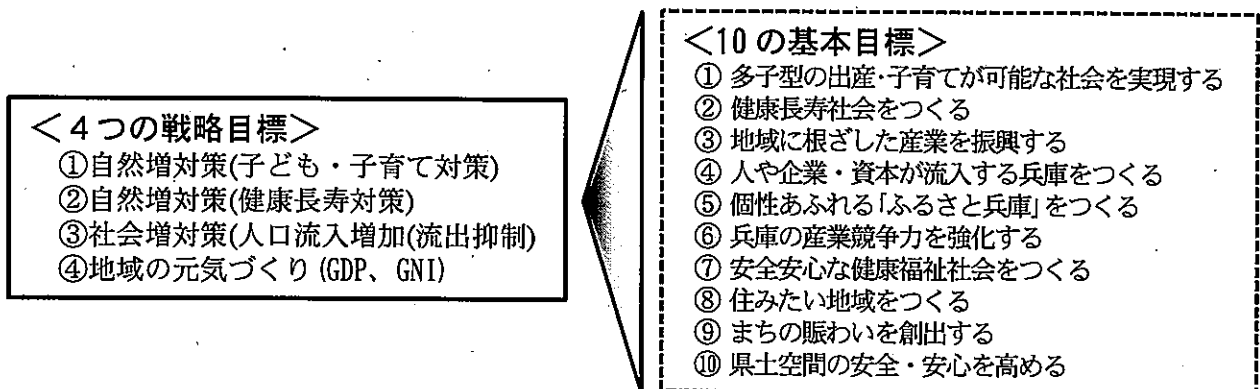
戦略では、4つの戦略目標の実現に向けての手段であり、県として取り組むべき対策の柱立て(=アクション・プランの章立て)として10の基本目標を設定している。

(3) 74の施策の設定

戦略では、10の基本目標の下に、対策の方向性として74の施策を提起している。アクション・プランでは、施策毎にその成果や実績を表す指標として総括KPIを設定している。

(4) 具体的事業の設定

アクション・プランでは、74の施策の下に施策の具体化に向けて実施する事業を示し、個々の事業にその実績を表す指標として事業KPIを設定している。



2 総合評価 (図表1、2)

(1) 概要

戦略の枠組を踏まえた総合的な評価を行うため、戦略目標、施策、事業のそれぞれの達成に密接に関連する KPI を活用し体系化させることで、その関連性や達成度を明確化し評価する。

(2) 体系

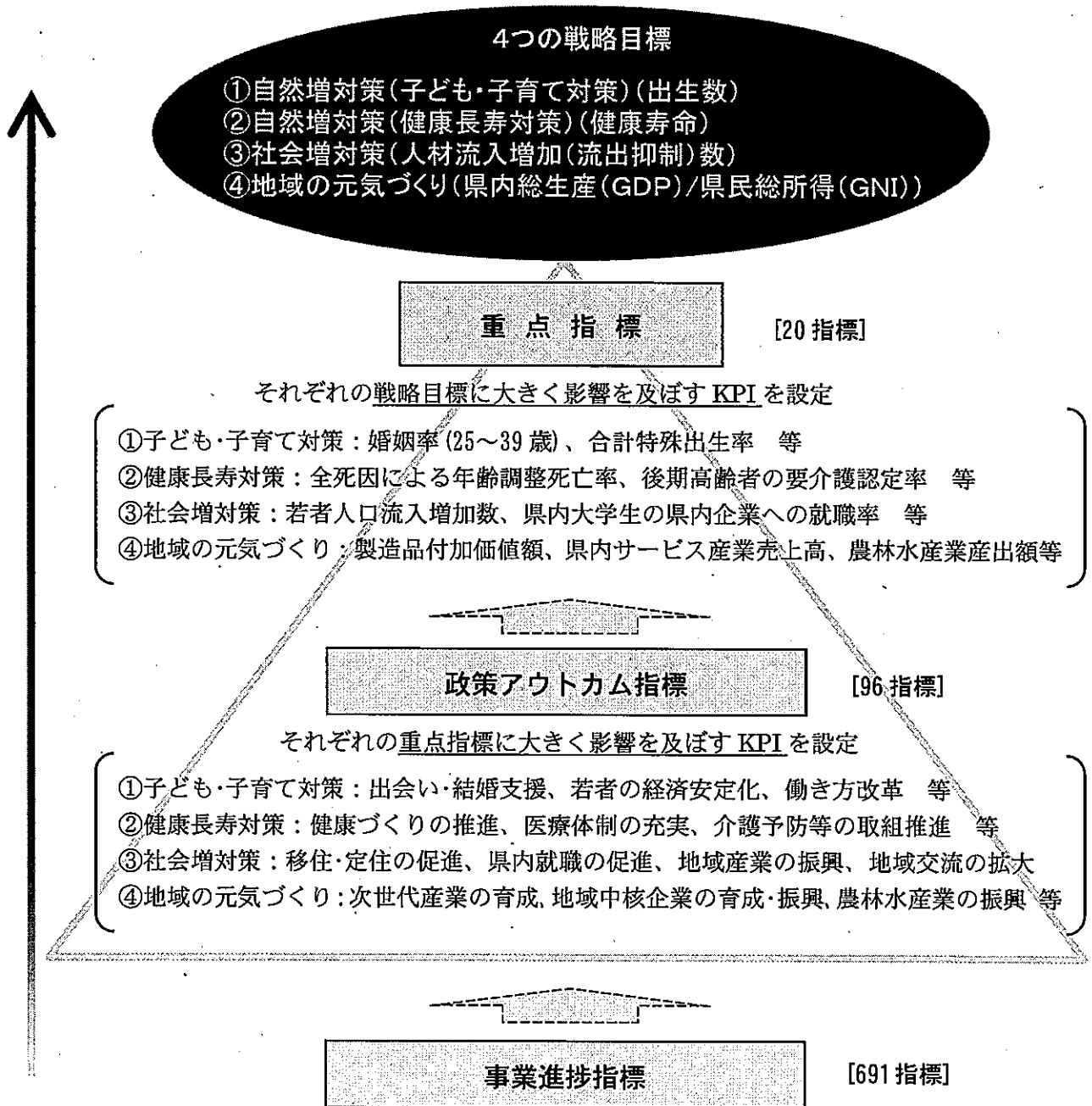
① 重点指標および政策アウトカム指標の設定による戦略目標の評価

評価にあたっては、戦略目標に大きく影響を及ぼす KPI を『重点指標』、その重点指標の達成に大きく影響を及ぼす KPI を『政策アウトカム指標』に新たに位置付け、戦略目的と政策の成果との関連性の明確化に努める。

② 事業進捗指標の設定による関連事業の定量評価

戦略目標と基本目標・施策・事業との関連性を明確化するため、重点指標、政策アウトカム指標と関連する KPI を『事業進捗指標』とし、戦略目標の実現を具体化する各施策・事業の定量評価を行う。

【図表1 総合評価の体系】



アクション・プラン掲載事業については、事業進捗指標に基づき、定量評価を実施

【図表2 戦略目標の評価体系（平成29年度）】

重点指標		政策項目		主な項目			
①自然増対策（子ども・子育て対策）							
婚姻率	出生率	女性人口 (15~49歳)	出会い・結婚支援	<ul style="list-style-type: none"> ・出会いの機会創出 ・若年層向けキャリアプラン形成 ・結婚の意識醸成 			
			若者の経済安定化	<ul style="list-style-type: none"> ・若者層への就職支援 ・正社員への転換・処遇改善 			
働き方改革			<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランスの推進 ・再就業等を希望する女性への支援 				
			子育て環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童解消に向けた受け皿整備 ・学童保育等の充実 ・妊娠への不安や臨まない妊娠等への支援 			
②自然増対策（健康長寿対策）							
全死因による 年齢調整死亡率	高齢者の 要介護認定率	高齢者有業率	健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・個人の健康づくり取組支援・生活習慣病等の発症予防 ・生活習慣病等の重症化防止 			
			医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な病床の確保と在宅医療との連携推進 ・がん医療提供体制の充実、救急医療の充実 ・医療人材の確保 			
介護予防等の取組 推進			<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・重症化防止 ・認知症相談体制等の充実 				
社会参加・就業支援			<ul style="list-style-type: none"> ・学習機会の提供 ・地域づくり活動リーダーの養成 ・社会参加・就労支援 ・子育てや地域づくりに参画できるしくみづくり ・起業支援 				
③社会増対策							
若者 流入数	女性 流入数	県内企業 就職率	移住者数	移住・定住促進	<ul style="list-style-type: none"> ・移住・しごとの相談体制の充実 ・情報発信の強化 ・地域ブランドの確立 		
				就職促進	<ul style="list-style-type: none"> ・県内就職と定着促進 ・大学キャリアセンター等と連携した取組強化 ・地域との縁・つながりを深める取組 		
					交流人口	交流の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業分野のしごと創出 ・農林水産分野のしごと創出 ・地域の担い手づくりへの支援 ・地域間交流の活性化 ・集落再生に向けた支援
④地域の元気づくり							
製造品 付加価 値額	サービ ス産業 売上高	農林水 産業産 出額	海外 売上高	次世代産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代産業の振興 ・企業立地の推進 ・科学技術基盤の活用 		
				地域中核企業の育 成・振興	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の技術革新・生産性向上 ・研究技術開発の促進 		
					農林水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケットインの発想による農林水産業の生産力・競争力強化 ・異業種連携による新たな価値創出 	
						海外からの所得獲得	<ul style="list-style-type: none"> ・きめ細やかな海外展開への支援
			訪日 外客数	県内 観光客数	交流の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンドの推進 ・国内観光の推進 	

I 戦略目標の達成状況

1 4つの戦略目標の達成状況

目 標		実 績
1 自然増対策 (子ども・子育て対策) (出生数)	H29年：44,000人	42,198人 (▲1,802人)
2 自然増対策 (健康長寿対策) (健康寿命)	[H32年] 男性：80.62歳以上 女性：84.96歳以上	[H28年] 男性：79.78歳(対前年+0.16) 女性：84.14歳(対前年+0.18)
3 社会増対策 (人材流入増加(流出抑制数))	H29年：5,140人	435人 (▲4,705人)
4 地域の元気づくり (県内総生産(GDP))	国を上回る経済成長の確保 【国】 ・実質 533.0兆円 (H25年度=100 104.3) ・名目 548.7兆円 (H25年度=100 105.8)	【県】 ・実質 20.1兆円 (H25年度=100 102.3) ・名目 20.9兆円 (H25年度=100 104.6) 実質 ▲2.0ポイント 名目 ▲1.2ポイント
(県民総所得(GNI))	海外等からの所得比率の向上 ・実質6.3% ・名目6.3% ※H27年度	(H31.10公表予定)

戦略目標 1 自然増対策(子ども・子育て対策)

1 目標

戦略期間の目標

平成27年から平成31年までの5年間で22万人(4.4万人/年)の出生数の確保を目標とする(平成29年までの3年間の累計目標13.2万人の出生数を確保)

平成29年度戦略目標

>【重点指標の設定】

戦略目標の達成に大きく影響する重点指標に次の3つの指標を設定

①「婚姻率(25～39歳)」－婚外子の割合が低い我が国では、出生数と婚姻率の相関が高いため、婚姻率の上昇を重点指標に設定(婚姻率は5年毎の評価となるため、代理指標として婚姻件数を注視)

■婚姻率 男性⑦実績51.7%→⑧目標58.4%

女性⑦実績60.8%→⑧目標68.7%

■婚姻件数[代理指標]⑥26,941件→⑦26,422件→⑧25,808件→⑨25,480件

②「合計特殊出生率」－出生数の増加には出生率の上昇が不可欠であるため、重点指標に設定

⑦実績1.48→⑧実績1.49→⑨実績1.47 ⇒ ⑩目標1.54

③「15～49歳の女性人口」－出生数の増加には、女性人口の増加が欠かせないことから重点指標に設定(*⑦⑧⑨は推計人口)

⑦実績1,154,000人→⑧実績1,145,000人→⑨実績1,130,000人 ⇒ ⑩目標1,100,378人

2 戦略目標(29年度)の達成状況

戦略目標 44,000人の出生数の確保に対して、42,198人とどまる

(3年間の累計132,000人に対して、131,036人)

<要因・背景>

- ①婚姻率の減少傾向が続くとともに、未婚化、晩婚化も続いている
- ②20代、30代の転出超過が続いており、出産適齢期にある女性人口が減少している
- ③H27年、H28年度上昇していた合計特殊出生率が再び減少に転じている

<今後の取組方向性>

- ★県市及び民間等が連携し、若者等の出会い・結婚支援の取組を社会全体で推進する
- ★不安定な経済状況が結婚や出産・子育てを阻害する一因であるため、若者の就職支援や正規雇用化・処遇改善への取組を強化していく
- ★待機児童解消に向けた受け皿整備を進め、働きながら子育てできる環境を整えるとともに、子育てしやすい働き方への改革を企業とともに強力に進める
- ★若者の社会増対策と一体となった自然増対策を進める



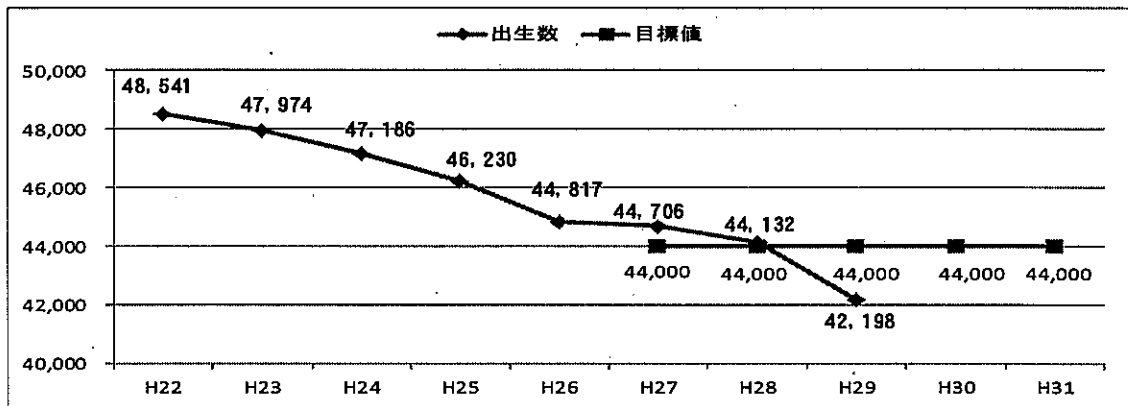
戦略策定以降、初めて目標を下回った。取組のさらなる拡大が必要

<状況分析>

- ・平成27年、28年は出生数の目標を達成していたが、平成29年は戦略策定以降、初めて目標を下回り、3年間の累計でも目標に達しなかった。
- ・市町別にみると平成28年は前年の出生数を下回った市町が22市町であったが、平成29年は35市町で前年の出生数を下回り、全県的に減少傾向が見られる。

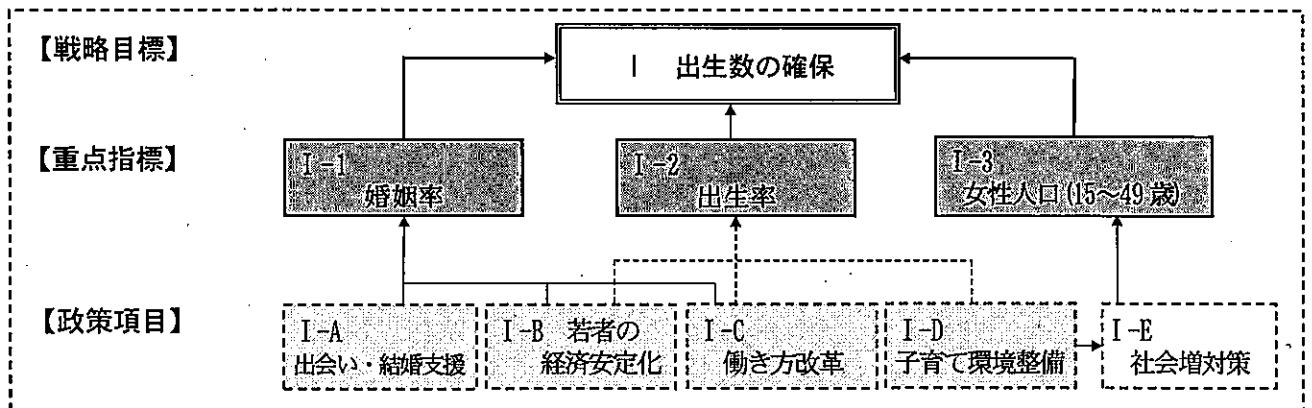
【図表1 出生数の推移】

項目	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
出生数	目標	4.4万人 (4.4万人/年)	8.8万人 (4.4万人/年)	13.2万人 (4.4万人/年)	17.6万人 (4.4万人/年)	22万人 (4.4万人/年)
	実績	44,817人 /年	44,706人 (44,706人/年)	88,838人 (44,132人/年)	131,036人 (42,198人/年)	



3 検証フレーム

- ・出生数の確保に直接寄与する重点目標（指標）に婚姻率、出生率、女性人口を選択。重点目標の達成に寄与する政策項目に、出会い・結婚支援、若者の経済安定化、働き方改革（＝WLB）、子育て環境整備を設定



4 重点指標の評価

★重点指標1 婚姻率（婚姻件数）－低下傾向が続く－

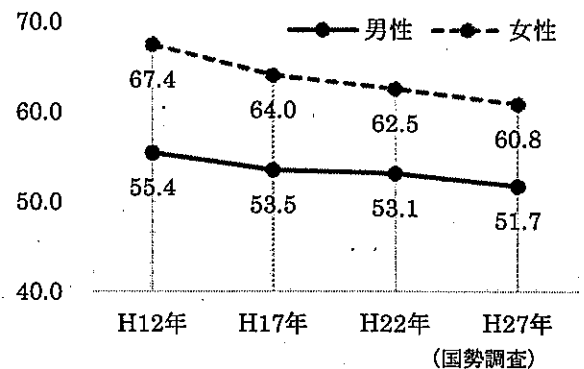
重点指標	目標設定の 起点(実績)	H27年	H28年	H29年	H30年	(H32年)
婚姻率 (25~39歳) 【男性】		55.7%	—	—	—	男性58.4%
	男性53.1% (H22年)	51.7%	—	—	—	
達成率・評価		92.6%	—	—	—	
		B	—	—	—	

婚姻率 (25~39歳) 【女性】		65.6%	—	—	—	女性68.7%
	女性62.5% (H22年)	60.8%	—	—	—	
達成率・評価		94.2%	—	—	—	
		B	—	—	—	
【代理指標： 婚姻件数】	26,941件 (H26)	26,422件	25,808件	25,480件		

※出生数目標 4.4万人/年の確保に向け H32 目標を H22 婚姻率の 1 割増に設定

- ・婚外子の割合が低い我が国において、出生数の向上を図るためには、第一に婚姻率の上昇が前提となる。
- ・本県の【婚姻率】をみると、男性は 53.1% (H22) から 51.7% (H27)、女性は 62.5% から 60.8% へと低下している。(同世代の有配偶率も、男性が 50.8% から 49.4%、女性が 57.6% から 56.3% へ低下)、直近の婚姻件数も減少傾向にある。
- ・しかしながら、国の調査¹ (H27) によれば、未婚者 (18~34 歳) でいずれは結婚しようと考えている男性は 85.7%、女性は 89.3% にのぼり、結婚を望む人が依然大多数を占めている。
- ・また、婚姻率の上昇だけでなく、晩婚化に歯止めをかけることも、出生数向上に向け重要である。本県の平均初婚年齢は、全国的な傾向と同じく年々上昇し、男性が 30.8 歳 (H29 年)、女性が 29.4 歳 (H29 年) に達している。
- ・このため、県市や民間が連携し、出会い・結婚支援の取組を社会全体で推進することにより婚姻率上昇とともに、若い世代の結婚を促すことも重要になっている。
- ・さらに、結婚後も安定して働ける就業環境の整備や、正規雇用化・処遇改善による若者の経済的安定の確保なども政策的に推進していく必要がある。

【図表2 婚姻率 (25~39歳) (兵庫県)】



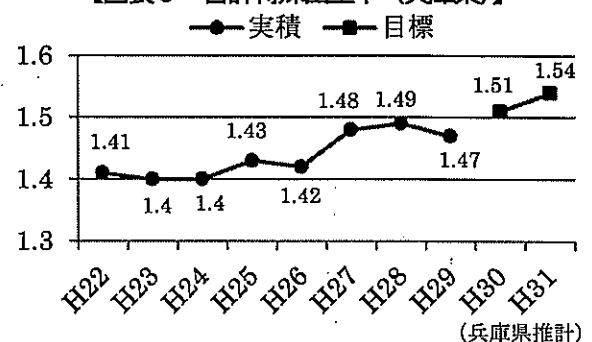
★重点指標2 出生率 - 2年連続で上昇していた出生率が低下

重点指標	目標設定の 起点 (実績)	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
合計特殊出生率		—	—	—	1.51	1.54
		1.48	1.49	1.47		
達成率・評価		—	—	—		
		—	—	—		

※まち・ひと・しごと創生本部策定の国長期ビジョンの目標値 (H42 年 1.80) も視野に設定

- ・過去 2 年間微増していた本県の【合計特殊出生率】は、平成 29 年は 1.47、対前年比 $\Delta 0.02$ ポイントとわずかながら減少し、全国でも 29 位から 31 位に下降した。
- ・出産適齢期の女性人口の自然減が進むなか、目標とする年間 44,000 人の出生数を

【図表3 合計特殊出生率 (兵庫県)】



¹ 第 15 回出生動向基本調査独身者調査 (H27 年)

確保するためには、さらなる出生率の上昇が必要な状況にある。

- ・一方、国の調査（H27）によると、夫婦の理想とする子どもの数は、減少傾向にはあるものの依然 2.32 人（H22 年比 0.1 人減²）にのぼり、実際の数値（完結出生児数 1.94 人：H22 年比 0.02 人減³）との間にはギャップがある。
- ・このギャップを埋め、出生率の向上を図っていくためには、子育て世帯の経済的支援とともに、保育の充実をはじめとする、子育てしやすい家庭・職場・社会環境の整備を政策的に進めることが課題となる。

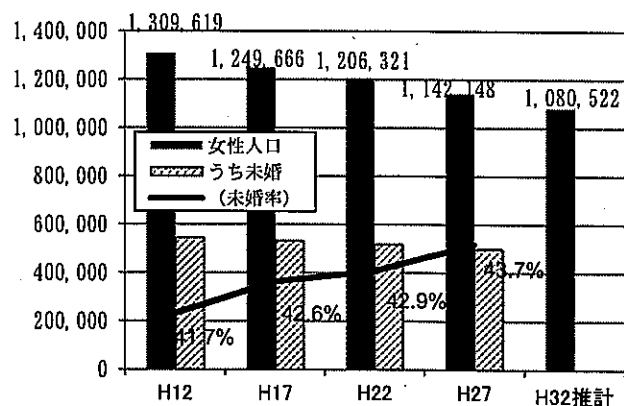
★重点指標3 女性人口（15～49歳）

重点指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
女性人口 (15～49歳)		—	—	—	—	1,100,378人 (H32年)
		1,154,000人 (推計人口)	1,145,000人 (推計人口)	1,130,000人 (推計人口)	—	
達成率・評価		—	—	—	—	
		—	—	—	—	

※人口 450 万人の確保を前提とした県ビジョン課推計値

- ・出生数の確保を図るには、[女性人口]の維持が重要である。
- ・近年の状況をみると、女性人口は、人口減少と比例し、直近の 15 年間で約 17 万人減少している。
- ・社人研によると、平成 32 年の女性人口は平成 12 年比 17% 減の 1,080,522 人と推計されているが、若者の転出超過が進む中、女性人口を維持・確保するためには、働き方改革の推進や子育て環境整備など、女性が子育てと仕事を両立できる環境を整える取組を強力に進めていく必要がある。

【図表4 女性人口（15～49歳）の推移（兵庫県）】



（出典：H27 年までは国勢調査、H32 年以降は社人研推計人口）

² 「出生動向基本調査夫婦調査」の夫婦の理想子ども数：H14：2.56、H17：2.48、H22：2.42、H27：2.32

³ 「出生動向基本調査夫婦調査」の完結出生児数：H14：2.23、H17：2.09、H22：1.96、H27：1.94

5 政策項目評価

政策項目1 出会い・結婚支援

[出会いの機会創出]、[若年層向けキャリアプラン形成]、[結婚の意識醸成]

マッチングシステム改修（H29.1）や、専門職向けの出会いイベント等出会いの場の創出に取り組んだほか、高校生や大学生に対するキャリアプラン形成や結婚意識の醸成に取り組んだが目標を達せず、また、婚姻件数の増加には大きく結びつかなかった。

[出会いの機会創出]

- ・出会い・結婚支援事業による成婚数は156組で、婚姻件数の確保に一定の役割を果たしているものの、目標の200組には届かなかった。なお、市町の取組を含めた[出会い・結婚支援の取組による成婚数等]は327組となっている（H28年度312組）。
- ・はばタン会員数は、5,347人（目標5,500人：評価B）となり、前年度から249人減少している。会員数増加に向けて、出会いサポートセンター認知度向上に取り組む。

[キャリアプラン形成支援・結婚意識醸成]

- ・3大学に対して[ライフプランニング講座の開催支援]を行う（目標3大学：評価A）とともに、全体の87.7%の県立高校において、[キャリアノートを活用した教育を推進]（目標100%：評価C）し、若者層のキャリアプラン形成や結婚の意識醸成を図った。

⇒①市町及び関係団体と連携した出会いに関する総合イベント「出会いフェア」の開催等により結婚機運の醸成や出会いサポートセンターの周知・会員拡大を図るとともに、②交際開始率の高い専門職対象の出会いイベントの充実実施（H29：7回実施→H30：20回実施予定）などにより、成婚数の増加を図る。

事例 出会い・結婚支援事業の推進

少子化の大きな要因の一つである「未婚化・晩婚化の進行」に対する取組として、県内10ヵ所の「地域出会いサポートセンター」及び「ひょうご出会いサポート東京センター」を開設し、1対1の個別お見合い紹介事業を実施しているほか、各種出会いイベント等を実施し、男女の新たな出会いを支援している。

看護師や保育士等の専門職を対象に、出会いイベントを実施するほか、男性向けの結婚力アップセミナーをイベントに合わせて実施するなど出会いの機会の提供や恋愛力・結婚力の向上機会を提供している。

また、結婚を含め自身の人生を考えるきっかけの一助となる冊子「自分の人生を選択するチカラ」を作成し、結婚力アップセミナー等で活用している。



出会いイベントの様子

政策項目2 若者の経済安定化

[若年層への就職支援]、[正社員への転換・処遇改善]

国や企業と連携し、大学生のインターンシップ参加者数やひょうご応援企業の新規登録者数等はそれぞれ目標に到達し、若者と企業双方の意識の高まりが見られ、若者の有業率も伸びているが、さらなる有業率・正規雇用率の上昇に向けた取組が必要である。

[若年層への就職支援]

- ・[大学生のインターンシップの参加者数]は425人(目標400人:評価A)と目標を越え、若者の就業に向けた意識が高まっている。
- ・兵庫での就職を希望する若者を積極的に採用する[ひょうご応援企業・新規登録社数]は95社(目標80社:評価A)に上り、目標数を引き上げた今年度においても、目標以上の登録数を確保し、若者と企業双方の意識の高まりが見られる。
- ・若者(25~39歳)の[有業率]をみると、平成24年の76.6%から、29年には81.9%にまで上昇している。

[正社員への転換・処遇改善]

- ・学卒未就職者等の就職活動を支援する[ひょうご若者就労支援プログラム]は、参加者数が103人(目標100人:評価A)と目標を上回った。
- ・しかし、年齢階層別の雇用状況をみると、[若者(25~39歳)の正規雇用比率]は73.8%(平成29年)と上昇したが、一方で正規雇用を希望しながら非正規雇用となっている、いわゆる‘不本意非正規’の者も一定数存在していると思われる。

⇒有効求人倍率は高水準にあり、人手不足が顕在化しているものの、正規雇用を希望しながら非正規雇用となっている若者も依然多く、安定雇用や処遇改善に向けたさらなる支援に取り組む。

政策項目3 働き方改革：女性が働きやすい、子育てがしやすい職場づくり

[ワーク・ライフ・バランスの推進]、[再就業等を希望する女性への支援]

官労使が一体となったワーク・ライフ・バランスの取組が企業に浸透しつつあり、宣言企業や認定企業は目標に到達し、中小企業を対象とした育児・介護離職者の再就職支援も着実に実施されているが、依然として結婚、出産を機とした離職によるM字カーブの窪みが本県は他都道府県と比べて大きい傾向にあり、さらなる取組が必要である。

[ワーク・ライフ・バランスの推進]

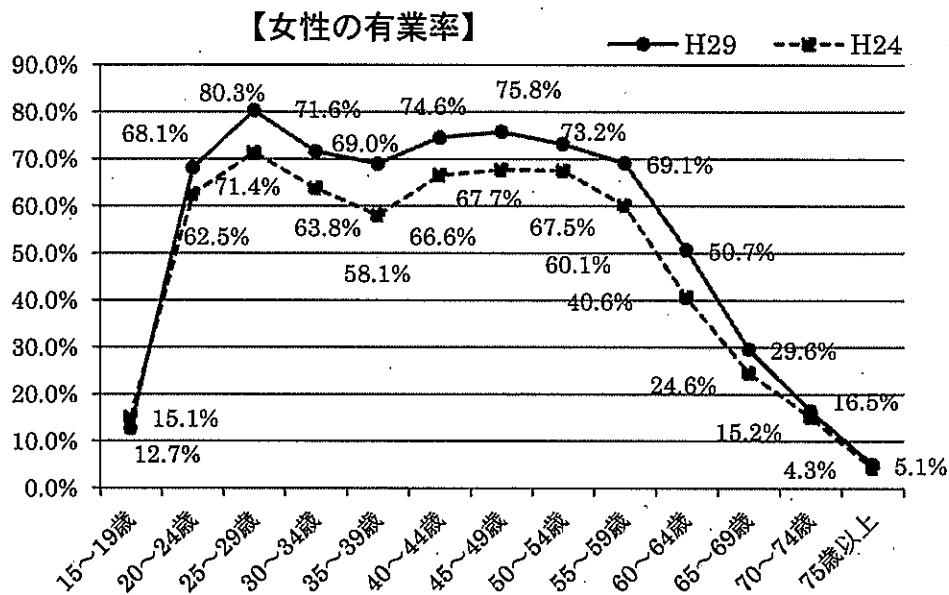
- ・女性の活躍を推進するうえで重要な「仕事と生活の両立(ワーク・ライフ・バランス)」を推進する[企業認定数(累計)]は、146社(前年比+34社)にまで順調に増加(目標130社:評価A)している。またその裾野を構成する[宣言企業数(累計)]も、1,669社(前年比+245社)にまで拡大している(目標1,500社:評価A)。

[再就業等を希望する女性への支援]

- ・育児・介護等の理由により離職した者の再就職を促進する[中小企業育児/介護等離職者の再就職支援助成件数]は11件(目標105件:評価D)となり、制度の周知不足等の課題が見られた。
- ・一方、[中小企業育児・介護代替要員確保支援事業助成件数]は96件(目標100件:評価B)となり、また再就業等を希望する女性を支援する県立男女共同参画センター[女性就業相談室の支援による就職者数(累計)]は847人(目標900人:評価B)と着実な事業実施が図られている。

⇒[30歳代の女性の有業率]は、平成24年の60.6%から、平成29年には70.2%にまで上昇しているが、婚姻率や出生率の向上を図るためには、女性はその希望に基づき、結婚、

出産しても継続就業できる、あるいは一度離職しても再就職し、十分に能力を発揮できる雇用環境の整備を推進していく必要がある。



(出典：総務省「H24, 29 就業構造基本調査」)

事例 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

多様で柔軟な働き方による働きやすい雇用就業環境の創出をもたらす「ワーク・ライフ・バランス」の取組を全県的に推進するため、県では「ひょうご仕事と生活センター」を核として、政労使三者での取組を行っている。

ひょうご仕事と生活センターでは、ワーク・ライフ・バランスに取り組むことを社内外に明示し、一定の取組を行った県内企業・事業所をワーク・ライフ・バランス「宣言企業・事業所」「認定企業・事業所」として、企業名や取組内容を県HPに掲載するとともに、先進的な取組を行う企業・事業所を表彰して働きやすい職場づくりを応援している。



平成 29 年度仕事と生活のバランス表彰企業[栄宏会小野病院] (小野市)

政策項目 4 子育て環境整備

[待機児童解消に向けた受け皿整備]、[学童保育等の充実]、[妊娠への不安や望まない妊娠等への支援]

保育所等や放課後児童クラブの定員・利用者数は増加しているが、就労を希望する女性の増加や、マンション建設等による特定地域における児童の増加等により、待機児童数は増加しており、目標に大きく及ばなかった。子育て環境整備のさらなる充実が必要である。

[待機児童解消に向けた受け皿整備]

- ・[保育所等定員]については、目標(+4,000人)を上回る定員拡充(+4,106人)を図り、定員105,764人を確保(目標106,000人：評価B(達成率99.8%))した。
- ・しかし、女性の就労意欲の高まりやマンション建設による特定地域での保育需要の高まり等の要因により、平成30年4月現在の[待機児童数]は1,988人と昨年同時期(1,572人)より増加し、目標に大きく及ばなかった(目標1,137人：評価D)。

・就労の状況等から病気や病後の子どもを看ることができない保護者への支援を目的に実施されている【病児・病後児保育】については、施設、定員の増加に伴い、【不足量】は、△8,414人日（目標6,166人日：評価A）と、量的に確保されている。

⇒引き続き、保育所等の定員拡充に努め、ギャップの解消を図り、平成32年4月において待機児童数ゼロを目指す。

【学童保育等の充実】

- ・保育所等通園児童の小学校入学を機に保護者の仕事と育児の両立が困難となる「小1の壁」の解消が課題となるなか、学童保育のさらなる拡充が求められている。
- ・【放課後児童クラブ】の箇所数は拡大して1,278ヶ所となり、【利用者数】は47,621人（目標46,220人：評価A）と目標を上回った。

【妊娠への不安や望まない妊娠等への支援】

- ・思いがけない妊娠等への支援のしくみの一つである【里親登録者数】は389人（目標351人：評価A）、ハイリスク妊娠に対応する周産期母子医療センターは12か所（目標12か所：評価A）指定・認定している。

主観指標

- ・安心して子どもを産み、育てるためには、子育て支援策の充実が必要である。【住んでいる地域は子育てがしやすいと思う人の割合】は55.9%（H29）に止まっている。

⇒現在、国において幼児教育の無償化の検討が行われており、子育てに係る経済的支援が求められるが、加えて、教育・保育環境の充実、地域ぐるみでの子育て支援などの取組の強化・充実を図る。

事例 すべての子育て家庭を対象とした支援

地域において子育て親子の交流を促進する「地域子育て支援拠点事業」の実施や、子育て支援団体等が会員登録した特定の子育て世帯とシニア世帯同士をマッチングし、シニア世帯が日常的な見守りや相談等を実施する「地域祖父母モデル事業」などに取り組んだ。

また、在宅で保育されている子どもやその保護者を対象として、保育所等でしつけや集団活動を学ぶ、0～2歳児の「乳幼児子育て応援事業」や3～5歳児の「わくわく保育所開設事業」などを実施するなど、すべての子育て家庭を対象とした支援に取り組んだ。



シニア世代による子育て世代との交流

戦略目標2 自然増対策(健康長寿対策)

1 目標

戦略期間の目標

元気高齢者の増加を図るため、5年間で男女とも1歳の健康寿命の延伸を目指す。

平成29年度戦略目標

>【重点指標の設定】

戦略目標の達成に大きく影響する重点指標に次の3つの指標を設定

①「全死因による年齢調整死亡率(人口10万対)」-健康寿命の延伸や平均寿命の延伸に直接的な影響を与えるため指標として設定

男性:㉗実績477.8→㉘目標417(平成22年に逆転し平成27年は全国より低値)

女性:㉗実績255.5→㉘目標233(全国より高値だがその差は縮小傾向)

②「後期高齢者の要介護認定率」-健康寿命の算定の元データであるため、指標として設定

㉗目標22.0%に抑える→㉘実績22.3%

③「高齢者の有業率(65~74歳)」-元気高齢者数増加と相関関係にあると考えられるため、指標として設定

㉗目標30.0%→㉘実績32.7%

2 戦略目標(29年度)の達成状況

戦略目標[H27年(H29年度数値把握)79.47歳以上、女性84.19歳以上]に対し、男性79.62歳、女性83.96歳であり、女性はわずかに目標に達しなかったが、ともにH22から延伸。

平成28年は、算出の基礎データがH27年や戦略目標と異なるため単純比較はできないが、男性79.78歳、女性84.14歳となった

<要因・背景>

- ①特定健診受診や健康づくり事業に取り組む企業の増加など、個人や企業における健康づくりや疾病の早期発見・早期治療への意識が高まっている
- ②65~74歳の高齢者の有業率は増加傾向で、社会で元気に活躍する高齢者が実際に増えていることから、健康寿命の延伸を裏付ける指標となっている

<今後の取組方向性>

- ★心身の健康づくりに関する個人の主体的な取組の推進や社会全体でそれを支える体制を充実する
- ★医療機関や医療関係団体、市町等と連携し、適正な病床数の確保や病院と在宅医療の連携を促進するとともに、地域医療体制の充実を図る
- ★市町等と連携した介護予防・重症化防止、認知症予防の取組や、フレイル(高齢者の虚弱状態)予防の推進を図る
- ★必要なサポートを受けながらも元気に活躍する高齢者の増加を目指し、高齢者の社会参加・就労支援や社会参加しやすいまちづくりを推進する

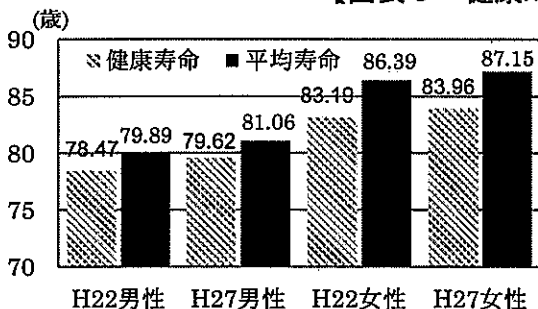


男女とも健康寿命の延伸が図られているが、さらなる取組拡大が必要

<状況分析>

- ・本県の健康寿命は、平成22年と比して平成27年は男性が1.15歳、女性が0.77歳伸び、男性が79.62歳、女性が83.96歳になり、健康寿命の延伸が図られている。
- ・平均寿命と健康寿命の差、いわゆる介護等を要する期間は、平成22年と比して平成27年は、女性は0.01歳縮まったが、男性は0.02歳伸び平均寿命と健康寿命の差が拡大している。
- ・平成28年は、算出の基礎データである介護保険データが平成28年の1年分（戦略目標は3年分のデータを使用）であり単純比較はできないが、男性79.78歳、女性84.14歳となった。

【図表5 健康寿命、平均寿命の推移】



兵庫県		平均寿命①	健康寿命②	差 (①-②)
H27 (A)	男性	81.06	79.62	1.44
	女性	87.15	83.96	3.19
H22 (B)	男性	79.89	78.47	1.42
	女性	86.39	83.19	3.20
伸び (A-B)	男性	1.17	1.15	-
	女性	0.76	0.77	-

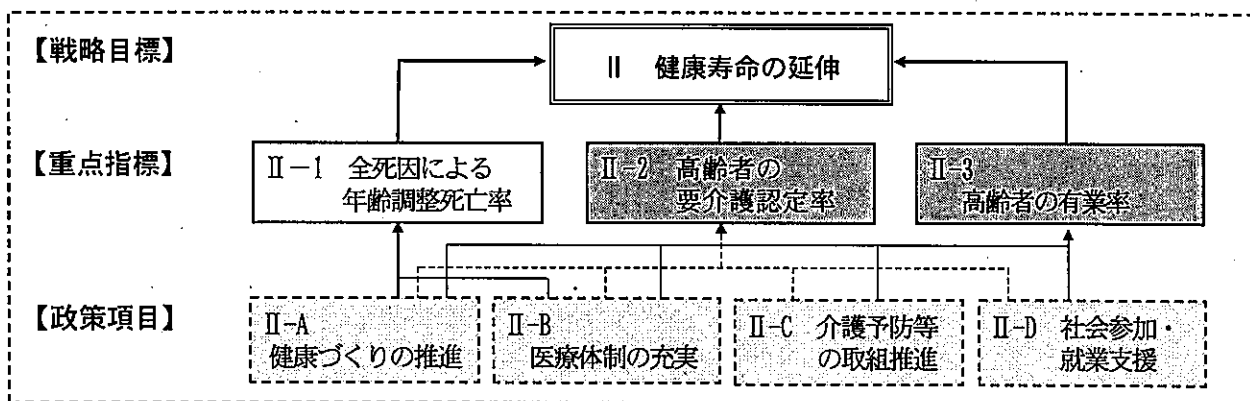
【健康寿命の出典】

国勢調査、3ヶ年の死亡統計及び介護保険データをもとに、厚生労働省科学研究班作成の「健康長寿の算定プログラム 2010-2016」を使用し、兵庫県において算出

算出における「不健康な割合」については、国公表の健康寿命で使用する「国民生活基礎調査で『日常生活に制限がある』と回答した者の割合」でなく、より客観性のある「3年間の介護保険データ（要介護認定2～5）」を使用

3 検証フレーム

- ・健康寿命の延伸に直接寄与する重点目標（指標）に、全死因による年齢調整死亡率、後期高齢者の要介護認定率、65歳～74歳の高齢者有業率を選択。重点目標の達成に寄与する政策項目に、健康づくりの推進、医療体制の充実、介護予防等の取組推進、社会参加・就業支援を設定



4 重点指標の評価

★重点指標1 全死因による年齢調整死亡率-男女とも改善傾向							
事業 KPI	目標設定の起点(実績)	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	H32年
年齢調整死亡率(人口10万対)<男性>		—	—	—	—	—	417
		477.8	—	—	—	—	
達成率・評価		—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	
年齢調整死亡率(人口10万対)<女性>		—	—	—	—	—	233
		255.5	—	—	—	—	
達成率・評価		—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	

※H32年の全国平均を下回るとともに、年齢調整死亡率の減少率を踏まえ、目標設定(人口動態統計特殊報告)

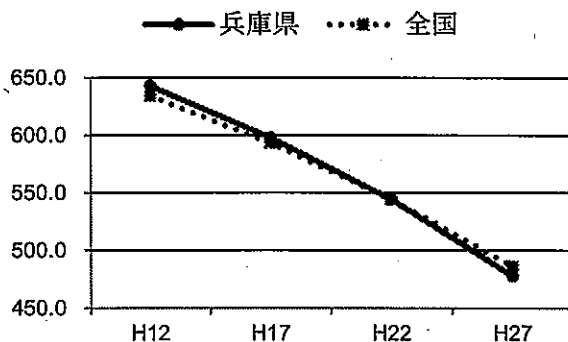
- ・兵庫県の[全死因による年齢調整死亡率(人口10万対)]は男性477.8、女性255.0と、平成12年から比較すると、いずれも減少傾向となっている。
- ・男性については、平成17年までは全国を上回っていたが、平成22年に逆転し、平成27年も全国より死亡率が低く、女性については、平成12年から平成27年まで、全国よりも高い死亡率となっているが、その差は縮小傾向にある。

【図表6 年齢調整死亡率(人口10万人対)の推移】

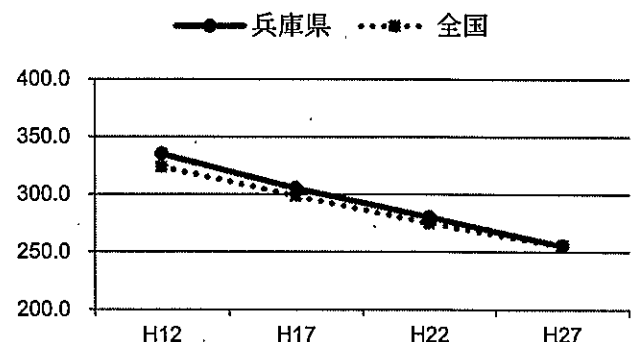
年齢調整死亡率(人口10万対)の推移

区分	性別	H12	H17	H22	H27
兵庫県	男性	643.1	597.9	544.2	477.8
	女性	335.2	305.2	280.2	255.5
全国	男性	634.2	593.2	544.3	486.0
	女性	323.9	298.6	274.9	255.0

年齢調整死亡率(人口10万対)[男性]



年齢調整死亡率(人口10万対)[女性]



- ・悪性新生物(がん)や急性心疾患など特に全国平均よりも高い年齢調整死亡率にかかる疾病毎の対策を進めていく必要がある。
- ・また、地域医療構想や県保健医療計画に基づく適正な病床数の確保や、病院と在宅医療との連携強化、地域医療体制の充実に取り組む必要がある。

★重点指標2 75歳以上人口に占める要介護認定者の割合

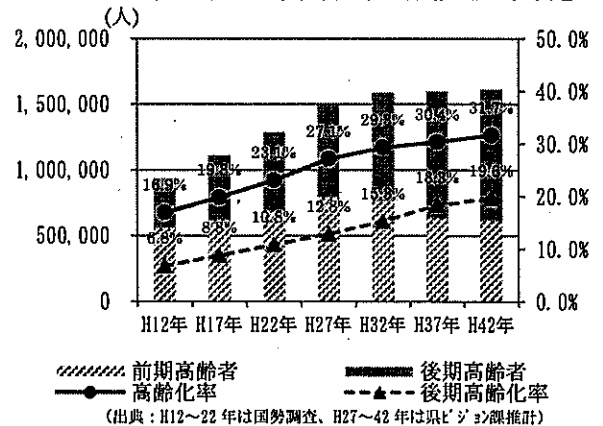
事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標年度)
75歳以上人口に 占める要介護認 定者の割合		22.0%	22.0%	22.1%	22.1%	22.2%	22.3%
	22.3%	22.3%					
達成率・評価		98.7%					
		A					

※H32年度に全国平均(65歳以上の人口に占める要介護・要支援認定率(推計21.0%))を下回ることを目標として、段階的に各年度の目標を設定

- ・介護保険制度が創設された平成12(2000)年4月に、約37万人だった本県の後期高齢者(75歳以上)は、「団塊の世代」がすべて後期高齢者になる平成37(2025)年には、約95万人(県内市町介護保険計画における人数の集計)になることが見込まれている。
- ・活力ある社会の構築に向けては、これら後期高齢者が健康を維持し、介護を受けることなく地域で安心して生活できるよう介護予防や、認知症予防の取組支援とともに、生きがいづくりと社会参加等の支援が重要である。

・[75歳以上人口に占める要介護認定者の割合]をみると、平成27年度は22.3%で目標(22.0%)を下回っており、平成30年9月頃厚生労働省が公表予定の平成28年度実績を注視する必要がある。平成32年度に全国平均の認定率を下回ることをめざし、引き続き、前期高齢者等に対する介護予防の取組を推進し、認定率の低減を図っていく。

【図表7 高齢者数と高齢化率の推移(兵庫県)】



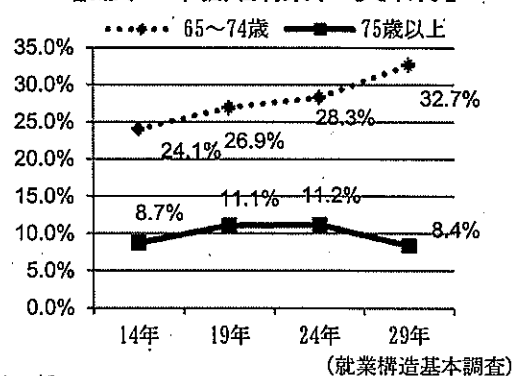
★重点指標3 高齢者有業率—働く高齢者は増加—

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高齢者(65~74歳) の有業率		-	-	30%	-	-
	28.3% (H24年)	-	-	32.7%	-	-
達成率・評価		-	-	109.0%		
		-	-	A		

※無業者のうち求職中の約半数を5年間で、残りの者をH34年度は全て就業させることを目標に設定(就業構造基本調査)

- ・高齢者数・高齢化率の増加とともに、生きがいづくりや、能力発揮、経済的安定の確保等を理由に働く高齢者の数は増加している。
- ・高齢者の有業率をみると、平成24年の28.3%から平成29年は32.7%に増加している。
- ・元気高齢者が年齢にかかわらず、これまで培った知識・スキル、経験を生かすことのできるしくみの確立は、個人の生きがいづくりだけでなく、地域の元気づくりの観点からも重要になっている。

【図表8 高齢者有業率(兵庫県)】



5 政策項目の評価

政策項目1 健康づくりの推進

[個人の健康づくり取組支援・生活習慣病等の発症予防] [生活習慣病等の重症化防止]

健康づくりチャレンジ企業登録や健康体操普及にかかる講習会開催は目標に到達し、食の健康協力店舗数も目標以上に増加している。特定健診受診率やがん健診受診率についても、一部を除いて徐々に増加しつつあり、行政だけでなく、企業や店舗、個人の健康づくりに対する意識の向上が図られている。

[個人の健康づくり取組支援]

- ・元気で活躍する高齢者を増やすため、若い世代からの健康づくり、生活習慣病の発症予防、重症化防止等の取組を推進する必要がある。
- ・健康づくりに関心の低い働き盛り世代の取組を促進するため実施している【健康づくりチャレンジ企業登録数】は、前年度から増加し、1,158社（目標1,000社：評価A）、【健康体操普及に係る講習会開催回数】は35回（目標20件：評価A）と目標を達成した。
- ・健康メニューの提供や栄養成分表示など「ひょうご“食の健康”運動」に参加する【食の健康協力店舗数（登録飲食店・中食販売店）】は8,294店（目標8,200店：評価A）に達し目標を大きく上回った。
- ・平成29年12月に国が公表した本県の平成27年度の【特定健診受診率】は46.5%（目標43%：評価A）、と目標を達成したが、【特定保健指導実施率】は14.4%（目標18%：評価D）にとどまっており、保険者と連携し、生活習慣の改善が必要とされる者に対する働きかけを行う必要がある。

[生活習慣病等の重症化防止]

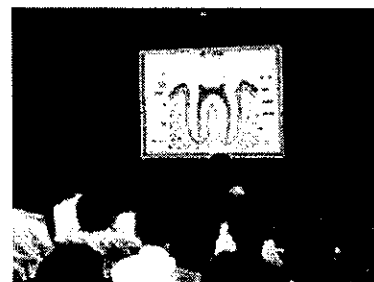
- ・がん検診受診率については、平成28年度は、子宮頸がん38.1%、乳がん40.6%、胃がん35.9%、肺がん40.7%、大腸がん39.8%（H25年度 39.3%、38.0%、34.9%、37.0%、34.8%）となり、一部を除き受診率は向上している。

⇒県民一人ひとりが自らの健康状態を自覚し、健康な生活習慣の重要性に関する関心と理解を深め、健康づくりに主体的に取り組めるよう、事業者、市町、県が連携・協働し、社会全体として個人の取組を支援していく。

事例 企業との協働による健康づくりの推進

県民の健康寿命の延伸を目指し、健康づくりに関心の薄い働き盛りの世代の取組を促進するため、従業員やその家族の健康づくりに積極的に取り組もうとする企業を「健康づくりチャレンジ企業」として登録している。

また、登録企業に対して、健康情報の提供や健康づくりに関する専門人材の派遣、女性特有のがん検診受診促進や健康教室開催への助成などの取組支援を行っている。



健康づくりチャレンジ企業による健康教室の様子

政策項目2 医療体制の充実

[適切な病床の確保と在宅医療との連携推進]、[がん医療提供体制の充実]、[救急医療の充実]、[医療人材の確保]

がん診療連携拠点病院等がん医療体制や、ドクターヘリなど救急医療体制の確保は進んでいる一方、地域医療構想に基づく適切な病床確保や在宅医療との連携体制の構築において、さらなる取組が必要である。

[適切な病床の確保と在宅医療との連携推進]

- ・回復機能病床や在宅医療体制の確保と病院と在宅との連携推進を図る必要がある。
- ・[回復期機能病床]は速報値で6,594床確保(目標6,817床)、[在宅医療に係る病診連携システム稼働市町数]は21郡市区(目標24郡市区:評価C)と増加している。

[がん医療提供体制の充実]

- ・がん診療における地域連携を促進し、さらなるがん医療水準の向上を図るため国・県において、23施設の[がん診療連携拠点病院]を指定している。

[救急医療の充実]

- ・増加する救急需要への対策と市民の不安解消を目的とし、神戸市が平成29年10月から神戸市が救急医療電話相談を開設した。関西広域連合で運航しているドクターヘリと県消防防災ヘリのドクターヘリ的運用による[県内カバー率]は100%維持している。

[医療人材の確保]

- ・[県養成医の義務年限終了後の県内定着数]は82人(目標82人:評価A)、[看護職員の離職率]は13.1%(目標13.0%:評価B)となった。

⇒医療提供体制の充実は図られているものの、地域医療構想及び県保健医療計画の達成に向けて、適切な病床の確保や在宅医療体制の充実に向けたさらなる取組が必要である。

政策項目3 介護予防等の取組推進

[介護予防・重症化防止]、[認知症相談体制等の充実]

介護予防や重症化防止の取組みは、市町・地域との連携により着実に広がり、通いの場所や参加者数は目標に到達しており、また、リハビリテーション専門職の関与により機能強化が図られている。認知症予防教室の参加者数や認知症の早期発見・早期治療の取組みも着実に推進している。

[介護予防・重症化防止]

- ・[介護予防に資する住民運営の通いの場の設置箇所数]は、平成29年12月に把握した平成28年度実績では、6,071ヶ所(目標4,900ヶ所:評価A)、[参加者数]は125,620人(目標102,000人:評価A)に達している。
- ・地域における介護予防の取組を機能強化するためリハビリテーション専門職等の関与を促進する[地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町]は31市町(目標25市町:評価A)と着実に取組が進んでいる。

[認知症相談体制等の充実]

- ・要介護・要支援となる要因の一つである認知症を予防するための【認知症予防教室参加者数】は累計で16,343人(目標16,000人:評価A)となったが、【認知症検診等の早期発見・早期治療に取り組む市町数】は36市町(目標41市町:評価C)にとどまった。

⇒住民、地域、市町による介護予防・認知症予防・リハビリテーションの取組がさらに推進されるよう人材養成等の支援を行っていく。

事例 地域における介護予防・生活支援の取組支援

高齢者が安心して暮らせる地域づくりの取組の一環として、地域における介護予防・生活支援の取組を支援している。

住民主体の介護予防の取組が、県内全域で展開されるよう、市町職員等を対象とした介護予防推進研修や関係団体による介護予防・生活支援推進会議を開催しており、県内市町では、住民運営の通いの場における「いきいき百歳体操」等の実施を普及啓発・支援する取組が広がっている。



住民主体の介護予防の取組(宝塚市)

政策項目4 社会参加・就業支援

[学習機会の提供]、[地域づくり活動リーダーの養成]、[社会参加・就労支援]、[子育てや地域づくりに参画できるしくみづくり]、[起業支援]

高齢者の社会参加に対するニーズの多様化等により学習機会の提供や地域づくり活動リーダー養成研修等の参加者は目標に満たなかったが、一方、子育て支援等新たな分野での社会活動や、就労・就業にかかる取組については、目標を達成している。

[学習機会の提供]

- ・高齢者に総合的・体系的な学習の機会を提供する【高齢者大学受講者数】は、学びのニーズの多様化や年金支給開始年齢の引き上げ等による高齢者の就業割合の増加等により、5,056人(目標5,700人:評価C)となった。

[地域づくり活動リーダーの養成]

- ・魅力あるリーダーシップを持った、ふるさとづくりの核となる活動リーダーを養成する【ふるさとひょうご創生塾の修了者】は累計で574人(目標591人:評価B)となった。

[社会参加・就労支援]

- ・【シルバー人材センター事業】の内容充実と発展を図るための支援にも取り組み、センターの【就業実人員】は昨年度を434人上回る35,978人(目標35,000人:評価A)となった。

[子育てや地域づくりに参画できるしくみづくり]

- ・また、地域の子育て世帯の支援に向け、シニア世帯が地域で日常的に子どもの見守りや育児等の相談を行う【地域祖父母モデル事業実施地区数】も、目標どおり(目標40地区:評価A)実施されている。

<マッチング数457組(内訳 1対1(在宅):10組、1対1(拠点):57組、複数(拠点):390組>

[起業支援]

- ・多様な経験や資格・能力を持った高齢者を活用したコミュニティビジネスの立ち上げ支援や情報提供に取り組み、[高齢者コミュニティビジネス起業団体数]は136団体(目標150:団体評価B)となった。また、[シニア起業家による新事業創出数]も堅調で、36件の事業創出(目標35件:評価A)がなされた。

⇒今後も、地域活動や生産活動の場において元気高齢者が活躍できるよう、高齢者の起業やコミュニティビジネスへの設立支援や、地域活動に必要なノウハウを学習する機会提供等に一層取り組んでいく。

戦略目標3 社会増対策

1 目標

戦略期間の目標

社会移動において、平成27年から平成31年までの5年間で、段階的に25,700人の人口流入増加(流出抑制)を図る

平成29年度戦略目標

→【重点指標の設定】

戦略目標の達成に大きく影響する重点指標に次の5つの指標を設定

①「若者人口流入増加(流出抑制)」－転出超過の大半が若者であることから、目標達成に直結する指標として設定(人口流入≒若者人口流入)

⑳目標4,500人(改善)→実績▲1,051(悪化)

②「女性(20歳代、30歳代)の人口流入増加(流出抑制)数」－転出傾向が顕著であり目標達成に直結する指標として設定

⑳目標2,481人(改善)→実績▲495(悪化)

③「県内大学生の県内企業への就職率」－若者の県内定着(流出抑制)の動向は、大学新卒者の県内就職率によって左右されることから設定

⑳目標31.6%→実績29.0%(達成率91.8%)

④「移住施策によって県外から転入した人の数」－流入増加を直接的に把握できることから、戦略目標に直結する指標として設定

⑳目標527人→実績826人(達成率156.7%)

⑤「都市農村交流人口」－地域間・人的交流の拡大・深化が中長期的に県内への移住・定着に結びつく可能性が高いことから、本県のその代表的な交流人口施策である地域再生大作戦の交流人口数を指標に設定

⑳目標124,500人→実績142,097人[累計](達成率114.1%)

【参考指標：「外国人を含む人口流入増加」】：モニタリング指標に設定し、重点指標同様注視していく(外国人人口が増えるなか、その社会移動は日本人とは異なる動きをみせている。経済・社会の実態把握には、外国人を加えた‘総数’をみていく必要がある)

2 戦略目標(29年度)の達成状況

戦略目標5,140人の流入増加(流出抑制)に対して、435人とどまる

<要因・背景>

①転出超過の状況は改善傾向にあるものの、20歳代、特に前半の若者の人口流出が依然拡大している

②県内大学生の県内企業への就職率が3割に届かず、伸び悩んでいる

③移住に係る相談件数は目標を大幅に上回る状況となっており、それに伴う移住者数も着実に増加しはじめているが、流入人口に占める割合は僅かにすぎない

④交流人口は着実に増加しているものの、それが即県内への転入・定着促進に結びついているわけではない

＜今後の取組方向性＞

- ★若者の県内定着、UJI ターンの促進が急務であり、県内企業や魅力ある生活環境等の情報発信をさらに強化する
- ★若者に魅力あるしごとの創出が不可欠であり、独自の強みを有する地域中核企業の育成・成長促進等により、質の高い雇用を創出する
- ★体験活動や滞在型交流などにより地域間交流を促進し、移住・定住へと誘う
- ★体験学習等を通じて、幼少期から青年期にかけてのふるさと意識を醸成する



改善しつつあるが、目標には届かず、取組のさらなる強化が必要

＜状況分析＞

- ・平成29年実績では、本県の転出超過は6,657人と平成28年比で103人減少し、2年連続で転出超過の拡大が改善した(図表9)。また、外国人を含んだ総数では5,947人の転出超過で平成28年比358人の改善となった。
- ・全国で見ると、転出超過数は福島県に次いで2番目に多い状況であるものの、純移動率(人口に占める転入転出超過の割合)では全国で19番目となっている。
- ・地域別では、本県から大阪府への転出超過は1,791人(◎2,069人)と若干改善している(図表10)が、東京都への転出超過は4,742人(◎4,606人)と再び拡大し、一極集中の大きな流れは変わっていない。
- ・年齢別の転出超過をみると、25～29歳は1,994人(◎2,047人)、30歳代は694人(◎954人)と改善傾向にあるが、20～24歳は3,997人(◎3,696人)と依然拡大(図表11)が止まらない。
- ・市町別にみると、転入超過となっているのは7市町(尼崎市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、明石市、相生市、太子町)となっているが、このうち明石市を除く6市町は県外移動に関しては転出超過の状況である。

【図表9 人口移動(社会増減)の推移】

項目		H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
転入増加・転出抑制数	目標		○1,980人	○3,560人	○5,140人	○6,720人	○8,300人
転出超過(B-A)	実績	7,092人	7,409人 (×317人)	6,760人 (○332人)	6,657人 (○435人)		
転入数(A)		86,390人	87,946人	85,933人	85,438人		
転出数(B)		93,482人	95,355人	92,693人	92,095人		

注1) H26年比で○は改善、×は悪化を示す。

【図表10 地域別転出超過の状況】

	H27年	H28年	H29年
東京都	4,955人	4,606人	4,742人
東京圏	7,490人	7,203人	7,356人
大阪府	2,240人	2,069人	1,791人

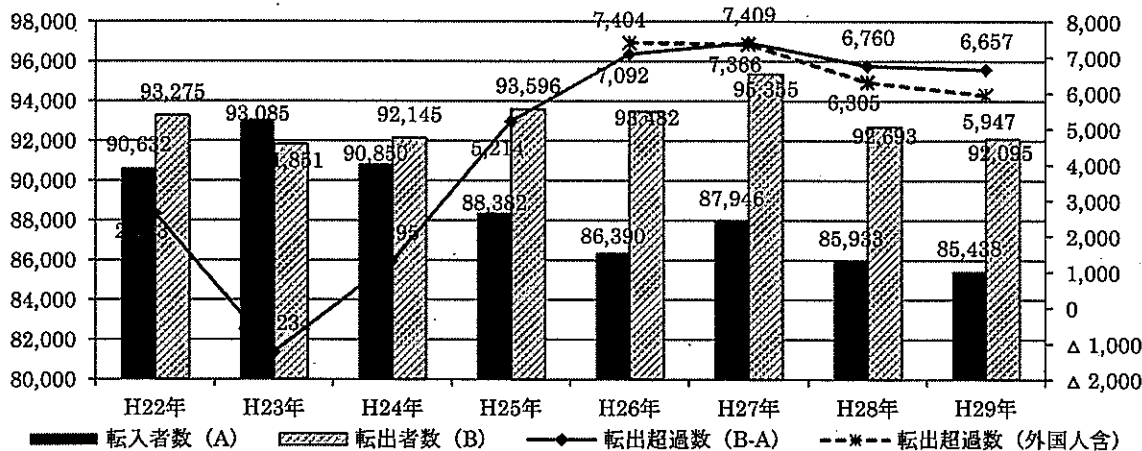
【図表11 若者の転出超過の状況】

	H27年	H28年	H29年
20～24歳	3,219人	3,696人	3,997人
25～29歳	2,229人	2,047人	1,994人
30～34歳	898人	810人	572人
35～39歳	501人	144人	122人

注) 東京圏=東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

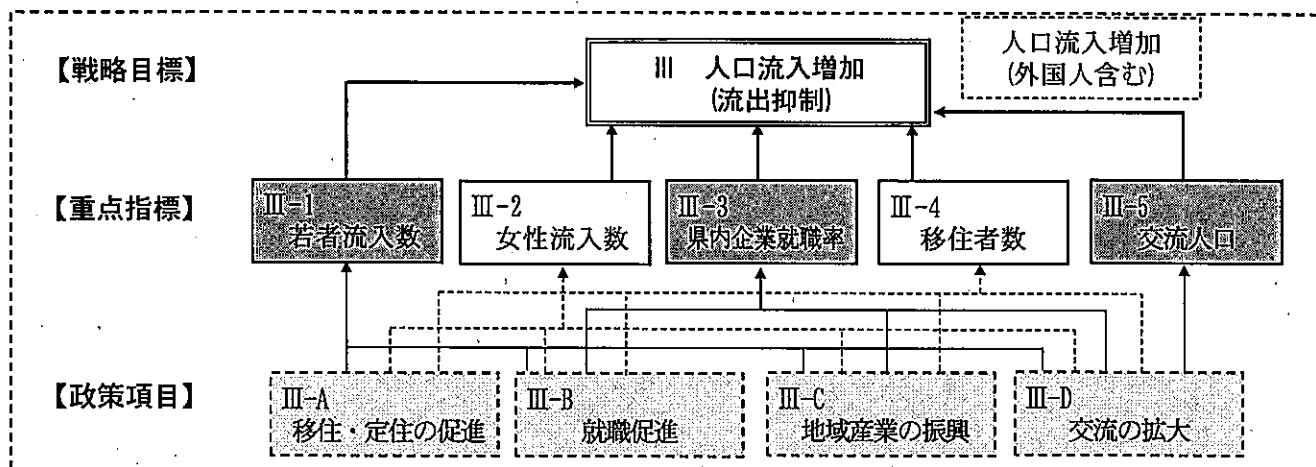
【図表 12 兵庫県の転出入の状況】



(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

3 検証フレーム

- 戦略目標、重点目標(指標)の達成に寄与する政策項目に、移住・定住の促進、就職促進、地域産業の振興、地域交流の拡大を設定。



4 重点指標の評価

★重点指標 1 若者(20歳代)の人口流入数 — 流出拡大が続く —

重点指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
若者(20歳代)の人口流入(流出抑制)数	▲4,940人 (H26年)	1,500人 ▲578人 (▲5,518人)	3,000人 ▲803人 (▲5,743人)	4,500人 ▲1,051人 (▲5,991人)	6,000人	7,500人
達成率・評価		D	D	D		

※地域創生戦略における5年間での人口流入増加(流出抑制)の目標の内数

- 転出超過で最も多いのは、大学卒業・就職を契機とした若者の転出である。平成29年の転出超過6,657人のうち[20歳代の転出超過]は5,991人と全体の9割を占める。
- なかでも、大卒新卒者が多い20歳代前半(20~24歳)の転出超過数が多く、依然として拡大が続いている。
- このことから、若者の県内定着、UJIターンの促進に向け、県内企業や魅力ある生活環境などについての情報発信を強力に進めていくことが必要である。

★重点指標2 20歳代・30歳代の女性の人口流入数 ー流出拡大が続くー

重点指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
女性(20歳代・30歳代)の人口流入(流出抑制)数		960人	1,721人	2,481人	3,242人	4,002人
	▲2,148人 (H26年度)	▲470人 (▲2,618人)	▲257人 (▲2,405人)	▲495人 (▲2,643人)		
達成率・評価		—	—	—		
		D	D	D		

※地域創生戦略における5年間での人口流入増加(流出抑制)の目標の内数

- ・[20歳代・30歳代の女性の転出超過]は、平成29年で2,643人(平成28年2,405人)と若者同様に拡大傾向にある。このうち、30歳代は改善傾向(平成28年436人→平成29年412人)にあるものの、20歳代に関しては依然として拡大(平成28年1,969人→平成29年2,231人)している。

【図表13 若年女性の転入超過の状況】

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	20歳代	30歳代	20～30歳代
平成26年	▲778	▲869	▲247	▲254	▲1,647	▲501	▲2,148
平成27年	▲855	▲1,073	▲448	▲242	▲1,928	▲690	▲2,618
平成28年	▲1,098	▲871	▲357	▲79	▲1,969	▲436	▲2,405
平成29年	▲1,353	▲878	▲286	▲126	▲2,231	▲412	▲2,643

(出典：総務省「住民基本台帳移動報告」)

- ・男子学生同様に女子学生も、大学卒業による就職時の転出が多い。特に、女子学生の場合、就職意識や希望職種などから、おのずと大手企業が多く立地する都市部への流出が多くなると考えられる。
- ・このようなことから、女子学生にターゲットを絞った県内企業への就職促進に向けた取組を強化するとともに、兵庫の魅力を積極的に発信することも必要である。

★重点指標3 県内大学卒業生の県内企業就職率 ー横ばい状況、3割超えずー

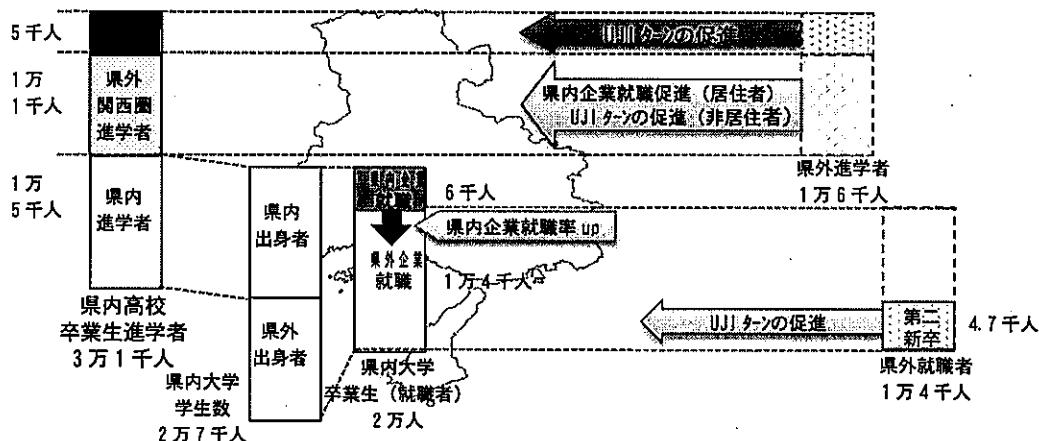
重点指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内大学卒業生の 県内企業への 就職率	—	30.4%	31.0%	31.6%	32.3%	33.0%
	29.8% (H26年度)	29.8%	29.7%	29.0%		
達成率・評価		98.0%	95.8%	91.8%		
		B	B	B		

※H31年度に県内大学卒業生の3人に1人が県内企業への就職を目指し目標を段階的に設定

- ・約2万人いる県内大学卒業生の[県内企業就職率]は、3割弱にすぎず、7割以上が県外に本社のある企業に就職する。一方、大学卒業後3年以内に離職する割合(離職率)が厚生労働省の調査では約3割となっていることから、県内大学卒業生で県外本社企業に就職した者(約14,000人)のうち、約3割(4,700人程度)が卒業後3年以内に離職すると推計される。

- このため、この県内企業就職率を全体の1/3にまで引き上げ、若者の県内定着を促進するとともに、就職後3年以内に離職する、いわゆる“第2新卒者”等の若年層を対象に、県内企業の情報発信や兵庫の魅力のPRをより強化していく必要がある。

【図表 14 県内の大学進学者・就職者のフロー】



★重点指標 4 県等施策による県外から転入した人の数 ー着実に増加ー

重点指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
(統合)移住施策によって県外から転入した人の数(累計)		123人	319人	826人	735人	943人
達成率・評価				156.7%	A	

※県の目標値(30人/年)に市町の実績並の目標(178人/年)を加算して設定

- [県と市町による移住者数]は、平成29年度で826人(目標527人:評価A)と目標を大幅に上回った。県では、東京と神戸に開設している[カムバックひょうごセンターの移住相談件数]が6,098件(目標3,800件[累計]:評価A)と大幅に目標を上回り、それに伴う移住者数は平成29年度末で48人と着実に増加している。

- 移住者の傾向としては、30歳代が最も多く、次いで20歳代・40歳代となっており、兵庫県出身者のUターン者が多い。
- また、移住先としては、神戸・阪神間が多いものの、但馬や淡路など多自然地域への移住も見受けられる。

【図表 15 カムバックひょうごセンターによる移住者の傾向】

区分	年代	移住先	移住前住所
1位	30代 (33%)	神戸 (37%)	東京都 (67%)
2位	20代	阪神 東・北播磨 (15%)	千葉県 神奈川県 (3%)
3位	40代 (23%)		

※H30.6月末現在 (出典:県地域創生課まとめ)

- 引き続き、移住相談において、個々の移住希望者のニーズに応じたきめ細かい対応を行うとともに、兵庫五国の多彩な魅力を積極的に発信することで、Uターンをはじめとして県内への流入促進、定着を図る必要がある。

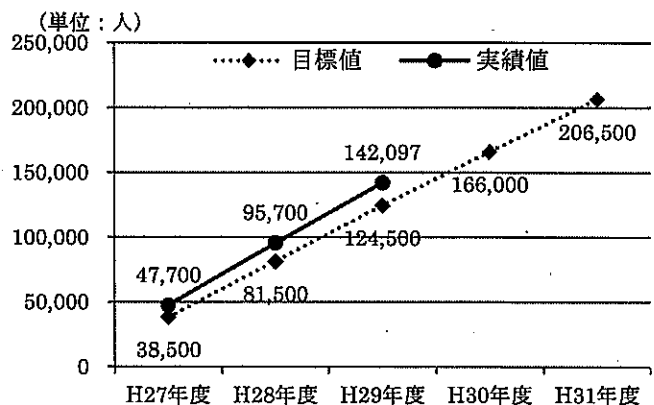
★重点指標5 交流人口 —順調に拡大—

重点指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
都市住民等外部からの交流人口(累計)	19,600人 (H26年度)	38,500人	81,500人	124,500人	166,000人	206,500人
達成率・評価		123.9%	117.5%	114.1%		
		A	A	A		

※地域再生大作戦取組地区の交流人口が平均400人/地区で、25%増の500人/地区に増加させ、新規地区の増加を見込み、H31年度の交流人口206,500人(500人×413地区)を目指し段階的に目標を設定

- 人口減少が進む多自然地域において、地域再生大作戦により地域間交流活動等が活発に行われた結果、[都市住民等外部からの交流人口]は目標を大きく上回る142,097人[累計]に達した。
- さらなる交流人口の拡大に向けては、地域主体の取組や地域の担い手づくりなどへの支援や、地域・集落間のネットワーク形成などを強化していくことが課題となっている。

【図表16 都市住民等外部からの交流人口(累計)】



★参考指標 外国人を含む人口流入増加 —転入超過の改善傾向が顕著—

参考指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
外国人を含む人口流入増加	7,404人 (H26年度)	7,366人	6,305人	5,947人		

- 外国人を含む転出超過数は平成27年度までは、外国人でも転出超過が進んでいたことから、日本人のみの転出超過数を上回っていた。
- しかし、平成28、29年度は、外国人は転入超過となったため、外国人を含む転出超過数は、日本人のみの転出超過数を下回りつつある。また、平成29年度は平成28年度よりも外国人の転入超過数が増加したため、外国人を含む転出超過数と日本人のみの転出超過数の差はさらに開いた(㉘455人→㉙710人)。
- なお、参考までに推計人口でみると、社会増減については、外国人の出入国状況等を加味した数値として、1,972人の転出超過となっており、外国人を含めた社会増減の現状は、実際には更に改善している可能性もある。

【図表17 兵庫県推計人口の推移】

	10月1日 人口	純増減	自然増減	社会増減		補間 補正数	
				日本人	外国人等		
平成26年	5,550,385	▲ 14,131	▲ 9,476	▲ 6,999	▲ 5,951	▲ 283	2,344
平成27年	5,534,800	▲ 15,585	▲ 11,249	▲ 6,680	▲ 7,966	1,244	2,344
平成28年	5,519,963	▲ 14,837	▲ 11,445	▲ 3,392	▲ 7,397	4,005	-
平成29年	5,503,111	▲ 16,852	▲ 14,880	▲ 1,972	▲ 6,914	4,942	-

5 政策項目評価

政策項目1 移住・定住の促進

[移住・しごとの相談体制の充実]、[情報発信の強化]、[地域ブランドの確立]

ひょうご生活・しごと・カムバックポータルサイト登録者数や空き家活用等が低迷する一方で、相談体制の強化による移住相談やインスタグラムの活用などが目標を上回る状況などもあり、ひょうごカムバックセンターによる移住者数も着実に増加した。

[移住・しごとの相談体制等の充実]

- ・若者等の本県への移住・定住（UJI ターン）を促進するため、平成 28 年 1 月にカムバックひょうご東京センター、平成 29 年 2 月には、西日本の拠点として神戸にもカムバックひょうごセンターを開設した。相談体制を強化することで、[移住相談件数]は 6,098 件（目標 3,800 件 [累計]：評価 A）と目標を大幅に上回る相談に対応し、平成 29 年度の年間移住者数は 30 人と昨年度より増加している。
- ・同センターを通じ、県内市町に紹介した件数も 80 件（H30 年度新規目標設定）に達した。
- ・また、移住・定住を促進するため、若年・子育て世帯への補助率をかさ上げするなどの施策強化により [空き家活用件数]は 147 件（目標 166 件：評価 C）に増加したものの、目標には届かなかった。

事例 兵庫の良さを体感する“魅力体感バスツアー”の実施

兵庫県への移住や UJI ターンの希望者等に対し、県内各地の職・住・遊の魅力に触れ、本県の暮らしやすさ、働きやすさを体感するバスツアーを開催した。

○東京発着ツアー

- ・開催日 平成 30 年 3 月 14 日（水）～17 日（土）
- ・参加者数 41 人（播磨・但馬 22 人、丹波・淡路 19 人）

○大阪発着ツアー

- ・開催日 平成 30 年 3 月 25 日（日）
- ・参加者数 77 人（新名神宝塚北 SA－阪神北）



魅力体感ツアーで訪問したカバンストリート（豊岡市）

[情報発信の強化]

- ・平成 29 年 6 月には、ひょうご生活・しごと・カムバックポータルサイト「夢かなうひょうご」を開設。登録会員に、しごと、移住、兵庫の魅力等に関するメルマガを配信するとともに、スマートフォンからもアクセス可能な、サイト内の相談フォームを通じたメール相談を開始するなど、ウェブ上での情報発信・相談体制を強化した。当サイトの [登録者数]は 390 人（目標 1,000 人：評価 D）と目標には届かなかった。

[地域ブランドの確立]

- ・県内各地の食・景観など兵庫の多様な魅力を発信する兵庫県公式インスタグラムでは、[フォロワー数]が 7,912 人（目標 5,000 人：評価 A）と大きく目標を上回り、[投稿写真数]も 56,170 件（目標 50,000 件：評価 A）と目標を超えた。

⇒カムバックひょうごセンターの相談員によるきめ細かな相談対応や、ポータルサイトの機能強化、お試し移住ツアーの実施等を通じて、個々の相談者の具体的な移住相談に対応し、UJI ターンの促進を強化していく。

政策項目 2 就職促進

[県内就職と定着促進]、[大学キャリアセンター等と連携した取組強化]、[地域との縁・つながりを深める取組]

県内就職・定着に向け、“ひょうごで働こう！プロジェクト”を展開し、兵庫型奨学金返済支援制度での支援など、一部目標を下回ったものの、様々な取組を実施し、UJIターン就職者数は目標を上回る結果となった。

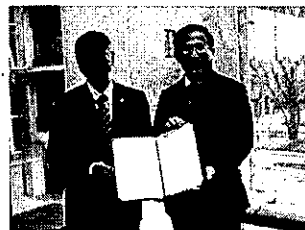
[県内就職と定着促進]

- ・[大阪での企業説明会への参加者数]は、392人(目標400人:評価B)と若干目標に届かなかったものの、各種企業説明会や合同就職面接会などにより、[県支援によるUJIターン就職者数]は、533人(目標500人:評価A)と目標を上回り、昨年度に引き続き目標を達成した。
- ・兵庫での就職を希望する若者を積極的に採用する[ひょうご応援企業・新規登録社数]は95社(目標80社:評価A)に上り、前年度に引き続き目標以上の新規登録数を確保し、累計で292社と若者の県内就職への受入体制の更なる強化が図られた。
- ・[兵庫型奨学金返済支援制度(中小企業就業者確保支援事業)による支援者数]は、本格的な事業展開となった平成29年度に170人(目標150人:評価A)に達し、県内での就業、中小企業の人材確保につながった。

事例 大学との就職支援協定で県内就職を促進(「ひょうごで働こう！プロジェクト」の展開)

兵庫県の将来を担う若手人材の活躍の場の確保を図るため、平成28年度には県内全4年制大学37校と就職支援協定を締結し、県外の大学(東洋大学、中央大学、東京農業大学)とも順次就職支援協定を締結し、県内就業を促進している。

さらに、平成30年3月には、本県にとって関西では初めてとなる協定を、関西圏(県内除く)で最大級の学生数を有する近畿大学との間で締結した。これに基づき、在学生及び卒業生の県内企業等への就職支援を展開することとしている。



近畿大学との協定

[大学キャリアセンター等と連携した取組強化]

- ・既卒者相談センターによる[既卒者を対象とした相談件数]は、2,920件(目標2,400件:評価A)と目標を上回り、[職業紹介件数]は605件(H30年度新規目標設定)と若者の県内での就業を促進した。

[地域との縁・つながりを深める取組]

- ・[大学生のインターンシップ参加者数]は、425人(目標400人:評価A)と目標に達した。学生の意識が県内企業に向かいつつあることが伺える。

⇒20歳代の若者を中心に大幅な転出超過が続いている状況下では、若者の県内定着、第2新卒者等のUJIターン就職等の促進に向け、情報提供、マッチング等の取組をさらに強化していく。

政策項目3 地域産業の振興

[商工業分野のしごと創出]、[農林水産分野のしごと創出]

県内各地域において、中小企業や商店街、起業、農林水産業など地域に根ざした産業の振興に取り組み、その雇用創出も一部には目標に届かなかったものの、全体としては概ね目標を達成した。

[農林水産分野のしごと創出]

- ・農林水産業の担い手育成では、[新規就農者]は、279人(目標400人：評価D)と目標に及ばなかったが、[林業新規就業者]は、62人(目標30人：評価A)、[漁業新規就業者]は、64人(目標50人：評価A)と目標を上回った。
- ・[企業の農業参入]は172社(目標165社：評価A)、[法人経営体数]は539(目標520：評価A)と順調に拡大している。一方、[農地集積面積]は、3,408ha(目標7,900ha：評価D)と目標を下回った。

事例 県立森林大学校が開校

関西初の森林林業の専修学校「兵庫県立森林大学校」を平成29年4月に宍粟市に開校した。

森林林業の専門知識や技術の習得だけでなく、森林について幅広く学ぶため、森林セラピーの履修などの森林環境教育や獣害対策等の地域貢献活動の学習も行う。大学校で行う教育・研修については、県内の森林林業関係団体が実習や学外就業体験の受け入れ、講師派遣に協力するとともに、学生の就業先確保等へ積極的に取り組み、次代の森林林業の担い手を養成している。



県立森林大学校1期生

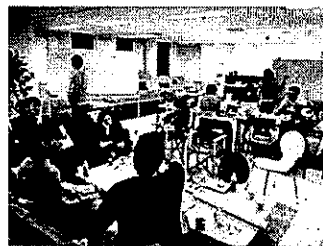
[商工業分野のしごと創出]

- ・産業立地条例による支援と併せ、ひょうご・神戸投資サポートセンターによる誘致活動や多自然地域におけるIT関連事業所の開設支援にも取り組んだ。
- ・平成29年度の県内への[企業立地件数]は、526件(目標537件[累計]：評価B)と若干目標を下回ったものの、これに伴う[雇用創出数]は5,390人(目標4,392人[累計]：評価A)と昨年度と同様、目標を大きく上回る結果となった。
- ・[商店街における空き店舗等を活用した新規出店による雇用創出]は、平成29年度までで336人と目標(390人[累計]：評価C)には若干届かなかったものの、商店街の次代を担う若者や商店街の元気づくりに対して支援し、県内各地域の商店街の活性化につなげた。
- ・平成29年10月には起業プラザひょうごをサンパルに開設し、起業促進に向けた体制の充実を図った。女性やシニア、UJIターン者など[多様な主体による起業]を支援(女性・シニア81件(目標85件：評価B)、UJIターン者21件(目標30件：評価C)、クリエイティブ5件(目標5件：評価A))し、起業による雇用を創出した。
- ・平成27年度から開始した[次世代産業雇用創造プロジェクトを展開]し、目標を大きく上回る1,057社(目標759社：評価A)の参画、3年間で各種事業に取り組んだ結果、931人(目標644人[累計]：評価A)の次世代産業分野における雇用を創出した。

事例 起業プラザひょうごを開設

若者等による起業を促進するため、スモールオフィス等の起業の場や交流機能を備えた「起業プラザひょうご」を、平成29年10月に神戸・三宮のサンパル6階に開設した。

プラザ内は、利用会員が交流を行う「交流・コワーキングゾーン」と、デスクワークを行う「オフィスゾーン」に分けられている。利用会員数は48人(H30.3月末現在)に上っており、オフィスゾーンの「スモールオフィス」は17室すべてが利用されている。



起業プラザのコワーキングスペース

事例 若手商業者の交流活発化

若手商業者グループの取組成果等を共有し、商店街組織を越えた商業者のネットワーク形成を図るため、平成30年2月、「商店街・市場活性化フォーラム」を開催した。

フォーラムでは、平成29年度新たに取組んだ「商店街次代の担い手支援事業」を活用した、3つの若手商業者グループから成果発表が行われた。街コンの実施や、イベントごとに部会を設置、代表者を若手幹部が務めるといった若手のスキルアップを図る取組等が紹介された。



フォーラムでの若手商業者の発表風景(春日野道商店街振興組合青年部)

【図表 18 農林水産・商工分野におけるしごと創出数[累計]】

	H27年度		H28年度		H29年度		
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	達成率
農林水産業のしごと創出	380人	409人	860人	827人	1,340人	1,170人	—
商工業分野のしごと創出	1,950人	2,178人	4,030人	4,985人	6,546人	7,777人	—
次世代産業の振興	156人	211人	369人	536人	644人	931人	144.6%
地域商業の振興	90人	92人	220人	212人	390人	336人	86.2%
地域の中小企業等の育成	50人	151人	123人	389人	460人	442人	96.1%
起業創業の拡大	190人	198人	390人	480人	660人	678人	—
企業立地の促進	1,464人	1,526人	2,928人	3,368人	4,392人	5,390人	122.7%
合計	2,330人	2,587人	4,890人	5,812人	7,886人	8,947人	—

※農林水産業及び起業・創業に関しては一部未集計

⇒今後とも、県内全域での幅広い産業立地を積極的に進めるとともに、農地中間管理事業の活用や新たな担い手・経営感覚に優れた集落営農組織等の育成、商店街等へのニーズを踏まえた支援、多様な主体による起業などを促進する。

政策項目4 地域交流の拡大

[地域の担い手づくりへの支援]、[地域間交流の活性化]、[集落再生に向けた支援]

地域交流の拡大に向け、様々な面から地域づくりを支援し、地域再生大作戦や地域おこし協力隊の活動など概ね目標を達成し、都市住民等外部からの交流人口も着実に増加し、目標を上回った。

[地域の担い手づくりへの支援]

- ・地域の再生、活性化を総合的に支援する「地域再生大作戦」では、[地域活動の試行的取組]に対して23地区(目標25地区:評価B)を支援したが、[広域的な課題解決への広域的な地域運営組織への支援]は5地区(目標10地区:評価D)にとどまった。
- ・年々増加する小規模集落(H28.9現在502集落)に対し制度周知を進め、ほぼ半数の集落(231集落)で事業に取り組んでいる。
- ・[地域おこし協力隊員数]は105人(目標50人:評価A)と目標を大幅に上回る隊員による活動が行われ、任期終了者43人のうち28人(65.1%)が定住している。[隊員等による起業化モデル]について14地区(目標15地区:評価B)へ支援し、地域づくりの推進に取り組んだ。

事例 古民家を活用した田舎暮らし体験施設(地域再生大作戦)

丹波市神楽地区では、地域活性化に向け、古民家を活用し平成25年に田舎暮らし体験施設「かじかの郷」をオープンさせた。集落全体で取り組む季節毎のイベントや交流事業を併せて開催し、リピーターが多く、予約がとれない程の人気を博している。利用者やイベント参加者に空き家一覧表を情報提供するとともに、地区内に設置した空き家窓口と連携し、自治会長の事前相談や移住経験者との懇談会を開催し、移住者獲得を促進している。

※施設利用実績:52組(H24~H29)

1ヶ月単位の賃貸借契約方式

神楽地区移住実績:8世帯17人(H25~H29)



田舎暮らし体験施設「かじかの郷」

[地域間交流の活性化]

- ・交流施設・直売所等を訪れる[都市農村交流バス]は、338台(目標500台:評価C)と目標を下回った。一方、各地域の観光施設等を訪れる[ひょうごツーリズムバス]は、1,647台(目標1,750台:評価B)とほぼ目標を達成し、地域間交流の活性化につながった。

[集落再生に向けた支援]

- ・[大学等との連携により地域創生へ取り組む拠点]について、10拠点(目標10拠点[累計]:評価A)を支援し、地域と学生の交流を生んでいる。

⇒今後は、都市と地域間の交流ネットワークづくりを進めるとともに、制度の普及啓発や、より利用しやすい制度への見直しを進めていく。

戦略目標 4 地域の元気づくり

1 目標

戦略期間の目標

県内総生産 (GDP) について、国を上回る成長率を維持することを目指す。また、県民総所得 (GNI) に占める海外等からの所得の比率を高めていく

平成29年度戦略目標

→【重点指標の設定】

戦略目標の達成に大きく影響する重点指標に次の4つの指標を設定

- ①「製造品付加価値額」－産業（製造業）の高付加価値化に関する指標であり、GDPの成長に直結することから指標として設定
◎目標48,927億円→実績 [◎48,443億円]
- ②「県内サービス産業の売上高」－サービス産業については県内総生産の7割以上を占め、その生産性向上が経済成長の鍵を握っているため指標に設定
◎目標11兆7,000億円→実績 [◎11兆595億円]
- ③「農林水産業産出額」－農林水産業は地域に根ざした産業であり、主要産業である食品産業等への波及効果が大きいことから指標に設定
◎目標3,195億円→実績 [◎3,275億円]
- ④「県内企業の海外子会社売上高」－県内企業が海外需要を取り込み成長することが地域の経済浮揚、所得・雇用拡大につながることから指標に設定
◎目標30,158億円→実績 [◎29,280億円]
- ⑤「県内への訪日外客数」－拡大するインバウンド需要を確実に取り込むことが外需の獲得を図る上で重要であることから指標に設定
◎目標180万人→実績158万人 (達成率87.8%)
- ⑥「県内観光入込客数」－本県を訪れる観光客数を拡大することは地域経済を拡大し、地域産業への波及効果も大きいことから指標に設定
◎目標1億4,330万人→実績 [◎1億3,417万人]

2 戦略目標 (29年度) の達成状況

戦略目標「GDPに関して国を上回る成長率の維持」に対して、 実質、名目ともに国を下回った

<要因・背景>

- ①製造品出荷額等及び製造品付加価値額に関して、平成28年はいずれも前年比減となっており、厳しい状況にある
- ②GDPの7割を占めるサービス産業の平成28年の売上高は、対前年比若干減少したものの、11兆円以上を維持した
- ③農林水産業産出額は、平成28年までの実績では、農・畜・林・水産ともに着実に伸びている。
- ④県内企業における海外子会社の売上高は、近年上向き傾向にあるものの、平成28年は前年の反動もあり、対前年比約75%と落ち込んだ
- ⑤県内への訪日外客数は、平成29年も着実に伸びているものの、大阪、京都に大きく水をあけられている。また、平成28年の県内観光入込客数は、前年を下回り、目標を若干下回った。

＜今後の取組方向性＞

- ★産業のさらなる高付加価値化に向け、次世代産業の創造や技術的強みをもった地域中核企業の育成、研究開発投資の拡大などにより、地域発のイノベーションを更に促進する
- ★海外展開の加速化、インバウンドの拡大等を促し、海外からの需要獲得を更に強化する



プラス成長は維持しているが、目標には届かず、取組の更なる拡大が必要

■GNIに関しては、県民経済計算で明らかになることから、現時点では平成29年の「海外等からの所得比率」は未判明である。

直近数値 平成27年度：6.3% (◎6.9%)

※算定基準が変更されたため戦略策定時とは数値が異なる

＜状況分析＞

- ・平成29年度の兵庫県経済は、民間最終消費支出(対前年度比0.9%減)、民間企業設備投資(同1.7%減)と民間需要が低調であったが、政府最終消費支出が横ばい、純移出等が改善し、全体としては、年度を通してプラス成長を維持し、県内経済は緩やかに持ち直しつつある。
- ・平成29年度の県内総生産(GDP)は、実質20.1兆円(対前年度比0.9%増)、名目20.9兆円(対前年度比1.0%増)と5年連続でプラスとなった。
 ※県のGDPに関して、国と同じ平成23年基準・2008SNAによる改定を行ったため、過去の数値に遡り、改定値を記載した。
- ・平成25年度を100とした指数に換算し、国との比較を行ったところ、平成29年度は実質GDP、名目GDPとも国を下回る結果となった。

【図表19 県内総生産(実質GDP)の推移】

項目		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内総生産(GDP) (実質・固定)	実績	19.6兆円	19.7兆円	19.9兆円	19.9兆円	20.1兆円		
<H25=100とした指数>		2.8%	0.5%	0.9%	0.5%	0.9%		
1人当たりGDP		<100.0>	<100.5>	<101.3>	<101.8>	<102.3>		
全国GDP(実質・連鎖) <H25=100とした指数>		353万円	355万円	359万円	361万円	366万円		
		512.5兆円	510.9兆円	518.3兆円	524.4兆円	533.0兆円		
		<100.0>	<99.7>	<101.1>	<102.3>	<104.3>		

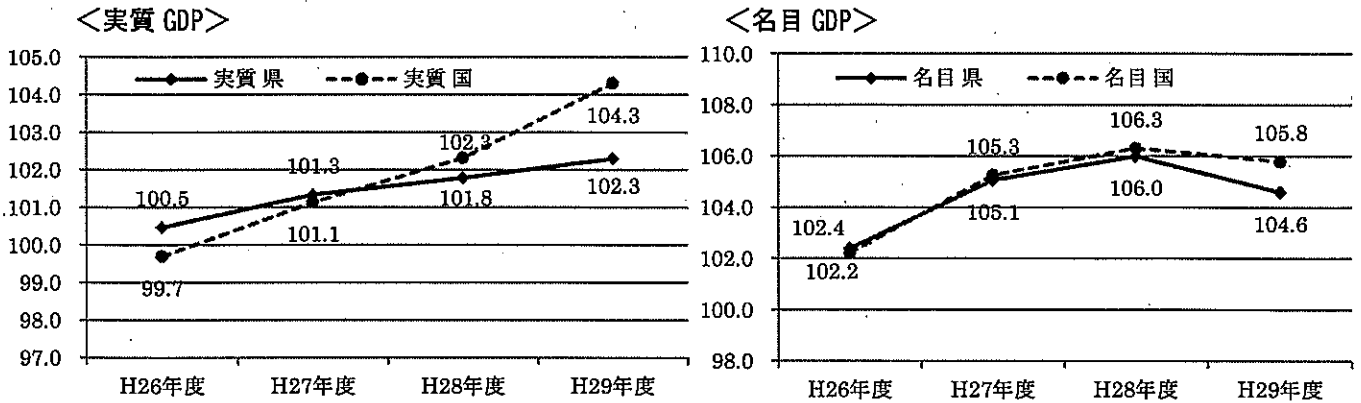
【図表20 県内総生産(名目GDP)の推移】

項目		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内総生産(GDP) (名目)	実績	19.5兆円	19.9兆円	20.5兆円	20.7兆円	20.9兆円		
<H25=100とした指数>		2.5%	2.4%	2.6%	0.9%	1.0%		
1人当たりGDP		<100.0>	<102.4>	<105.1>	<106.0>	<104.6>		
全国GDP(名目) <H25=100とした指数>		351万円	361万円	370万円	375万円	379万円		
		507.2兆円	518.5兆円	533.9兆円	539.3兆円	548.7兆円		
		<100.0>	<102.2>	<105.3>	<106.3>	<105.8>		

注1) 県実績については、H25～27年度は県統計課「平成27年度兵庫県民経済計算」による確報値、H28～29年度は、県統計課「四半期別兵庫県内GDP速報」による速報値。全国実績は、内閣府「四半期別GDP速報」による。

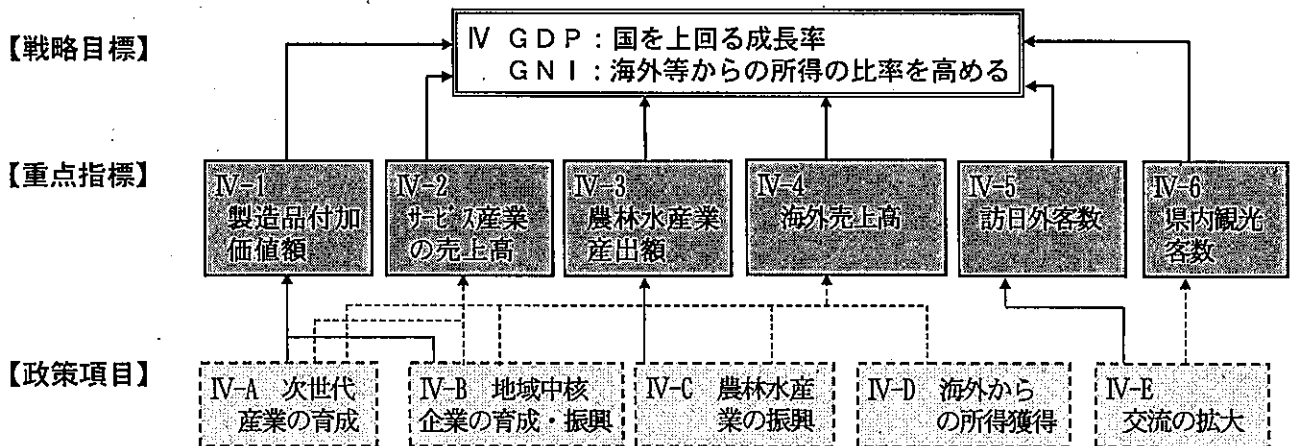
注2) 平成23年基準では、平成23年産業連関表などの主要な基礎統計の取込に加え、最新の国際基準である2008SNAへの対応を中心に、経済実態をよりの確に反映した統計に改定された。

【図表21 GDPの推移（平成25年度=100）】



3 検証フレーム

- ・GDP、GNIに直接寄与する重点指標に県内製造品付加価値額、サービス産業の売上高、農林水産業産出額、海外現地法人の売上高、訪日外客数、県内観光入込客数を選択。重点指標の達成に寄与する政策項目に、次世代産業の育成、地域中核企業の育成・振興、農林水産業の振興、海外からの所得獲得、交流の拡大を設定。



4 重点指標の評価

★重点指標1 製造品付加価値額 — 増加傾向 —

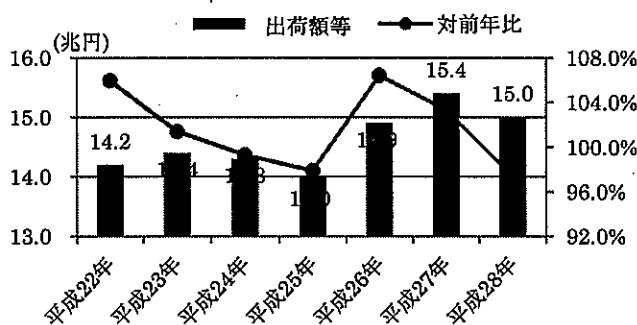
重点指標	目標設定の起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
製造品付加価値額		—	—	48,927億円	49,416億円	49,910億円
		48,723億円	48,443億円			
達成率・評価		—	—			
		—	—			

※過去6年間の平均伸び率を(0.9%)を上回る伸び率(各年1%増)を確保し目標を設定

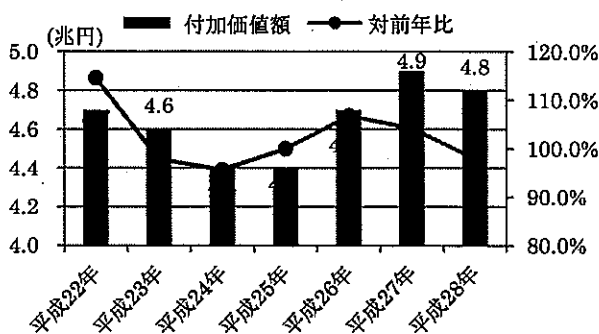
- ・[製造品出荷額等]及び[製造品付加価値額]に関しては、東日本大震災の影響で一旦減少し、ここ数年増加傾向にあったが、平成28年に減少に転じた。情報通信機械や電気機械、汎用機械などが減少したのが原因と考えられる。

- ・全国では、製造品出荷額等が対前年比▲4.2%、製造品付加価値額が同▲1.9%であり、全国に比べて減少幅は小さい状況にある。
- ・ものづくりに強みを有する本県では、製造業はサービス産業などよりも労働生産性が高く、その高付加価値化が本県経済の優位性確保につながる。このため、次世代産業の創出や地域中核企業の育成・振興等により、生産性の更なる向上を図っていく必要がある。

【図表 22 製造品出荷額等(兵庫県)】



【図表 23 製造品付加価値額(兵庫県)】



(出典：県統計課「平成 29 年工業統計調査結果速報」)

★重点指標 2 サービス産業の売上高 — 増加傾向 —

重点指標	目標設定の 起点(実績)	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
県内サービス 産業の売上高		11兆 2,457億円	11兆 4,706億円	11兆 7,000億円	11兆 9,340億円	12兆 1,727億円
	10兆 9,647億円 (H25年)	11兆 595億円				
達成率・評価		98.3%				
		B				

※サービス産業動向調査に基づく過去5年間の売上高の平均伸び率(1.7%)を上回る前年比2%増を目指し目標を設定

- ・[県内サービス産業の売上高]に関しては、着実に増加傾向にあるものの、直近の調査結果(サービス産業動向調査：平成 28 年調査(H30. 3. 30 公表))では、平成 27 年は対前年で若干減少した。
- ・全国的に見ても、サービス産業売上高はここ数年増加傾向にあり、本県が国を上回る経済成長を図っていく上では、その拡大は必須といえる。
- ・GDP の約 7 割を占めるサービス産業の振興のため、ICT の活用等による中小企業等の経営力強化に努めるとともに、若者、女性、シニア等による多様な起業等を促進し、産業の新陳代謝を高める必要がある。

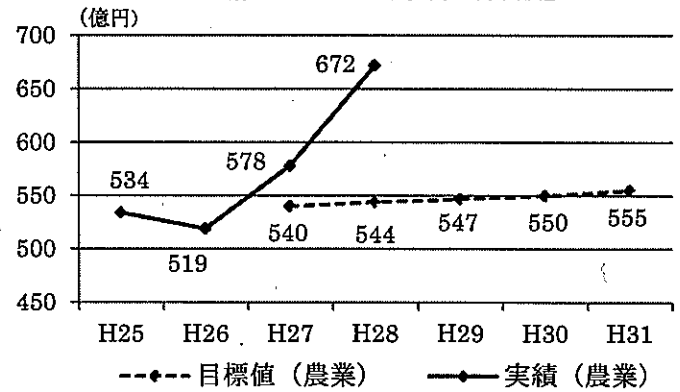
★重点指標3 農林水産業産出額

重点指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
農林水産業産 出額(年間)		2,934億円	3,064億円	3,195億円	3,324億円	3,455億円	4,135億円
	2,802億円 (H25年)	3,092億円	3,275億円				
達成率・評価		105.4%	106.9%				
		A	A				

※農業産出額(畜産含む)、林業・木材産業産出額、漁業生産額、6次産業化販売額の合計値を設定

- ・[農林水産業産出額]については、平成28年までの実績では農業・畜産・林業、水産ともに着実に増加している。
- ・経営感覚に優れた集落営農組織や法人経営体、林業事業体、漁業経営体の育成に取り組むとともに、企業の農業参入を進めた結果、本県の農業総所得については、平成25年に534億円だったものが、平成28年実績では672億円へと増加した。
- ・農林水産業の生産拡大、所得向上に向け、農業では、農地の集積・集約化の促進、野菜の生産拡大、神戸ビーフ等の供給力強化、林業では、現場技能者の確保、多様な需要に対応した木材の安定供給、漁業では、漁獲量の維持・増大、水産物の消費拡大に取り組む必要がある。

【図表24 農業総所得額】



★重点指標4 県内企業の海外現地法人の売上高 —増加傾向だが為替の影響あり—

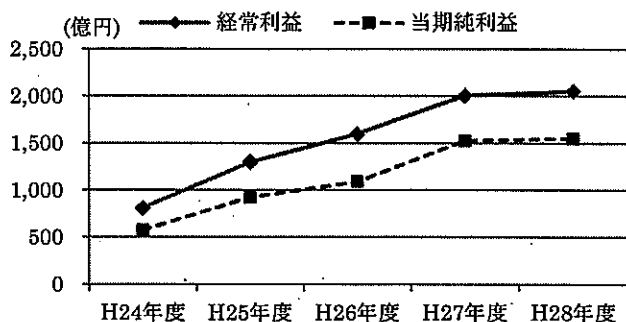
重点指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内本社を置く企業の海外 現地法人の売上高		—	—	30,158億円	31,063億円	31,995億円
	27,240億円 (H26年度)	38,797億円	29,280億円			
達成率・評価		—	—			
		—	—			

※過去3年間の全国の平均伸び率(2.3%)を踏まえ、それを上回る年3%増を目指した目標を設定

- ・[県内に本社を置く企業の海外現地法人の売上高]は、増加傾向にあるものの、直近の調査(平成28年度)では、為替の影響(米ドル・ユーロで対前年約10%の円高)があり、若干減少している(全国的にも同様の傾向にある)。

- 一方、売上高が減少するなかでも、経常利益、当期純利益については、着実に増加し、海外現地法人からの国内企業へのロイヤリティ等の支払額も増加傾向にある。
- 引き続き、県内企業の世界化を拡大するため、個々の企業のニーズを踏まえ、海外事務所など充実した国際交流基盤を活用しながら、効果的な支援を行っていく必要がある。

【図表 25 県内企業の海外現地法人の利益の状況】



(出典：経産省「海外事業活動基本調査」)

★重点指標5 訪日外客数 一年々増加傾向—

重点指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内への訪日外国人観光客数		90.6万人	100万人	180万人	214万人	260万人
	83.2万人 (H26年)	128万人	149万人	158万人		
達成率・評価		141.3%	149.0%	87.8%		
		A	A	C		

※国のH32年目標値4,000万人に本県の訪問率6.5%を乗じた値(260万人)を1年前倒しで達成し、同じ伸び率でH32年300万人を目標に設定

- [県内への訪日外国人旅行者]は、着実に増加を続け、平成29年度は158万人(目標180万人:評価C)と目標には届かなかったものの、過去最高を記録した。しかしながら、大阪(1,110万人)、京都(743万人)に大きく水をあけられている。
- 外国人旅行者は全入込客数の1%程度を占めるに過ぎないが、インバウンドの県内での消費額は約2,000億円にのぼり、全観光消費額の1/6程度を占め、金額ベースでは少なからぬウエイトを占めている。
- このため、県内への外国人旅行者の更なる拡大を図るため、観光プロモーションを強化するとともに、外国人旅行者の多様なニーズに対応できるきめ細かなサービスの提供やおもてなし基盤の整備等、取組を強化する必要がある。

【図表 26 訪日外客数都道府県順位(H29)】

順位	都道府県	外客数(万人)	前年比(%)
1	(1)東京都	1,325.5	14.4
2	(3)大阪府	1,110.3	18.1
3	(2)千葉県	1,032.9	8.2
4	(4)京都府	743.1	12.4
5	(5)福岡県	281.2	18.1
6	(7)愛知県	255.4	11.8
7	(6)神奈川県	243.9	5.7
8	(8)北海道	220.9	17.8
9	(10)沖縄県	209.4	30.0
10	(9)奈良県	209.4	26.9
11	(11)兵庫県	157.8	5.9

※()内は前年順位

(出典：訪日外客数(日本政府観光局調べ)に都道府県別訪問率(観光庁調べ)を乗じた推計値)

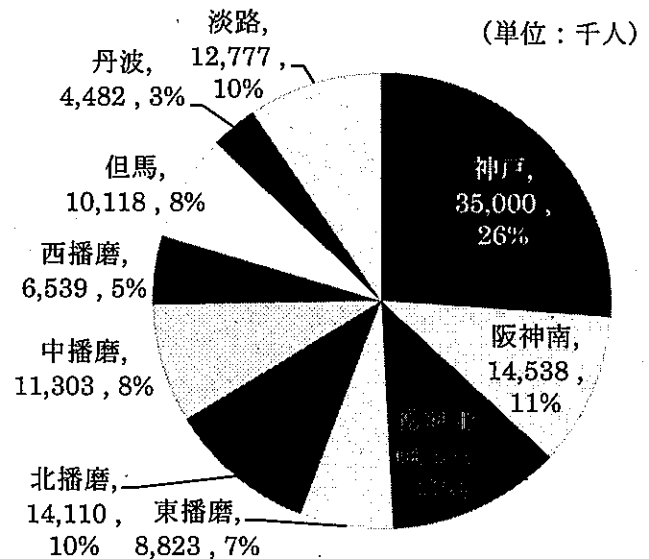
★重点指標6 県内観光入込客数 —増加傾向にあるものの横ばい状態—

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内観光入込客 数		1億3,661万人	1億3,996万人	1億4,330万人	1億4,665万人	1億5,000万人
	1億3,326万人 (H26年度)	1億3,876万人	1億3,417万人			
達成率・評価		101.6%	95.9%			
		A	B			

※兵庫県観光客実態調査に基づき、H31年度にH24年度の1億2,600万人の20%増の1億5,000万人を目指し段階的に目標を設定

- ・ [県内観光入込客数] の増大は、本県サービス産業の維持・拡大に極めて重要である。観光消費額(1兆2千億円)は、県内民間消費の約10%を占めるにまで拡大している。
- ・ 平成24年度以降、年2～4%と緩やかな増加を続けてきたが、平成28年度には若干減少した。前年度に姫路城のグランドオープンや淡路花博の開催などにより大きく伸びた反動があったと考えられる。また、本県での観光客の特徴としては、全国平均に比べて、日帰り比率が高く、宿泊比率が低い状況にある。
- ・ 更なる観光客の拡大を図るため、世界に誇る「ひょうごオンリーワン資源」をつなぐ地域間連携や滞在型観光の取組を強化する必要がある。

【図表27 地域別観光入込客数(H28)】



(出典：H28年度兵庫県観光客実態調査)

5 政策項目評価

政策項目1 次世代産業の育成

[次世代産業の振興]、[企業立地の推進]、[科学技術基盤の活用]

次世代産業雇用創造プロジェクトでは積極的に事業に取り組み、参画企業、それに伴う雇用創出も目標を達成し、他方では先端科学技術基盤を活用した研究開発も進む中で、国の成長には届かなかったものの、5年連続でプラス成長を維持した。

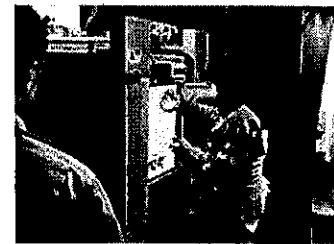
[次世代産業の振興]

- ・[次世代産業雇用創造プロジェクト(平成27～29年度)]のもと、次世代産業分野への進出を目指す中小企業等に対し、技術・製品開発からマッチング、販路開拓、人材確保・育成まで幅広い支援を行い、目標を大きく上回る1,057社(目標759社[累計]:評価A)の参画を得て、931人(目標644人[累計]:評価A)の雇用の創出を図った。また、平成30年度からは、後継事業として3年間で945人の雇用創出を目指す「ひょうご次世代産業高度化プロジェクト」が始動している。
- ・拡大する航空機需要の獲得に向け、国内初となる「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」を平成29年12月に県立工業技術センター内に開設し、初年度は10人(目標10人:評価A)が受講、航空機産業では不可欠な人材の育成を推進した。

事例 国際認証規格に準拠した国内初の航空産業非破壊検査員養成訓練機関を開設

航空機産業における非破壊検査員養成のため、国際認証規格(NAS410)に準拠した国内初の訓練機関となる「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」を、平成29年12月、県立工業技術センター内に開設した。

航空機部品は、一般産業用部品と比較し、非常に高い品質が要求され、その品質を確保するための非破壊検査の役割が増大している。早速、12月から、磁粉や浸透液の指示模様により表面等の傷を検出する各検査方法の講習が順次開始された。



航空産業非破壊検査トレーニングセンターで講習を開始

[企業立地の推進]

- ・先端分野等の企業立地を推進し、[企業立地件数]526件(目標537件:評価B)とほぼ目標を達成し、それに伴う雇用創出等により地域の活性化につながった。

[科学技術基盤の活用]

- ・県内における[科学技術研究者数]は増加傾向にあり、平成28年度には目標を上回る5,835人(目標5,600人:評価A)となっており、地域発のイノベーションを担う高度な人材が集積しつつある。
- ・「京」の産業利用を支える[FOCUSスパコンを利用した研究開発企業数]は、171社(目標170社:評価A)と目標を上回った。また、[Spring-8兵庫県ビームラインの利用機関数]は、目標を下回る26機関(35機関:評価C)となったが、ビームラインの高度化(高効率・自動化)を図るなど複雑化・高度化する企業ニーズに対応することにより、先端科学技術基盤を活用した企業の研究開発は進んでいる。

⇒次世代産業雇用創造プロジェクトと、企業間連携による設備投資や産学官連携による研究開発などへの支援を一体的に進めながら、次世代産業分野への中小企業等の新規参入・事業拡大を促進する。

政策項目2 地域中核企業の育成・振興

[中小企業の技術革新・生産性向上]、[研究技術開発の促進]

地域中核企業の育成に向け、オンリーワンを目指す企業の販路開拓等を支援するとともに、専門人材のマッチングによる経営力の強化、県立工業技術センターによる技術開発支援など概ね目標を達成し、県内中小企業の技術革新・生産性向上につなげ、GDPの成長にも寄与した。

[中小企業の技術革新・生産性向上]

- ・優れた技術や製品を有し、競争力が高い[オンリーワン企業]を創出するため、平成28年度にオンリーワン企業を選定・顕彰する制度を創設した。平成29年度は、応募件数は10社を上回ったものの、審査の結果、7社(目標10社：評価C)の選定・顕彰となった。併せて、[オンリーワンを目指す企業]の技術開発、販路開拓等について10件(目標10件：評価A)を支援した。
- ・中小企業が新たな商品・サービス・技術等の開発・生産等を行う[経営革新計画]について、目標を上回る449件(目標360件[累計]：評価A)を支援し、また[専門家派遣による中小企業の課題解決率]も88.9%(目標80%以上：評価A)と目標を達成し、兼愛中小企業の経営革新、生産性向上等を促進した。
- ・中小企業の経営力強化に必要な人材の確保のために平成27年に設置した「ひょうご専門人材相談センター」が積極的な活動を展開している。[マッチング件数]は年々増加し、平成29年度は目標を大きく上回る51件(目標10件：評価A)のマッチングを実現した。
- ・中小企業の生産性向上、技術革新にもつながる[情報通信関連産業の売上高](平成30年度新規目標設定)については増加傾向にあり、平成28年では約2,067億円と対前年比111.7%となっている。

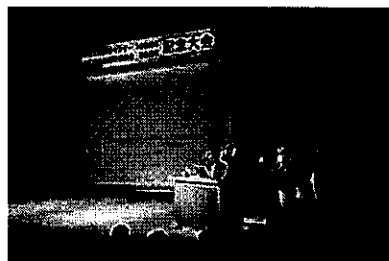
[研究技術開発の促進]

- ・県立工業技術センターによる技術支援では、[共同・受託研究等]の実績は858件(目標800件：評価A)と目標を上回る中小企業の技術・研究開発を支援した。また、[県立大学]においても熟練工の加工技術を取り入れた技術開発や人材育成に取り組み、213件(目標215件：評価B)の[共同・受託研究]を実施した。
- ・あわせて、ものづくり産業が集積する神戸、阪神、播磨地域にもものづくり支援センターを設置し、産学官連携による技術研究のコーディネート、機器の利用提供等を通じ、県内中小企業の技術・製品開発を支援した。平成30年度は、新たに但馬地域にもものづくり支援センターを開設し、県内全域の中小企業支援を強化する。

⇒新産業創造研究機構(NIRO)やひょうご産業活性化センター等の支援機関とも緊密に連携し、地域経済を牽引する中小・中堅企業の育成を促進するとともに、中小企業の更なる技術革新による成長力を高めていく。

事例 県内企業の技術革新を先導した県立工業技術センターが創立100周年

県立工業技術センターが100周年を迎え、平成29年6月に記念式典が開催された。1917（大正6）年に兵庫県工業試験場として設立されて以来、中小企業の研究開発、技術革新を支援してきた。これまで長年蓄積してきたノウハウをさらに向上させ、ものづくり産業の研究・研修・実証拠点としてのさらなる発展が期待される。



県立工業技術センター
創立100周年記念式典

また、阪神・淡路大震災からの産業復興を目指し、地元企業や自治体の協力により発足した新産業創造研究機構が20周年を迎え、今後の成長分野と考えられる「航空機・航空エンジン」「環境・エネルギー」「ロボット・AI」「健康・医療」等への支援を強化する。

政策項目3 農林水産業の振興

[マーケットインの発想による農林水産業の生産力・競争力強化]、[異業種連携による新たな価値創出]

都市近郊に立地し多様な自然環境に恵まれた特性を活かした生産拡大、また、安心・安全はもとより、商品価値の高い農林水産物の生産、新商品・新サービスの開発、輸出の促進等により農林水産業の産出額は順調に伸びており GDP の成長にも寄与した。

[マーケットインの発想による農林水産業の生産力・競争力強化]

- ・ [農業産出額] は、1,690億円（目標1,512億円：評価A）で京阪神都市圏の食料生産基地として重要な地位にある。また、[畜産産出額] は621億円（目標506億円：評価A）、[林業・木材産業産出額] は646億円（目標526億円：評価A）、[漁業産出額] は511億円（目標426億円：評価A）とそれぞれ順調に増加している。
- ・ 施設野菜については、取引先のニーズに応じた出荷形態での葉物野菜生産や、環境制御装置を導入するトマト生産、県が育成した新品種、県開発技術（紫外線防除機器）を導入するいちご生産等を推進し、[主要施設野菜の施設栽培面積] は499ha（目標500ha：評価B）とほぼ目標を達成している。
- ・ 需要増が続く神戸ビーフの安定的な供給を実現するため、乳用牛等への但馬牛受精卵移植を進めるなど、肥育素牛の生産拡大を図り、[神戸ビーフ供給数] は5,302頭／年（目標5,200頭／年：評価A）と目標以上の供給数となっている。
- ・ 県産木材の加工・流通拠点施設である[協兵庫木材センター] は、外材等に対抗できる価格と高い品質を備えた製材品を安定供給できる大型工場として取引先からの評価が高く、[製品生産量] の平成29年度実績は機械トラブルのため48千 m^3 /年（目標67千 m^3 /年：評価C）となったが、堅調に稼働している状況である。

事例 地域内流通による地場野菜ビジネスの創造

中播磨地域では、地元の新規就農者などによる中播磨野菜出荷組合の組織化や、地場野菜が流通事業者を經由して地域の量販店やレストラン、加工業者等に流通するシステムを構築した。

また、栽培技術の向上を図る研修会の開催、栽培施設や機械導入の支援により生産を拡大するとともに、販売促進ノウハウ研修会の開催や実需者との交流会などを行うことで、さらなる販路拡大を図っている。



中播磨野菜出荷組合の商談会の様子

[異業種連携による新たな価値創出]

- ・県産農林水産物の新たな価値を創造する「農」イノベーションひょうごの取組を進めた結果、[異業種から生まれる新たな商品等の開発に向けた取組件数] (H29年度末累計) は100件 (目標80件：評価A) であり、今後も農林水産物のブランド化、6次産業化を促進していく。

⇒今後とも、多様な自然環境や都市近郊の立地、食品産業の集積など、兵庫の強みを最大限に活かし、新たな担い手の確保や経営規模の拡大、高性能機械・施設導入による生産拡大等の対策を充実し、競争力を高めていく。

政策項目 4 海外からの所得獲得

[きめ細やかな海外展開への支援]

県内企業の海外展開を積極的に支援し、相談件数や海外事務所によるアテンド件数、助成金による支援など概ね目標を達成し、個々の企業ニーズに応じたきめ細かな対応で、海外展開企業数も年々増加し、海外からの所得向上、GDPの成長にも寄与した。

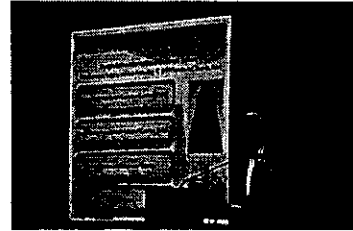
[きめ細やかな海外展開への支援]

- ・ひょうご海外ビジネスセンターでは、ジェトロ、神戸市の支援機関等と連携し、前年に引き続き400件 (目標370件：評価A) を超える中小企業等の海外展開に関する相談に対応した。また、[中小企業等の海外展開に係るF/S調査(実現可能性調査)] について、86件 (目標82件 [累計]：評価A) を支援した。
- ・[海外事務所の活動による県内企業のアテンド件数] が、32件 (目標：30件：評価A) と前年度に引き続き目標を上回るなど、県内企業の海外展開を積極的に支援した。
- ・また、県内企業に就職した外国人留学生も年々増加傾向にあり、海外展開を見据えた県内企業の積極的な姿勢もうかがえる。
- ・このような積極的な取組により、県内企業の海外展開数も増加傾向にある。
- ・[「農」「食」の海外市場開拓数] は、新たにシンガポールでプロモーションを実施するなど、戦略的に展開した結果、目標(120国・地域：評価A) を上回る124国・地域へと拡大した。

⇒県内企業の世界化に向け、海外事務所など充実した国際交流基盤を活用しながら、個々の企業のニーズに対応した効果的な支援を強化していく。

事例 インド・グジャラート州への経済ミッションの派遣

平成 28 年に相互協力に関する覚書を締結したインド・グジャラート州に、平成 29 年 10 月末から 11 月初旬にかけて、知事を代表とする代表団が訪問し、州政府との交流協議をはじめ、経済や文化分野において多様な交流事業を展開した。経済分野では、グジャラート州より経済状況及び投資誘致政策等のプレゼンが行われたほか、ひょうご・神戸ビジネスセミナーが開催され、インド企業と兵庫の企業の連携等について意見交換がなされた。



セミナーにおける知事プレゼン

また、中国・広東省友好提携 35 周年記念を機に広東省に訪問団を派遣し、現地企業と兵庫県企業関係者の意見交換や、観光PR等を行った。

事例 県産農林水産物・加工食品の海外販路拡大をさらに前進

平成 29 年度は香港、シンガポール、フランス(パリ)、アラブ首長国連邦(ドバイ)を輸出ターゲット国・地域として輸出促進のプロモーションを展開した。県として初めてのプロモーションの場となったシンガポールでは、レストランでの県産食材フェアや料理教室の開催、百貨店でのテスト販売実施など県産品PRのほか、輸出をめざす事業者に対し大手輸出商社を招聘した輸出相談会を開催し、継続的な取引に向けたサポートを実施した。



レストランフェアでは、招待バイヤー・シェフに県産食材調理メニューを提供

政策項目 5 交流の拡大

[インバウンドの推進]、[国内観光の推進]

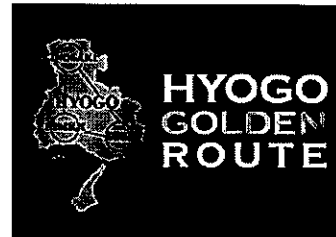
ひょうごゴールデンルートの設定による目標を上回る積極的な観光プロモーションを実施し、旅行商品の造成も概ね目標を達成した。また、あいたい兵庫キャンペーンにおける観光入込客数では目標に届かなかったものの対前年比では増加し、交流の拡大につながった。

[インバウンドの推進]

- 兵庫のブランド力向上を図り、インバウンド需要の取り込みを強化するため、神戸、姫路城、城崎温泉をつなぐ「ひょうごゴールデンルート」を推進し、[海外での観光プロモーション]を 13 回(目標 12 件:評価 A)実施した。また、[旅行商品の造成]も 9 件(目標 10 件:評価 B)にのぼり、県内への外国人旅行者の増加につながった。
- 外国人旅行者が信頼を寄せる[トリップアドバイザー(世界一の口コミサイト)による都道府県別口コミ数ランキング]では、全国 12 位(目標 10 位:評価 B)となり、目標には届かなかったものの、上位を維持しており、本県に関する外国人の関心の高さが伺える。

事例 ひょうごゴールデンルートを活用した誘客促進

外国人旅行者が多く訪れる県内観光地「神戸、姫路城、城崎温泉」をつなぐ周遊ルートを「ひょうごゴールデンルート」として設定し、兵庫のインバウンド観光のブランド力向上を図った。



外国人個人旅行者向けクーポン付きオンライン情報誌（ウェブサイト）「GOOD LUCK TRIP～Hyogo Golden Route～」を作成し、10月に公開した。「地球の歩き方・外国語版（GOOD LUCK TRIP）」とのタイアップによる本取組は、全国の自治体で初の試みとなった。

[国内観光の推進]

- ・五国それぞれの地域資源を生かしたツーリズムを展開した結果、[県内宿泊者数]は1,389万人(目標1,450万人：評価B)と目標には届かなかったものの、対前年では増加した。
- ・また、[あいたい兵庫キャンペーン期間中の観光入込客数伸び率]は、106.7% (目標110%：評価B)と目標には若干届かなかったものの、対前年度比では増加を続けており、[来訪者満足度]も都道府県で10位(目標10位以内：評価A)と前年(24位)よりも上回り目標を達成した。

事例 「旅館の魅力伝え隊」による魅力発信

平成29年度に新たに任命した「旅館の魅力伝え隊」（旅館の若手従業員）を密着取材したPR冊子「兵庫の旅館で働こう」を作成・配布し、旅館の仕事のイメージアップ、おもてなし人材の育成・確保に努めた。

この他、学生や女性向けのセミナーや現場見学、インターンシップを県内の温泉地で実施し、観光産業に携わる人材の裾野拡大に取り組んだ。



PR冊子

⇒県内への訪日外国人旅行者、県内宿泊者とも増加しているものの、目標には到達していないことから、国内外における積極的なプロモーションを強化するとともに、県内観光資源の魅力向上・発信、滞在型・体験型観光の積極的な取組を拡充する。

II 施策の実施状況

1 10の基本目標・74の施策・各事業の達成状況

⇒ 次頁【基本目標及びKPIの達成状況一覧】を参照

① 10の基本目標の達成状況

評価は、施策の成果を表す「総括KPI」の達成状況を、基本目標ごとに集計して実施

－各基本目標に複数の総括KPIを設定

－各総括KPIの達成状況について、A～Dの4段階で評価（下表ア参照）

－B評価以上を達成した総括KPIの割合について4段階（◎>○>△>▲）の評価を実施（下表イ参照）

⇒ 基本目標の達成状況についての全般的な記述は「Ⅱ 施策の実施状況」を参照

⇒ 個々のKPIの評価・目標値・実績値は「Ⅲ 総括KPI実績一覧」を参照

② 74の施策の達成状況

評価は、「総括KPI」及び「事業KPI」の達成状況を、施策ごとに集計して実施

－各施策に複数の総括KPI、事業KPIを設定

－各総括KPI、事業KPIの達成状況について、A～Dの4段階で評価（下表ア参照）

－B評価以上を達成した総括KPI、事業KPIの割合について4段階（◎>○>△>▲）の評価を実施（下表イ参照）

⇒ 個々のKPIの評価・目標値・実績値は「Ⅲ 総括KPI実績一覧」及び「Ⅳ 事業KPI実績一覧」を参照

③ 各事業の達成状況

評価は、「事業KPI」の達成状況によって実施

－各事業に事業KPIを設定

－その達成状況によって、A～Dの4段階で評価（下表ア参照）

⇒ 個々のKPIの評価・目標値・実績値は「Ⅳ 事業KPI実績一覧」を参照

表 KPIの評価基準及び施策ごとの評価区分

ア 個々の総括KPI・事業KPIの評価基準

個々の総括KPI・事業KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dで表示

A評価：100%以上、B評価：90%以上100%未満、C評価：70%以上90%未満、D評価：70%未満

イ 施策ごとの評価区分

- 「◎」・・・目標を達成した（B評価以上：全項目）
- 「○」・・・目標を概ね達成した（B評価以上：9割以上）
- 「△」・・・目標をやや下回った（B評価以上：7割以上）
- 「▲」・・・目標を下回った（B評価以上：7割未満）

【基本目標及びKPIの達成状況一覧】

※ () は平成28年度の評価

※ [] は(A及びB評価の項目数/評価項目数)の割合

10の基本目標		74の施策			
目標名	総括KPIによる評価	施策名		総括KPIによる評価	事業KPIによる評価
1 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する	▲ 9/13 [69.2%] (6/9) [66.7%]	(1)①	若者の出会い・結婚のきっかけづくり	▲→▲	▲→▲
		②	妊娠・出産の不安解消	▲→▲	△→○
		③	就学前の教育・保育への支援	▲→▲	▲→△
		④	子育て家庭を支える社会づくり	○→▲	△→△
		(2)①	仕事と育児の両立支援	○→○	△→△
2 健康長寿社会をつくる	▲ 4/6 [66.7%]	(1)①	健康寿命をのばす健康づくり対策の推進	○	○
		②	地域医療対策の推進	▲	○
		(2)①	高齢者が安心して住める生活環境の整備	○	△
		②	元気高齢者の社会参加、生きがいづくり・能力発揮の支援	○	△
3 地域に根ざした産業を振興する	▲ 3/8 [37.5%] (11/15) [73.3%]	(1)①	農林水産業を担う人材・経営体の育成	○→-	△→△
		②	農林水産業の経営基盤の強化	○→-	▲→△
		(2)①	全国有数の地場産業の振興	-→-	△→○
		②	地域商業・商店街の活性化	○→▲	▲→▲
		③	生活充実関連サービス産業等の振興	-→-	○→△
		④	起業・創業の拡大	○→○	△→▲
		⑤	地域で頑張る企業の成長支援	-→-	○→△
		(3)①	農・食・健康関連産業と結びついたツーリズムの展開	-→-	▲→▲
		②	ひょうご五国の地域資源を活かしたツーリズムの展開	○→○	△→△
		③	海外からの誘客促進	○→▲	○→○
		④	「ひょうごファン」を増やす観光人材の育成	○→○	○→○
		(4)①	地域特性に応じた福祉・介護施設の整備促進	▲→▲	▲→▲
		②	福祉・介護人材の育成	▲→-	▲→▲
4 人や企業・資本が流入する兵庫をつくる	○ 8/8 [100.0%] (8/8) [100.0%]	(1)①	兵庫で活躍する人材の誘致	○→○	▲→▲
		②	企業の立地・投資の促進	○→○	○→○
		③	競争力のある産業の創出による人・企業の流入促進	○→○	△→○
		(2)①	便利で快適な公共交通の実現	○→○	△→○
		②	ICTインフラの整備	○→○	○→▲
5 個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる	○ 4/4 [100.0%] (3/3) [100.0%]	(1)①	地域再生大作戦の展開による多自然地域の再生	○→○	▲→▲
		②	移住・定着の促進	○→○	▲→▲
		③	兵庫へのふるさと意識の醸成、ふるさと兵庫を支える人材の育成	○→○	△→△
6 兵庫の産業競争力を強化する	▲ 3/5 [60.0%] 16/19 [84.2%]	(1)①	IP「京」等の先端科学技術基盤の活用による新産業の創出	-→-	▲→▲
		②	次世代産業(航空機、IT、環境、次世代人材、先端医療等)の創出	▲→-	△→○
		(2)①	技術力の強化等による中小企業の成長・育成	○→▲	▲→△
		(3)①	次世代産業の世界拠点化と本県企業の国際展開の促進	○→-	△→○
		②	国際性豊かなビジネス・生活環境を活かした企業・人材の誘致	○→-	○→○
		(4)①	大消費地に近接する立地を活かした農業(都市近郊農業)の展開	-→-	△→△
		②	農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備と保全	○→○	▲→△
		③	神戸ビーフをはじめとする高品質な畜産物の生産力強化	○→-	○→○
		④	新たな木材需要の開拓と持続的林業経営を担う高度人材の育成	-→-	○→△
		⑤	需要に対応できる魅力ある水産業の展開	-→-	○→○
		⑥	ブランド戦略としての「兵庫の食文化」の国内外への発信	○→-	○→○
(5)①	次代を担う人材の育成	○→▲	△→△		

10の基本目標		74の施策		
目標名	総括KPI による 評価	施策名	総括KPI による 評価	事業KPI による 評価
7 安全安心な健康福祉社会をつくる	▲ 5/11 [45.5%] (5/8) [62.5%]	(1)① 健康寿命をのばす健康づくり対策の推進	→○	△→○
		② 地域医療対策の推進	○→▲	○→○
		(2)① 高齢者が安心して住める生活環境の整備	▲→▲	▲→▲
		② 認知症の人も安心して暮らせる地域社会づくりの推進	○→○	○→△
		③ 元気高齢者の社会参加、生きがいづくり・能力発揮の支援	→○	△→△
		④ エバー・オールド社会づくりの推進	▲→▲	○→△
8 住みたい地域をつくる	△ 10/14 [71.4%] (12/14) [85.7%]	(1)① 高度で多彩な兵庫の教育の充実	△→△	△→△
		② 県立芸術文化センター等を核とした芸術文化の振興	○→▲	▲→▲
		③ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマ스터ズ・ゲームズ2021等を見据えたスポーツの振興	▲→▲	△→▲
		④ 体感治安の向上	○→○	○→○
		⑤ 快適なまちなみ空間の形成	→→	△→△
		⑥ 多文化共生社会の実現	○→○	▲→△
		(2)① 自然再生の推進	○→▲	△→△
		② 低炭素な地域づくり	→→	△→▲
9 まちの賑わいを創出する	△ 6/8 [75.0%] (6/8) [75.0%]	(1)① 都市機能を高める“ひょうご都市ブランド”づくりの推進	○→○	△→△
		② ニュータウンの再生	▲→▲	△→△
		③ 地方都市における拠点の形成	○→○	△→▲
		④ ネットワークの強化による交流の促進	○→○	○→○
		⑤ 地域特性を活かした都市計画の推進	○→○	○→○
		(2)① 都市公園の利用促進	○→○	○→○
② 未利用資源等の有効活用	▲→▲	▲→▲		
10 県土空間の安全・安心を高める	△ 15/17 [88.2%] (17/17) [100.0%]	(1)① 南海トラフ巨大地震等に備えた防災・減災の取組の着実な実施	○→○	△→△
		② 山地防災・土砂災害対策5箇年計画等に基づく土砂災害・風水害対策の計画的実施	○→○	○→○
		③ 地域自らで地域を守る地域防災力の向上	▲→○	△→△
		④ 阪神・淡路大震災の経験・教訓の継承、発信	○→▲	△→△
		(2)① 社会インフラの老朽化対策の推進	○→▲	○→▲
		② 基幹道路ネットワーク等の整備推進	○→○	△→○
		③ 港湾の機能強化・利用促進	○→○	▲→▲
		④ 空港の有効活用・利便性向上	○→○	○→○

【KPIの評価区分】

- 「◎」・・・目標を達成した (B評価以上：全項目)
- 「○」・・・目標を概ね達成した (B評価以上：9割以上)
- 「△」・・・目標をやや下回った (B評価以上：7割以上)
- 「▲」・・・目標を下回った (B評価以上：7割未満)

【参考】KPIの評価別の施策数 (() 内は平成28年度数字)

	◎	○	△	▲
総括KPI	34施策 (45施策)	0施策 (0施策)	1施策 (1施策)	20施策 (12施策)
事業KPI	21施策 (18施策)	3施策 (4施策)	31施策 (30施策)	19施策 (18施策)

【基本目標1】多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する

〔平成29年度の取組結果〕

- 若者の出会い・結婚支援は、はばタン会員数や出会いイベント参加者数が目標に達せず、また、出会いサポートセンターによる出会い支援事業における成婚数も目標に到達しなかった。
- 子育て世代包括支援センター設置市町数、思いがけない妊娠の受け皿の一つとなる里親登録者数、ハイリスク妊娠・出産に対応する周産期母子医療センターなど、妊娠・出産の不安の解消を図る体制整備は着実に進んでいる。
- 就学前の教育、保育環境について、保育所等の定員拡充を図ったものの、就労を希望する女性の増加やマンション建設等に伴う特定地域での保育需要の増加等により、待機児童数はさらに拡大、放課後児童クラブの待機児童数も増加している。
- 若者の有業率(25～39歳)や正規雇用率(25～39歳)は増加し、経済の安定化が図られていることが窺える。子育て世代の女性の有業率(30～39歳)も増加しており、官労使が一体となってワークライフバランスの実現に向けた先導的な取組を着実に実施した。

〔今後の取組の方向性〕

- 婚姻率の向上に向けて、市町や関係団体と連携し、出会い・結婚への意識醸成や、より成婚に結びつきやすい出会い・結婚のきっかけづくりをさらに進めていく必要がある。
- 待機児童については、潜在的な需要を見据えて定員拡充に努め、ギャップの解消を図る。
- ワークライフバランスの実現に向けては、全ての事業所への浸透をめざして取組を強化する。

1 KPIの達成状況

総括KPI 【評価B以上】	69.2% [9/13] (66.7%)	事業KPI 【評価B以上】	81.0% [47/58] (73.7%)
------------------	-------------------------	------------------	--------------------------

※ () 内は平成28年度の評価

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	若者の出会い・結婚のきっかけづくり			1		(2)		1	2	1	
②	妊娠・出産の不安解消			1			6				1
③	就学前の教育・保育への支援	1	1		1		7	2	1	1	3(1)
④	子育て家庭を支える社会づくり			1		(1)	8	5	2		1
(2)①	仕事と育児の両立	3				1	3	3		2	
②	若者の雇用の安定	3	1				7	5	2		
合計		7	2	3	1	1(3)	31	16	7	4	5(1)

* KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満
未:実績が未判明、():平成29年度目標の設定なし

【基本目標2】健康長寿社会をつくる

〔平成29年度の取組結果〕

- 必要なサポートを受けながらも、一人ひとりが生き生きと暮らせる健康長寿社会の実現に向けて、保健・福祉行政の基礎自治体である市町や企業と連携した健康づくりの取組はより広がりを見せている。また、機能毎の必要病床数や在宅医療体制との連携推進等、地域医療構想や県保健医療計画に基づく地域医療体制の構築等を進めている。
- 生涯学習の提供機会や地域づくり活動のリーダー養成、高齢者が地域活動で活躍できる仕組みづくり、就業・起業支援にも取り組んでいる。

〔今後の取組の方向性〕

- 健康長寿社会の実現とともに、元気高齢者増加による活動人口増を図るため、基礎自治体である市町と連携し、県民の健康づくりに係る取組支援を継続するほか、疾病の早期発見・早期治療やリハビリテーションなど地域医療体制整備等を推進していくことが重要である。
- 高齢者の社会参加に対する多様化したニーズに対応するため、生涯学習の機会提供や、就業・就労支援、地域づくり活動のリーダー養成や活動者の法人化支援、起業支援など、様々な社会参加促進支援を充実する必要がある。

1 KPIの達成状況

総括KPI 〔評価B以上〕	66.7% [4/6]	事業KPI 〔評価B以上〕	87.0% [40/46]
------------------	-------------	------------------	---------------

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1) ①	健康寿命をのばす健康づくり対策の推進	1	1			2	6	2			4
②	地域医療対策の推進			2			8	3			3
(2) ①	高齢者が安心して住める生活環境の整備		1			2	8	2	2	1	2
②	元気高齢者の社会参加、生きがいづくり・能力発揮の支援	1					6	5	2	1	
合 計		2	2	2		4	28	12	4	2	9

* KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満
未:実績が未判明、():平成29年度目標の設定なし

【基本目標3】地域に根ざした産業を振興する

〔平成29年度の取組結果〕

- 農林水産業や地場産業、商工業、観光、健康・福祉など地域に根ざした産業の振興に取り組むとともに、多様な主体による起業の促進などを通じて、県内各地域で若者等の雇用創出に取り組んだ。
- 分野別では、農林水産分野において、新たな担い手や経営感覚に優れた集落営農組織、農業法人、林業事業体、漁業経営体の育成に取り組むとともに、企業の農業参入を支援し、概ね目標を達成したが、新規就農者については目標に到達しなかった。
- 商工分野では、地場産業、地域小規模企業の経営支援に取り組むとともに、商店街では空き店舗への出店支援を充実・強化した。また、「起業プラザひょうご」を開設し、多様な主体による起業・創業の拡大を図った。このような取組と併せ、県内全域への幅広い産業立地を促進することで、昨年度以上の雇用創出が見込まれる。
- 福祉・介護分野では、福祉・介護人材のキャリアアップ支援や福祉・介護業務イメージアップなどに取り組んだが、介護分野の求人充足率は昨年度より低下した。

〔今後の取組の方向性〕

- 農林水産分野では、県内外から人材を確保し、円滑な就農や早期の経営安定など就農サポートの強化に取り組む。
- 商工業分野では、地場産業も含めた県内中小企業の経営支援、販路開拓等に引き続き取り組むとともに、起業への機運が高まる中で、若者等の起業支援を強化する。
- 観光分野では、「ひょうごゴールデンルート」を活用した積極的なプロモーションを展開するとともに、国内外のさらなる誘客を促進できるよう、滞在型、体験型観光への取組を強化する。
- 福祉・介護分野では、高校における福祉学科の新設等、人材確保対策を推進する。

1 KPIの達成状況

総括KPI 〔評価B以上〕	37.5% [3/8] (73.3%)	事業KPI 〔評価B以上〕	67.5% [56/83] (72.7%)
------------------	------------------------	------------------	--------------------------

※ () 内は平成28年度の評価

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1) ①	農林水産業を担う人材・経営体の育成					1	3	1		1	2
②	農林水産業の経営基盤の強化					3	2	1		1	3
(2) ①	全国有数の地場産業の振興					1	5				
②	地域商業・商店街の活性化			1			3		1	4	
③	生活充実関連サービス産業等の振興					1	2	1	1		
④	起業・創業の拡大	1				(1)	3	2	1	2	
⑤	地域で頑張る企業の成長					1	6	2	3		
(3) ①	農・食・健康関連産業と結びついたツアーズの展開					1	3	1	5		
②	ひょうご五国の地域資源を活かしたツアーズの展開		1			1	2	1	1		1
③	海外からの誘客促進			1			5	4		1	
④	「ひょうごファン」を増やす観光人材の育成	1					3	1			
(4) ①	地域特性に応じた福祉・介護施設の整備促進			2	1		1		1	3	
②	福祉・介護人材の育成					2	4		1	1	
合 計		2	1	4	1	11 (1)	42	14	14	13	6

* KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満
未:実績が未判明、():平成29年度目標の設定なし

【基本目標4】人や企業・資本が流入する兵庫をつくる

〔平成29年度の取組結果〕

- 全体の転出超過は改善しているものの、依然として若年層の転出超過は拡大しているため、地域の持続的成長を担う人材の確保を目指し、「ひょうご働こう！プロジェクト」のもと、県内就職、UJIターン就職の促進を図り、目標を上回るUJIターン就職者数を確保した。
- 本社機能等の移転促進に向け、産業立地条例に基づく支援を拡充し、ひょうご・神戸投資サポートセンター等による積極的な誘致活動を行った結果、企業立地は概ね目標どおりの件数に達し、それに伴う雇用創出は目標を大きく上回った。
- 人や企業が流入する基盤づくりに関しては、生活交通バス、鉄道等の公共交通の運行支援については概ね目標を達成し、超高速ブロードバンド等のICTインフラの整備、地域に応じた自立分散型の再生可能エネルギー導入の取組等に関しては、目標には届かなかった取組もあるものの、着実に進展している。

〔今後の取組の方向性〕

- 若者の県内定着、UJIターンの促進に向け、質の高い雇用の創出とともに、県内企業の情報発信やマッチング機能の強化に引き続き取り組む。
- 県内全域での幅広い産業立地を推進するとともに、質の高い雇用創出にもつながる本社機能の移転をより促進するため、企業訪問等による取組を強化する。
- 公共交通に関しては、市町との連携を強化し、生活交通バス、自主運行バス事業の導入等を促進し、地域におけるアクセス改善を図る。

1 KPIの達成状況

総括KPI 【評価B以上】	100% [8/8] (100%)	事業KPI 【評価B以上】	74.5% [35/47] (83.3%)
------------------	----------------------	------------------	--------------------------

※ () 内は平成28年度の評価

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	兵庫で活躍する人材の誘致	2	1				7	3	3	5	
②	企業の立地・投資の促進	1	1				6	1			
③	競争力のある産業の創出による人・企業の流入促進	1					5	3			
(2)①	便利で快適な公共交通の実現		1				1	4			
②	ICTインフラの整備		1				1		2	1	
③	地域からのエネルギー源の確保					1	3	1	1		
合計		4	4	0	0	1	23	12	6	6	

* KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満
未:実績が未判明、():平成29年度目標の設定なし

【基本目標5】個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる

〔平成29年度の取組結果〕

- 多自然地域の再生については、地域再生大作戦の展開により、地域の自立や都市との交流を深める活動が活発に行われており、都市住民等外部からの交流人口は142,097人と目標（124,500人〔累計〕）を大きく上回った。
- 移住・定住の促進では、東京、神戸のカムバックひょうごセンターが本格的に活動を展開するとともに、カムバックひょうごハローワークとも連携することで、目標を大きく上回る相談件数となり、着実に移住者数も増加している。
- ふるさと意識の醸成では、体験教育等の各種取組は概ね目標を達成しており、県民意識調査においては、「住んでいる地域に誇りや愛着を感じる人の割合」について前年度より若干下がったものの、60%台後半を維持し、県民のふるさと意識の醸成が進んでいることがうかがえる。

〔今後の取組の方向性〕

- 多自然地域の再生については、地域再生大作戦が10周年の節目を迎えており、その取組をより一層強化し、地域間交流の活性化や集落再生に向けた支援の充実に取り組む。
- 移住・定住については、東京・神戸のカムバックひょうごセンターやカムバックひょうごハローワーク等関係機関の連携を密にすることで、移住と仕事に関する一体的な相談・マッチング体制を充実するとともに、兵庫の暮らしの環境や魅力の発信を強化する。
- ふるさと意識の醸成については、依然として、ふるさと意識をめぐる地域間の差は大きいことから、今後、県政150周年を契機として、学校教育や地域活動のなかで、ふるさとへの愛着を深める様々な取組をさらに推進していく。

1 KPIの達成状況

総括KPI 〔評価B以上〕	100% [4/4] (100%)	事業KPI 〔評価B以上〕	69.4% [34/49] (67.4%)
------------------	----------------------	------------------	--------------------------

※（ ）内は平成28年度の評価

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	地域再生大作戦の展開による多自然地域の再生	1					6	2		4	
②	移住・定住の促進	2					4	1	2	5	1
③	兵庫へのふるさと意識の醸成、地域におけるふるさとづくりの推進	1					15	6	4		
合計		4	0	0	0	0	25	9	6	9	1

* KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満
未:実績が未判明、():平成29年度目標の設定なし

【基本目標6】兵庫の産業競争力を強化する

〔平成29年度の取組結果〕

- 次世代産業分野において、国内初の航空産業非破壊検査トレーニングセンターを県立工業技術センターに開設し、中小企業等の次世代産業への新規参入・事業拡大を後押しした。また、オンリーワン企業のさらなる発掘、支援にも引き続き取り組み、地域の産業力の強化を図った。さらに、海外事務所、サポートデスクと連携し、県内中小企業等の海外展開を支援した。
- 「御食国ひょうご」の強みを活かした農林水産業の展開については、野菜産地等の育成や、ほ場の区画拡大などを図る再整備が進んでいる。また、林業では、低コスト原木供給団地の設置や路網整備などにより効率的な原木生産体制が構築されつつある。国際的にひょうごの食材への評価は高く、海外市場開拓も順調に進んでいる。
- 地域や産業を支える人材力の充実については、高校生等からのキャリア教育の充実を図るとともに、職業能力開発校及び民間教育訓練機関による社会や企業ニーズに対応した職業訓練を実施し、地域の持続的発展と産業の成長を支える人材育成を進めた。

〔今後の取組の方向性〕

- 産業競争力の強化では、次世代産業分野への県内中小企業のさらなる参入・事業拡大を目指し取組を強化するとともに、中小企業への技術支援機能を強化し、技術革新・生産性向上等を支援する。また、個々の企業のニーズに応じたきめ細かな海外展開支援を展開する。
- 農林水産分野では、引き続き、農業の経営規模拡大、多彩な園芸作物の生産などに取り組む。また、多様な農林水産物・加工食品のさらなる販路開拓と輸出拡大を目指し、海外での「農・食・観光」PRや商談機会創出等に勤め、生産者、関係団体の取組を支援する。

1 KPIの達成状況

総括KPI 〔評価B以上〕	60.0% [3/5] (84.2%)	事業KPI 〔評価B以上〕	87.1% [74/85] (81.0%)
------------------	------------------------	------------------	--------------------------

※（ ）内は平成28年度の評価

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	「アガ」・「京」等の先端科学技術基盤の活用による新産業の創出					1	1		1		
②	次世代産業の創出					4	11	3			
(2)①	技術力の強化等による中小企業の成長・育成			1			6	2		3	
(3)①	次世代産業の世界拠点化と本県企業の国際展開の促進					2	8	2			1
②	国際性豊かなビジネス・生活環境を活かした企業・人材の誘致					1	2	1			1
(4)①	大消費地に近接する立地を活かした都市近郊農業の展開					1	5	3	1		2
②	農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備・保全	1				1	2	2		1	
③	神戸ビーフをはじめとする高品質な畜産物の生産力強化					1		1			4
④	新たな木材需要の開拓と持続的林業経営を担う高度人材の育成					1	2	1	1		2
⑤	需要に対応できる魅力ある水産業の展開					2	1				2
⑥	ブランド戦略としての「兵庫の食文化」の国内外への発信					1	6	3			1
(5)①	次代を担う人材の育成	2		1			9	3	2	2	
合計		3	0	2	0	15	53	21	5	6	13

* KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満
未:実績が未判明、():平成29年度目標の設定なし

【基本目標7】安全安心な健康福祉社会をつくる

〔平成29年度の取組結果〕

- 必要なサポートを受けながらも、一人ひとりが生き生きと暮らせる健康長寿社会の実現に向けて、保健・福祉行政の基礎自治体である市町や企業と連携した健康づくりの取組はより広がりをみせている。また、機能毎の必要病床数や在宅医療体制との連携推進等、地域医療構想や県保健医療計画に基づく地域医療体制の構築等を進めている。
- 生涯学習の提供機会や地域づくり活動のリーダー養成、高齢者が地域活動で活躍できる仕組みづくり、就業・起業支援にも取り組んでいる。
- 高齢者等誰もが安心して暮らせる地域社会の実現に向けて、高齢者の在宅サービスの充実や特別養護老人ホームの整備等に取り組む、特別養護老人ホーム待機者数は減少したが、高齢者の増加に伴う需要増が供給を上回るスピードで拡大したことで目標を達成するには至らなかった。

〔今後の取組の方向性〕

- 健康長寿社会の実現とともに、元気高齢者増加による活動人口増を図るため、基礎自治体である市町と連携し、県民の健康づくりに係る取組支援や社会参加・就業への支援を継続していくことが重要である。
- また、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を図るため、老人福祉施設や在宅サービスなどの供給体制の確立と介護予防への積極的な取組を着実に進めるとともに、性別、障害の有無、文化等の違いに関わりなく、誰もが安心して暮らし活動できるユニバーサル社会の実現や、障害者の就業や社会参加に係る取組もさらに積極的に推進する必要がある。

1 KPIの達成状況

総括KPI 〔評価B以上〕	45.5% [5/11] (62.5%)	事業KPI 〔評価B以上〕	75.6% [65/86] (86.2%)
------------------	-------------------------	------------------	--------------------------

※ () 内は平成28年度の評価

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1) ①	健康寿命をのばす健康づくりの推進	1	1			2	6	2			4
②	地域医療対策の推進			2			8	3			3
(2) ①	高齢者が安心して住める生活環境の整備			2	1	2	3		1	5	3
②	認知症の人も安心して暮らせる地域社会づくり		1				7	2	2	1	
③	元気高齢者の社会参加、生きがづくり・能力発揮の支援	1					5	2	1	1	
④	ユニバーサル社会づくりの推進			1			9	7	5	1	1
⑤	障害者の就業・社会参加の推進	1				1	9	2	2	2	2
合 計		3	2	5	1	5	47	18	11	10	13

* KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満
未:実績が未判明、():平成29年度目標の設定なし

【基本目標8】住みたい地域をつくる

〔平成29年の取組結果〕

○質の高い生活環境を誇る、誰もが住みたくなる地域とするため、暮らしの質の向上に総合的に取り組んできた。平成29年度の取組結果をみると、教育、芸術、スポーツ、体感治安、快適なまちなみ空間、多文化共生社会、環境の保全と創造の各分野において概ね目標を達成することができた。しかし、教育、スポーツ、環境保全など一部の取組では十分な成果がでていないことから、施策・事業の改善が求められる。

〔今後の取組の方向性〕

- 教育の充実では、小・中学校での全国の学力水準を見据えた学力向上の取組を着実に推進していくことが求められる。高校・大学では、就職を希望する高校生のニーズを踏まえた就業体験の対策強化、大学のキャリアセンターと連携した県内企業情報の学生への提供など、ふるさとひょうごを支える人材育成にむけた対策の強化に取り組んでいく。
- 芸術文化については兵庫ならではの多彩な芸術に接するメリットをアピールし、幅広い芸術文化施設への集客増に取り組んでいく。スポーツの振興では、競技力向上に向けたさらなる取組が期待されている。
- 体感治安に関しては刑法犯認知件数が引き続き減少傾向にあるなど、安心して暮らせる地域づくりが成果をあげている。今後とも、まちづくり防犯グループの結成促進などに取り組んでいく。
- 多文化共生社会に関しては、住んでいる市町が外国人にとって住みやすい地域になったと認識する人が増えており、引き続き、各般の施策を積極的に展開していく。
- 豊かな環境の保全と創造では、作業道の整備など間伐木の搬出推進にむけた各般施策に取り組むほか、人と野生動物との調和のとれた共存関係の構築に向け、取組の強化を図っていく。一方、低炭素な地域づくりでは、温室効果ガス排出削減に向け、県民、事業者等の自主的な取組を喚起するとともに、地域主導のもと再生可能エネルギーの導入拡大を図っていくことが期待されている。

1 KPIの達成状況

総括KPI 〔評価B以上〕	71.4% [10/14] (85.7%)	事業KPI 〔評価B以上〕	74.0% [77/104] (75.7%)
------------------	--------------------------	------------------	---------------------------

※ () 内は平成28年度の評価

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	高度で多彩な兵庫の教育の充実	1	2	1			14	9	2	3	
②	県立芸術文化センター等を核とした芸術文化の振興	1		1			12	4	5	2	
③	東京リトル・パ・リトル・ワールドマスターズゲームズ2021関西等を見据えたスポーツの振興	1	1	1			4	2	1	2	(2)
④	体感治安の向上	1	1				4	5		1	
⑤	快適なまちなみ空間の形成					(1)	2	3	2		
⑥	多文化共生社会の実現	2					7	2	2	1	
(2)①	自然再生の推進			1			5	2	3		3
②	低炭素な地域づくり					1	1	1	2	1	1
合計		6	4	4	0	1(1)	49	28	17	10	4(2)

* KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満
未:実績が未判明、():平成29年度目標の設定なし

【基本目標9】まちの賑わいを創出する

〔平成29年の取組結果〕

- 活力あるまちづくりに向けて、市街地再開発等による都市機能の更新、都市近郊のニュータウン再生、古民家再生支援、公共交通ネットワークの維持・活性化に係る各種事業を実施し、一定の成果を得た。都市の魅力や公共交通の利便性に対する県民意識も良好な結果を得た。
- また、地域の資源を活かした取組として、都市公園の利用促進や空き家の活用支援などを実施したが、インスペクション（建物状況調査）を活用した中古住宅の流通件数や空き家活用件数については、目標に達しなかった。

〔今後の取組の方向性〕

- 引き続き、地域特性を活かした都市計画のもと、都市の賑わいづくりや安全・安心な都市空間の創出などにより、都市の魅力向上を図り、定住・交流の拡大につなげていく。
- また、まちの再生や中古住宅の流通促進等の取組においては、地域の住民組織や活動団体、民間事業者など幅広い団体との協力・連携のもと、制度等の効果的なPRに努め、事業を積極的に推進する。

1 KPIの達成状況

総括KPI 〔評価B以上〕	75.0% [6/8] (75.0%)	事業KPI 〔評価B以上〕	72.0% [18/25] (81.5%)
------------------	------------------------	------------------	--------------------------

※ () 内は平成28年度の評価

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1) ①	都市機能を高める“ひょうご都市ブランド”づくりの推進		1				1	2		1	1
②	ニュータウンの再生			1			3			1	
③	地方都市における拠点の形成	1					3		2		
④	ネットワーク強化による交流の促進		1				1	3			
⑤	地域特性を活かした都市計画の推進	1					1				
(2) ①	都市公園の利用促進	2					1	1			
②	未利用資源等の有効活用				1		2		2	1	
合計		4	2	1	1		12	6	4	3	1

* KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満
未:実績が未判明、():平成29年度目標の設定なし

【基本目標10】 県土空間の安全・安心を高める

〔平成29年の取組結果〕

- 防災・減災対策の推進に向けて、防潮堤等の整備による津波対策、砂防堰堤等の整備による土砂災害対策などのハード事業とともに、地域の防災リーダーの育成、自主防災組織の活動支援等のソフト事業を実施した。一部のソフト事業において目標を下回ったものもあるが、防災・減災対策は概ね順調に進んでいる。
- 県土を支える基盤の充実に向けても、橋梁補修等の社会インフラの老朽化対策、基幹道路ネットワーク等の社会基盤整備、港湾・空港の利用促進等を実施し、概ね目標を達成した。

〔今後の取組の方向性〕

- 引き続き、南海トラフ地震に備え、防潮堤の整備、建築物の耐震化、避難訓練などのハード・ソフト両面の対策を総合的に進めていく。また、津波浸水シミュレーションの実施など、日本海沿岸地域における津波対策を進める。
- 頻発する風水害に対しても、山地防災・土砂災害対策を着実に推進するとともに、総合治水により川の流域全体の安全度を高め、被害の最小化を図る。
- また、地域間交流の深化やインバウンドの拡大、県内企業の海外展開の進展等を踏まえ、交通拠点・ネットワークの更なる充実を図っていく。

1 KPIの達成状況

総括KPI 【評価B以上】	88.2% [15/17] (100.0%)	事業KPI 【評価B以上】	87.0% [40/46] (84.4%)
------------------	---------------------------	------------------	--------------------------

※ () 内は平成28年度の評価

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	南海トラフ巨大地震対策等に備えた防災・減災の取組の着実な実施	4					7	1		1	1(5)
②	土砂災害・風水害対策の計画的実施	2					9	3		1	
③	地域自らが地域を守る地域防災力の向上	1	1				1	2	1		1
④	阪神・淡路大震災の経験・教訓の継承、発信			1			5			1	
(2)①	社会インフラの老朽化対策の推進	2			1		2			1	
②	基幹道路ネットワーク等の整備推進	1					6	2			
③	港湾の機能強化・利用促進	1					1			1	
④	空港の有効活用・利便性向上	3						1			
合 計		14	1	1	1	0	31	9	1	5	2(5)

* KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満
未:実績が未判明、():平成29年度目標の設定なし

Ⅲ 総括KPI実績一覧

- ①KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分
A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満
- ②実績については、上段に平成29年度値、下段()に平成28年度値を記載(平成28年度値が不明な場合は判明している直近のデータを[]に記載)
- ③目標については、上段に平成29年度値、下段()に平成28年度値を記載(平成29年度目標が無い場合は[]に平成30年度以降の目標値を記載。

【基本目標1】 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する

(1) 多子型の出産・子育てが可能な環境づくり

総括KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①婚姻率(男 25~39歳)※	〔㉔58.4%〕 〔㉔55.7%〕	- 〔㉔51.7%〕	-	-
①婚姻率(女 25~39歳)※	〔㉔68.7%〕 〔㉔65.6%〕	- 〔㉔61.8%〕	-	-
①出会い支援事業による成婚者数	200組 (200組)	156組 (162組)	78.0% (81.0%)	C (C)
②総合周産期母子医療センター数(累計)	7ヶ所 (7ヶ所)	6ヶ所 (6ヶ所)	85.7% (85.7%)	C (C)
③保育所等定員	106,000人 (99,000人)	105,764人 (101,658人)	99.8% (102.7%)	B (A)
③待機児童数(保育所等)	1,137人 (100人)	1,988人 (1,572人)	- (-)	D (D)
③病児・病後児保育の不足量	6,166人日 (9,683人日)	▲8,414人日 (197人日)	- (-)	A (A)
④住んでいる地域は子育てがしやすいと思う人の割合	62.3% (60.0%)	55.9% (56.0%)	89.7% (93.3%)	C (B)
④待機児童数(放課後児童クラブ)	〔㉔0人〕	897人 (735人)	-	-

※ 国勢調査は5年ごとに実施されるため、次回調査対象時期となるH32年目標を設定

(2) 将来への希望や生きがいを持てる多様な働き方の創出

総括KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①女性(30~39歳)の有業率	64.4% (-)	70.2% 〔㉔60.6%〕	109.7% (-)	A (-)
①週労働時間60時間以上の雇用者の割合	6.5% (-)	H30年度中判明 〔㉔9.5%〕	- (-)	- (-)
①仕事と生活の調和推進企業認定(累計)	130社 (90社)	146社 (112社)	112.3% (124.4%)	A (A)
①仕事と生活の調和推進企業宣言(累計)	1,500社 (1,300社)	1,669社 (1,424社)	111.3% (109.5%)	A (A)
②若者(25~39歳)の有業率	80.0% (-)	81.9% 〔㉔76.6%〕	102.4% (-)	A (-)
②若者(25~29歳)の就業経験者に占める離職非就業者の率	14.0% (-)	12.0% 〔㉔17.3%〕	- (-)	A (-)
②ひょうご応援企業新規登録社数	80社 (60社)	95社 (86社)	118.8% (143.3%)	A (A)
②若者(25~39歳)の正規雇用の比率	75.0% (-)	73.8% 〔㉔72.7%〕	98.4% (-)	B (-)

【基本目標2】 健康長寿社会をつくる

(1) 一人ひとりが生き生きと暮らせる健康長寿社会づくり

総括KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①健康寿命(男性)	79.47歳 (H27値)	79.62歳(H27値) 〔㉔79.78歳〕	101.5% (-)	A (-)
①健康寿命(女性)	84.19歳 (H27値)	83.96歳(H27値) 〔㉔84.14歳〕	99.7% (-)	B (-)
①特定健診受診率	50.0% (45.0%)	H30.12判明 〔㉔46.5%〕	-	-
①特定保健指導実施率	25.0% (20.0%)	H30.12判明 〔㉔14.4%〕	-	-
②回復期機能病床の数	7,403床 (5,617床)	6,594床 (6,203床)	89.1% (110.4%)	C (A)

②在宅医療に係る病診連携システム稼働市町数	24 郡市区 (16 郡市区)	21 郡市区 (16 郡市区)	87.5% (100.0%)	C (A)
-----------------------	--------------------	--------------------	-------------------	----------

(2) 高齢者が生き生きと活躍できる地域社会づくり

総括KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①65歳以上74歳以下人口に占める要介護・要支援認定者の割合	3.0% (2.9%)	H30年度中判明 [②2.7%]	- (-)	- (-)
①75歳以上人口に占める要介護・要支援認定者の割合	22.1% (22.0)	H30年度中判明 [②22.3%]	- (-)	- (-)
①認知症高齢者等の見守り・SOSネットワークの構築	41市町 (32市町)	39市町 (37市町)	95.1% (115.6%)	B (A)
②高齢者(65~74歳)の有業率※	30.0% (-)	32.7% (-)	109.0% (-)	A (-)

※ 就業構造基本調査は5年ごとに実施

【基本目標3】 地域に根ざした産業を振興する

(1) 地域における農林水産業の振興

総括KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①農林水産分野のしごと創出数	1,340人 (860人)	H30.10判明 (827人)	- (96.2%)	- (B)
②農業総所得額	547億円 (544億円)	H30.12判明 (672億円)	- (123.5%)	- (A)
②林業・木材産業総所得額	107億円 (105億円)	H31年度中判明 [②111億円]	- (-)	- (-)
②漁業総所得額	177億円 (171億円)	H31.3判明 (205億円)	- (119.9%)	- (A)

(2) 地域における商工業の振興

総括KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①地場産業の生産額(主要産地)	2,810億円 (2,600億円維持)	H30.10判明 (2,555億円)	- (98.7%)	- (B)
②商店街の活性化(新規出店支援)によるしごと創出数(累計)	390人 (220人)	336人 (212人)	86.2% (96.4%)	C (B)
③県内サービス産業の売上高の伸び率	前年比2%増 (前年比2%増)	H31年度中判明 [②▲1.1%]	- (-)	- (-)
④起業・創業の拡大によるしごと創出数(累計)	660人 (390人)	678人 (482人)	102.7% (123.4%)	A (A)
④県内の開業事業所数(経済センサス)	[⑩16,200件/年]	- [⑩15,172件/年]	-	-
⑤県内中小企業の1企業当たり売上高の増加率	前年度比1%増 (前年度比1%増)	H30年度中判明 [②前年度比2%増]	- (-)	- (-)

(3) 地域における観光・ツーリズムの振興

総括KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①観光消費拡大による雇用創出数(累計)	2,550人 (1,450人)	H30.9未判明 (1,663人)	- (114.7%)	- (A)
②県内観光入込客数	1億4,330万人 (1億3,996万人)	H30.9未判明 (1億3,417万人)	- (95.9%)	- (B)
②県内宿泊客数	1,450万人 (1,426万人)	1,389万人 (1,376万人)	95.8% (96.5%)	B (B)
③県内への訪日外客数	180万人 (100万人)	158万人 (149万人)	87.8% (149.0%)	C (A)
④県への来訪者満足度	10位以内 (10位以内)	10位 (24位)	100.0% (-)	A (B)

(4) 地域における福祉・介護の推進

総括KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①特別養護老人ホームの新規整備数(累計)	4,000人分 (3,100人分)	2,192人分 (1,661人分)	54.8% (53.6%)	D (D)
①特別養護老人ホームの待機者数(累計)	2,700人分 (-)	3,107人 (3,254人分)	84.9% (-)	C (-)
①新規在宅サービス確保数(累計)(定期巡回・随時対応・高住)	1,600人分 (1,000人分)	1,382人分 (837人分)	86.4% (83.7%)	C (C)
②福祉・介護分野での雇用創出数(累計)	2,400人 (1,600人)	H30.10判明 (1,230人)	- (76.9%)	- (C)
②介護分野の求人充足率	18.0% (16.0%)	H30.10判明 (12.0%)	- (75.0%)	- (C)

【基本目標4】 人や企業・資本が流入する兵庫をつくる

(1) 人や企業・資本の流入促進

総括KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①県の支援によるUJIターン就職者数	500人 (430人)	533人 (462人)	106.6% (107.4%)	A (A)
①県内大学卒業生の県内企業への就職率	31.6% (31.0%)	29.0% (29.7%)	91.8% (95.8%)	B (B)
①既卒者相談センターにおける相談件数	2,400件 (-)	2,791件 (-)	116.3% (-)	A (-)
②企業立地件数(累計)	537件 (358件)	526件 (351件)	98.0% (98.0%)	B (B)
②企業立地による雇用創出数(累計)	4,392人 (2,928人)	5,390人 (3,368人)	122.7% (115.0%)	A (A)
③次世代産業における雇用創出数(累計)	644人 (369人)	931人 (454人)	144.6% (123.0%)	A (A)

(2) 人や企業が流入する基盤づくり

総括KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①住んでいる地域の公共交通は便利だと思う人の割合	57.8% (56.8%)	56.2% (55.1%)	97.2% (97.0%)	B (B)
②超高速ブロードバンド普及率	99.87% (99.81%)	99.86% (99.81%)	99.9% (100.0%)	B (A)
③再生可能エネルギーによる発電量	3,756百万kWh (3,341百万kWh)	H30.10判明 (3,291百万kWh)	- (98.5%)	- (B)

【基本目標5】 個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる

(1) 地域活力の再生

総括KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①都市住民等外部からの交流人口(累計) (地域再生大作戦取組地区の交流人口)	124,500人 (81,500人)	142,097人 (95,700人)	114.1% (117.5%)	A (A)
②かまがっひようご東京センターでの移住相談件数(累計)	2,600件 (1,400件)	2,950件 (1,580件)	113.5% (112.9%)	A (A)
②かまがっひようごセンター(神戸)の移住相談件数(累計)	1,200件 (-)	3,148件 (-)	262.3% (-)	A (-)
③住んでいる地域に誇りや愛着を感じる人の割合	67.0% (65.0%)	68.3% (68.8%)	101.9% (105.8%)	A (A)

【基本目標6】 兵庫の産業競争力を強化する

(1) 兵庫の強みを活かした産業力・技術力の強化

総括KPI		H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①県内の研究者数		5,640人 (5,600人)	H30.12判明 (5,835人)	- (104.2%)	- (A)
②県内次世代産業の生産額等	航空・宇宙関連産業 生産額	1,800億円 (1,600億円)	H30.9未判明 (1,409億円)	- (88.1%)	- (C)
	IoT関連産業生産 額	480億円 (430億円)	H30.9未判明 (403億円)	- (93.7%)	- (B)
	次世代エネルギー関連産 業市場規模	2,240億円 (2,000億円)	H30.10判明 (2,746億円)	- (137.3%)	- (A)
	医療機器生産額	730億円 (680億円)	H30.9未判明 (608億円)	- (89.4%)	- (C)

(2) 世界に飛躍する兵庫の中小企業（オンリーワン企業）の創出

総括KPI		H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①ひょうごオンリーワン企業認定数		10社 (10社)	7社 (9社)	70.0% (90.0%)	C (B)

(3) 兵庫の人・企業の世界化の推進

総括KPI		H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①県内に本社を置く企業の海外展開数(累計)		637社 (601社)	H30.9未判明 (627社)	- (104.3%)	- (A)
①県内に本社を置く海外展開企業の国内市場売上高 の増加率		前年度比 2.5%以上 (前年度比 2.5%以上)	H30.9未判明 (2.25%)	- (90.0%)	- (B)
②県内に本社を置く外国・外資系企業数		83社 (82社)	H30.11判明 (78社)	- (95.1%)	- (B)

(4) 食の宝庫「御食国ひょうご」の強みを活かした農林水産業の展開

総括KPI		H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①野菜生産量(年間)		291,300t (290,600t)	H30.9未判明 (265,153t)	- (91.2%)	- (B)
②ほ場整備面積(累計)		44,000ha (43,910ha)	H30.9未判明 (43,880ha)	- (99.9%)	- (B)
②再整備(大区画化や用排水路の管路化等)面積(累計)		3,300ha (3,210ha)	3,318ha (3,212ha)	100.5% (100.1%)	A (A)
③畜産産出額(年間)		513億円 (506億円)	H31.2判明 (621億円)	- (122.7%)	- (A)
④原木生産量(年間)		397千m ³ (343千m ³)	H30.10判明 (426千m ³)	- (124.2%)	- (A)
⑤漁業生産額(年間)		441億円 (426億円)	H31.3判明 (511億円)	- (120.0%)	- (A)
⑤うち養殖生産額(年間)		155億円 (148億円)	H31.3判明 (209億円)	- (141.2%)	- (A)
⑥6次産業化販売額(年間)		700億円 (600億円)	H31.6判明 (428億円)	- (71.3%)	- (C)

(5) 地域や産業を支える人材力の充実

総括KPI		H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①若者(25~39歳)の有業率		80% (-)	81.9% (-)	102.4% (-)	A (-)
①職業能力開発校における就職率		80%以上 (80%以上)	84.3% (92.3%)	105.4% (115.4%)	A (A)
②COCプラス参加大学の卒業者に係る県内就職の割合		27.9% (26.2%)	23.3% (24.3%)	83.5% (92.7%)	C (B)

【基本目標7】 安全安心な健康福祉社会をつくる

(1) 一人ひとりが生き生きと暮らせる健康長寿社会づくり

総括KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①健康寿命(男性)	79.47歳 (H27値)	79.62歳(H27値) [◎79.78歳]	101.5% (-)	A (-)
①健康寿命(女性)	84.19歳 (H27値)	83.96歳(H27値) [◎84.14歳]	99.7% (-)	B (-)
①特定健診受診率	50.0% (45.0%)	H30.12判明 [◎46.5%]	-	-
①特定保健指導実施率	25.0% (20.0%)	H30.12判明 [◎14.4%]	-	-
②回復期機能病床の数	7,403床 (5,617床)	6,594床 (6,203床)	89.1% (110.4%)	C (A)
②在宅医療に係る病診連携システム稼働市町数	24郡市区 (16郡市区)	21郡市区 (16郡市区)	87.5% (100.0%)	C (A)

(2) 高齢者等誰もが安心して暮らせる地域社会づくり

総括KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①65歳以上74歳以下人口に占める要介護・要支援認定者の割合	3.0% (2.9%)	H30年度中判明 [◎2.7%]	- (-)	- (-)
①75歳以上人口に占める要介護・要支援認定者の割合	22.1% (22.0)	H30年度中判明 [◎22.3%]	- (-)	- (-)
①特別養護老人ホームの新規整備数(累計)	4,000人分 (3,100人分)	2,192人分 (1,661人分)	54.8% (53.6%)	D (D)
①特別養護老人ホームの待機者数(累計)	2,700人 (-)	3,107人 (3,254人)	84.9% (-)	C (-)
①新規在宅サービス確保数(累計)(定期巡回・随時対応・サ 高住)	1,600人分 (1,000人分)	1,382人分 (837人分)	86.4% (83.7%)	C (C)
②認知症高齢者等の見守り・SOSネットワークの構築	41市町 (32市町)	39市町 (37市町)	95.1% (115.6%)	B (A)
③高齢者(65~74歳)の有業率※	30.0% (-)	32.7% (-)	109.0% (-)	A (-)
④住んでいる地域は障害のある人にも暮らしやすい と思う人の割合	36%を上回る (34%を上回る)	28.9% (29.0%)	80.2% (85.3%)	C (C)
⑤障害者雇用率(法定雇用率)	2.00% (2.0%)	2.03% (1.97%)	101.5% (98.5%)	A (B)
⑤障害者福祉サービス事業所を利用する障害者の平均月 額工賃	16,500円 (16,000円)	H30.9未判明 (14,007円)	- (87.5%)	- (B)

※ 就業構造基本調査は5年ごとに実施

【基本目標8】 住みたい地域をつくる

(1) 安心して豊かな暮らしの質の向上

総括KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果 (小・中)	全教科 全国平均以上 [全教科全国 平均以上]	小・中学校計8科 目中、上回る3、 同等3、下回る2 [小・中学校計8科 目中、上回る2、 同等5、下回る1]	75.0% (87.5%)	C (C)
①高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒	79.0% (78.0%)	81.0% (78.3%)	102.5% (100.4%)	A (A)
①英検準2級以上相当の英語力を有する高校3年生の割合	48.0% (47.0%)	45.1% (43.9%)	94.0% (93.4%)	B (B)
①県内大学卒業生の県内企業への就職率	31.6% (31.0%)	29.0% (29.7%)	91.8% (95.8%)	B (B)
②住んでいる市・町で芸術文化に接する機会がある と思う人の割合	44.0% (42.0%)	38.9% (38.7%)	88.4% (92.1%)	C (B)

②住んでいる地域で自慢したい地域の宝(風景や産物、文化等)があると思う人の割合	53.0% (51.0%)	53.4% (53.2%)	100.8% (104.3%)	A (A)
③東京 2020 札幌・パ・リ・ニ・ッパ・リ・ニ・ッパ競技大会をはじめとした国内外の主要な大会で活躍する本県選手の育成・強化	520人 (500人)	400人 (415人)	76.9% (83.0%)	C (C)
③全県域の障害者スポーツ大会参加選手の増加	12,600人 (12,000人)	26,882人 (18,323人)	213.3% (152.7%)	A (A)
③年間を通じてスポーツを実施する成人の割合(週1回以上)	66.7% (65.0%)	65.2% (62.0%)	97.8% (95.4%)	B (B)
④体感治安(住んでいる地域は治安がよく安心して暮らせると思う人の割合)	81.0% (79.6%)	76.1% (81.6%)	94.0% (102.5%)	B (A)
④刑法犯認知件数	減少傾向維持	50,821件 (53,183件)	- (-)	A (A)
⑤人口集中地区における緑地率	[②]24.2%	[②]23.3%	-	-
⑥住んでいる市町は外国人にも住みやすくなっていると思う人の割合	20%を上回る (20%を上回る)	29.3% (29.7%)	100.0% (148.5%)	A (A)
⑥日本語指導を必要とする外国人児童生徒が5名以上在籍する小中学校に支援員を派遣する市町数	3市町 (3市町)	3市町 (3市町)	100.0% (100.0%)	A (A)

(2) 豊かな環境の保全と創造

総括KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①お住まいの市・町の自然環境は守られていると思う人の割合	52.8% (49.1%)	46.4% (48.9%)	87.9% (99.6%)	C (B)
②2020年度に温室効果ガス排出量(2013年度比)	2.8%減 (2.1%減)	H32.2判明 [⑦]4.7%減	-	-

【基本目標9】 まちの賑わいを創出する

(1) 活力あるまちづくり

総括KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合	56.0% (54.0%)	55.4% (55.6%)	98.9% (103.0%)	B (A)
②郊外型住宅団地の再生に向けた協議会が設立された団地数(累計)	11団地 (9団地)	9団地 (5団地)	81.8% (55.6%)	C (D)
③景観形成重要建造物など地域資源を活用し生み出された拠点数	20件 (20件)	36件 (37件)	180.0% (185.0%)	A (A)
④住んでいる地域の公共交通は便利だと思う人の割合	57.8% (56.8%)	56.2% (55.1%)	97.2% (97.0%)	B (B)
⑤都市計画区域マスタープランの改正	計画の推進 (計画の推進)	計画の推進 (計画の推進)	- (-)	A (A)

(2) 地域の資源を活かした取組の推進

総括KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①県民一人当たり県立都市公園の利用回数	2.07回/年 (2.05回/年)	2.14回/年 (2.12回/年)	103.4% (103.4%)	A (A)
①その他公園の利用者数	現状以上 (1,188千人)	1,189千人 (1,164千人)	100.1% (98.0%)	A (B)
②インスペクション(建物状況調査)を活用した中古住宅の流通件数(累計)	400件 (200件)	146件 (114件)	36.5% (57.0%)	D (D)

【基本目標10】 県土空間の安全・安心を高める

(1) 防災・減災対策の総合的推進～日本一安全な兵庫を創る～

総括KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①「津波防災1万整備計画」に基づく津波対策の進捗率	74.0% (57.0%)	74.0% (52.0%)	100.0% (91.2%)	A (B)
・防潮堤等の整備延長	40.0% (40.0%)	40.0% (40.0%)	100.0% (100.0%)	A (A)
・防潮堤の沈下対策延長	28.0% (19.0%)	30.0% (21.0%)	107.1% (110.5%)	A (A)

・防潮水門の耐震対策基数	67.0% (44.0%)	83.0% (44.0%)	123.8% (100.0%)	A (A)
②治山ダム ^① の整備箇所率	19.9% (17.8%)	20.1% (18.6%)	101.0% (104.5%)	A (A)
②砂防えん堤等の着手箇所率	6.4% (5.5%)	6.4% (5.6%)	100.0% (101.8%)	A (A)
③災害に強い地域と思う人の割合	6.6/10点 (6.4/10点)	6.07/10点 (6.06/10点)	92.0% (94.7%)	B (B)
③地域の防災訓練への参加割合(最近1年以内)	40%以上 (40%以上)	49.1% (33.0%)	122.8% (82.5%)	A (B)
④家庭で災害に対する自主的な備えをしている人の割合	40%を上回る (40%を上回る)	34.8% (38.6%)	87.0% (96.5%)	C (B)

(2) 県土を支える基盤の充実

総括KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①社会インフラ ^① の修繕・更新完了施設率	48.0% (45.0%)	48.0% (45.0%)	100.0% (100.0%)	A (A)
・橋梁				
・トンネル(覆工)	59.0% (55.0%)	59.0% (56.0%)	100.0% (101.8%)	A (A)
・港湾施設(係留施設)	38.0% (19.0%)	24.0% (24.0%)	63.1% (126.3%)	D (A)
②基幹道路延長に対する供用延長の割合	82.0% (78.0%)	82.0% (78.0%)	100.0% (100.0%)	A (A)
③コンテナ貨物取扱量	2,908,844 TEU/年 2,807,688 TEU/年	2,933,473 TEU/年 2,839,469 TEU/年	100.8% (101.0%)	A (A)
④関西国際空港の旅客数	現状以上 (Ⓔ2,004万人)	2,880万人 (2,572万人)	143.7% (128.3%)	A (A)
④大阪国際空港の旅客数	現状以上 (Ⓔ1,462万人)	1,568万人 (1,510万人)	107.3% (103.3%)	A (A)
④神戸空港の旅客数	現状以上 (Ⓔ244万人)	307万人 (272万人)	125.8% (111.5%)	A (A)

IV 事業KPI実績一覧

* KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満

* 平成29年度実績値が不明な場合は判明している直近のデータを[]に記載。

* 平成29年度目標値が無い場合は平成30年度以降の目標値を[]に記載。

【基本目標1】 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する

(1) 多子型の出産・子育てが可能な環境づくり

事業KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①出会い支援事業による成婚者数	200組/年	156組/年	78.0%	C
①はばタン会員数	5,500人	5,347人	97.2%	B
①出会いイベント参加者数	12,000人/年	6,475人/年	54.0%	D
①「高校生キャリアート」を活用したキャリア教育の県立高校での実施率	100.0%	87.7%	87.7%	C
②乳児家庭全戸訪問事業実施市町数	41市町	41市町	100.0%	A
②子育て世代包括支援センター設置市町数	25市町	30市町	120.0%	A
②里親登録者数	351人	389人	110.8%	A
②特定不妊治療による出生児率	29.0%	H30.12判明 [◎25%]	-	-
②不妊症治療支援実施市町数	29市町	29市町	100.0%	A
②不妊治療専門研修開催回数	2回/年	2回/年	100.0%	A
②周産期母子医療センター数	12か所	12か所	100.0%	A
③保育所・認定こども園等の定員増加数	4,000人	4,096人	100.0%	A
③認定こども園設置数	444施設	463施設	104.3%	A
③ファミリーサポートセンター事業の提供回数	136,088人日	71,511人日	52.5%	D
③一時預かり事業(一般型)の提供回数	518,916人日	H30.9未判明 [◎199,747人日]	-	-
③預かり保育実施私立幼稚園数	225園	227園	100.9%	A
③利用者支援事業の実施箇所数	73か所	87か所	119.1%	A
③乳幼児子育て応援事業実施幼稚園等数	233か所	211か所	90.6%	B
③乳幼児子育て応援事業実施保育所数	500か所	495か所	99.0%	B
③わくわく幼稚園開設事業実施幼稚園等数	202か所	144か所	71.3%	C
③わくわく保育所開設事業実施保育所数	87か所	87か所	100.0%	A
③地域子育て支援拠点事業の実施箇所数	314か所	331か所	105.4%	A
③病児・病後児保育提供回数	51,564人	55,528人	107.7%	A
③幼稚園教諭・保育教諭数	7,095人	H30.12判明 [◎7,984人]	-	-
③保育士・保育教諭数	15,552人	H30.12判明 [◎15,623人]	-	-
③第2子以降の児童のいる世帯数の割合	[◎13.0%]	[◎14.8%]	-	-
④地域子育て支援拠点事業の実施箇所数	314か所	331か所	105.4%	A
④まちの子育てひろばの開設数	2,210か所	2,046か所	92.6%	B
④子どもの冒険ひろば開設数	610か所	621か所	101.8%	A
④要保護児童対策地域協議会への児童養護施設の参加率	87.0%	80.0%	92.0%	B
④都市公園利用者アンケート「満足」の割合	56.0%	54.0%	96.4%	B
④高校生等ボランティア数	200人	239人	119.5%	A
④放課後児童クラブの利用児童数	46,220人	47,621人	103.0%	A
④地域住民による学校地域連携の仕組みを有する小・中学校の割合(政令市・中核市を除く)	90.0%	90.0%	100.0%	A
④県営住宅における三世帯入居戸数(累計)	47戸	34戸	72.3%	C
④オルドニュータウン再生に向けた協議会が設立された団地数(累計)	11団地	9団地	81.8%	C
④地域祖父母モデル事業実施地区数	40地区	40地区	100.0%	A
④シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業実施団体数	10団体	17団体	170.0%	A

④児童福祉司任用資格取得者を児童相談担当課へ配置している市町数	41市町	39市町	95.1%	B
④高等職業訓練促進給付金事業による資格取得者数(累計)	165人	156人	94.5%	B
④生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率	93.8%	H30.12判明 [294.1%]	-	-
④里親登録者数	351人	389人	110.8%	A

(2) 将来への希望や生きがいを持てる多様な働き方の創出

事業KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①ひょうご仕事と生活センター研修実施企業数	200社/年	185社/年	92.5%	B
①中小企業育児・介護代替要員確保支援事業助成件数	100件/年	96件/年	96.0%	B
①中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業助成件数	105件/年	11件/年	10.5%	D
①参加者アンケートによるお父さん応援フォーラム等の満足度	80.0%	92.0%	115.0%	A
①中小企業における「一般事業主行動計画」の策定率	20.0%	3.1%	15.5%	D
①女性就業相談室の支援による就職者数(累計)	900人	847人	94.1%	B
①育児(小学校入学前)をしている女性(25-44歳)の有業率	47.0%	62.8%	133.6%	A
①主婦のインターンシップ等推進に関するフォーラム参加者数	80人/年	102人/年	127.5%	A
②大学生のインターンシップ参加者数	400人/年	425人/年	106.3%	A
②ひょうご応援企業新規登録社数	80社/年	95社/年	118.8%	A
②ひょうご・しごと情報広場への相談件数	20,000件/年	19,425件/年	97.1%	B
②県内大学生の就職率	31.6%	29.0%	91.8%	B
②大学コンソーシアムひょうご神戸と県が実施する連携事業への参加学生数	768人/年	825人/年	107.4%	A
②学内企業説明会等の参加数	1,000人/年	1,331人/年	133.1%	A
②20代・30代の非正規雇用比率	30.0%	30.2%	99.3%	B
②非正規雇用労働者のファミリーパック追加加入者数	1,000人/年	700人/年	70.0%	C
②ひょうご若者就業支援プログラム参加者数	100人/年	103人/年	103.0%	A
②ニート就業体験実施者数	140人/年	167人/年	119.3%	A
②若手起業家等によるクリエイティブ起業創出事業の新事業創出数	5件/年	5件/年	100.0%	A
②女性起業家支援事業による新事業創出数	50件/年	45件/年	90.0%	B
②ふるさと起業・移転促進事業による事業創出数	30件/年	21件/年	70.0%	C
②ひょうごチャレンジ起業支援貸付を利用した新事業創出数	40件/年	36件/年	90.0%	B

【基本目標2】 健康長寿社会をつくる

(1) 一人ひとりが生き生きと暮らせる健康長寿社会づくり

事業KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①がん検診受診率 ・子宮頸がん	50% (当面40%)	[2938.1%]	-	-
・乳がん	50% (当面40%)	[2940.6%]	-	-
①胃がん検診受診率	50% (当面40%)	[2935.9%]	-	-
①肝がん死亡率(10万人対)	全国平均以下	H30.12判明 [295.8]	-	-
①健康づくりチャレンジ企業登録数	1,000社	1,158社	115.8%	A
①健康体操普及に係る講習会開催回数	20回/年	35回/年	175.0%	A
①食の健康協力店舗数	8,200店	8,294店	101.1%	A
①健康食生活アドバイザー講習会	2回/年	2回/年	100.0%	A

①産業カプラー等の派遣事業所数	140 社/年	135 社/年	96.4%	B
①県民からの受動喫煙に関する相談対応件数	225 件/年	243 件/年	92.6%	B
①歯周疾患検診実施市町数	41 市町	41 市町	100.0%	A
①要介護者に対する口腔ケア等指導研修事業実施回数(累計)	75 回	91 回	121.3%	A
②神戸陽子線センターの整備	供用開始	供用開始	-	A
②県立柏原病院、柏原赤十字病院の統合再編	整備	整備	-	A
②県立姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合再編	設計	設計	-	A
②県立西宮病院と西宮市立中央病院のあり方検討	県・西宮市で協議開始	県・西宮市で協議開始	-	A
②ドクターヘリの県内カバー率	100.0%	100.0%	100.0%	A
②患者情報共有システムの参加医療機関数(累計)	376 施設	357 施設	94.9%	B
②県養成へき地勤務医師数(累計)	185 人	182 人	98.4%	B
②県養成医の義務年限終了後の県内定着数	82 人	82 人	100.0%	A
②県内外の医学生を対象とした臨床研修病院合同説明会の開催回数	1 回/年	1 回/年	100.0%	A
②医師不足地域へ医師派遣	33 人	47 人	142.4%	A
②NCCS(ナースセンター求人求職支援システム)による再就業者数	125 人/年	H30.9 未判明 [◎120 人]	-	-
②常勤看護職員離職率(日本看護協会データ)	13.0%	13.1%	99.2%	B
②看護師等養成所の新卒看護職員の県内定着率	79.2%	H30.9 未判明 [◎76.6%]	-	-
②看護職員の新規就業者数	2,053 人/年	H30.9 未判明 [◎2,038 人/年]	-	-

(2) 高齢者等誰もが安心して暮らせる地域社会づくり

事業KPI	H29 年度(目標)	H29 年度(実績)	達成率	評価
①介護予防に資する住民運営の通いの場の参加者	118,000 人	H30.12 判明 [◎125,620 人]	-	-
①介護予防に資する住民運営の通いの場の設置箇所数	5,900 箇所	H30.12 判明 [◎6,071 箇所]	-	-
①ひょうご介護センター登録者数(特養は政令市を除く)	1,000 人	185 人	18.5%	D
①地域活動支援センター活動支援事業を実施している市町数	25 市町	31 市町	124.0%	A
①神野用地、市場用地における事業(施設整備)の進捗	神野区画 ABC 着工	神野区画 ABC 着工	-	A
①認知症健診等の早期発見・早期対応に取り組む市町数	41 市町	36 市町	87.8%	C
①認知症予防教室参加者数(累計)	16,000 人	16,343 人	102.1%	A
①認知症相談センター設置市町数	41 市町	41 市町	100.0%	A
①認知症相談センターの相談件数	11,200 件	11,767 件	98.0%	B
①認知症疾患医療センターの鑑別診断の待機期間	1ヶ月以内	6週間以内	79.1%	C
①認知症センター医養成数(累計)	170 人	171 人	100.6%	A
①認知症センター養成数	35 万人	約 39 万人	111.4%	A
①認知症ケアネット取組市町数	41 市町	41 市町	100.0%	A
①認知症高齢者等の見守り・SOS ネットワークの取組市町数	41 市町	40 市町	97.6%	B
①ひょうご若年性認知症生活支援相談センターの設置箇所	1 箇所	1 箇所	100.0%	A
②シバ-人材センター事業による就業実人員	35,000 人	35,978 人	102.8%	A
②シバ-人材センター事業による就業延人員	4,000,000 人	4,294,741 人	107.4%	A
②高齢者コミュニティビジネスの起業団体数	150 団体/年	136 団体/年	90.7%	B
②シニア起業家による新事業の創出数	35 件/年	36 件/年	102.8%	A
②介護資格取得研修受講者(55歳以上等)	200 人/年	73 人/年	36.5%	D

②地域祖父母イベント事業実施地区数	40 地区	40 地区	100.0%	A
②高齢者大学受講者数	5,700 人/年	5,056 人/年	88.7%	C
②阪神エリアの学習室の集約	実施設計・建設工事	実施設計・建設工事	-	A
②ふるさとひょうご創生塾修了者数(累計)	591 人	574 人	97.1%	B
②EPA社会づくり推進地区	33 地区	32 地区	97.0%	B
②鉄道駅のバリアフリー化率 (1日の平均乗降客数3千人以上5千人未満駅)	81.0%	73.0%	90.1%	B
②乗合バスに対するノンステップバス導入率	64.0%	61.0%	95.3%	B
②住宅の一定のバリアフリー化率	56.0%	49.0%	87.5%	C
②県営住宅のバリアフリー化率	61.0%	61.0%	100.0%	A

【基本目標3】 地域に根ざした産業を振興する

(1) 地域における農林水産業の振興

事業KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①新規就農者数	400 人/年	279 人/年	69.8%	D
①林業新規就業者数	30 人/年	H30.10判明 [262 人/年]	-	-
①漁業新規就業者数	50 人/年	64 人/年	128.0%	A
①集落営農組織化集落数(累計)	1,180 集落	1,144 集落	96.9%	B
①法人経営体数(累計)	520 法人	539 法人	103.7%	A
①新規参入企業数(累計)	165 社	172 社	104.2%	A
①漁業就業者数	5,050 人	H31年度中判明 [5,334 人]	-	-
②農地集積面積(累計)	7,900ha	3,408 ha	43.1%	D
②新たな省力化機械等導入地区数(累計)	2 地区	2 地区	100.0%	A
②神戸ビーフ供給数	5,500 頭/年	H30.10判明 [5,302 頭/年]	-	-
②大規模但馬牛繁殖農家数	49 戸	H30.9末判明 [38 戸]	-	-
②生乳生産量	90 千 t/年	86 千 t/年	95.6%	B
②林業三つ星経営体数(累計)	30 経営体	37 経営体	123.3%	A
②日本海漁業生産額	92 億円/年	H31.3判明 [96 億円/年]	-	-

(2) 地域における商工業の振興

事業KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①地場産業ブランド力強化促進事業支援件数	8 件/年	13 件/年	162.5%	A
①地場産品マーケット対応力強化事業支援件数	4 件/年	5 件/年	125.0%	A
①じばさん兵庫ブランド創出支援事業支援件数	5 件/年	7 件/年	140.0%	A
①ひょうご天然皮革ブランド化戦略事業支援件数	20 件/年	26 件/年	130.0%	A
①神戸コレクション出展産地数	5 件/年	6 件/年	120.0%	A
②まちなか再生計画策定件数(累計)	3 件	2 件	66.7%	D
②商店街再編支援件数(累計)	22 件	0 件	0.0%	D
②空き店舗出店によるしごと創出人数(累計)	270 人	276 人	102.2%	A
②若者・女性等のチャレンジ新規出店によるしごと創出人数(累計)	120 人	82 人	68.3%	D
②商店街事業承継支援件数(累計)	22 件	3 件	13.6%	D
②商店街支援件数(累計)	225 件	355 件	157.8%	A
②商店街整備事業支援件数(累計)	60 件	81 件	135.0%	A
②商店街免税店拡大等による外国人誘客支援件数(累計)	9 件	8 件	88.9%	C

③ひょうごクリエイティブ・ビジネス・アワード受賞企業に対する販路開拓などの取組支援件数(累計)	15 件	15 件	100.0%	A
③新事業創出支援貸付件数	8 件/年	7 件/年	87.5%	C
③コミュニティ・ビジネスの起業団体数	150 団体/年	136 団体/年	90.7%	B
③IT 関連企業の立地件数(累計)	20 件	22 件	110.0%	A
④ふるさと起業・移転促進事業による事業創出数	30 件/年	21 件/年	70.0%	C
④女性起業家支援事業・シニア起業家支援事業による新事業創出数	85 件/年	81 件/年	95.2%	B
④若手起業家等によるクリエイティブ 起業創出事業の新事業創出数	5 件/年	5 件/年	100.0%	A
④ひょうごチャレンジ 起業支援貸付を利用した新事業創出数	40 件/年	36 件/年	90.0%	B
④ひょうご・神戸チャレンジマーケット発表企業数	25 社/年	26 件/年	104.0%	A
④起業プラザひょうご会員数	25 人/年	48 人/年	192.0%	A
④ひょうご中小企業技術・経営力評価制度による評価書発行件数(拡充分)	11 件/年	3 件/年	27.2%	D
④ひょうご中小企業技術・経営力評価制度を活用した融資成約件数(拡充分)	3 件/年	0 件/年	0.0%	D
⑤小規模事業者への経営指導員等一人当たりの年間指導件数	400 件/年	579 件/年	144.8%	A
⑤中小企業への専門家派遣による課題解決率	80%	88.9%	111.1%	A
⑤成長期待企業の支援件数	100 件/年	97 件/年	97.0%	B
⑤経営革新計画承認企業の従業員増加数(累計)	460 人	442 人	96.1%	B
⑤経営革新計画承認件数(累計)	360 件	449 件	124.7%	A
⑤小規模企業者等設備貸与件数	150 件/年	154 件/年	102.7%	A
⑤中小企業設備貸与件数	30 件/年	25 件/年	83.3%	C
⑤中小企業融資制度による融資枠	3,600 億円	3,600 億円	100.0%	A
⑤異業種交流グループ 採択件数	40 件/年	41 件/年	102.5%	A
⑤「キラリひょうごプロジェクト」資金調達支援件数	10 件/年	7 件/年	70.0%	C
⑤新事業創出支援貸付件数	8 件/年	7 件/年	87.5%	C

(3) 地域における観光・ツーリズムの振興

事業KPI	H29 年度(目標)	H29 年度(実績)	達成率	評価
①走る県民教室バス運行支援台数	2,000 台/年	1,478 台/年	73.9%	C
①都市農村交流バス運行支援台数	500 台/年	388 台/年	77.6%	C
①ひょうごツーリズムバス支援台数	1,750 台/年	1,647 台/年	94.1%	B
①しごとツーリズムバス運行支援台数	450 台/年	338 台/年	75.1%	C
①エコツーリズムバス運行支援台数	300 台/年	300 台/年	100.0%	A
①都市農村交流事業の支援数	10 企画/年	7 企画/年	70.0%	C
①農村ボランティア登録者数(累計)	4,000 人	3,552 人	88.8%	C
①五つ星ひょうご選定数	50 品目/年	87 品目/年	174.0%	A
①物産・観光プロモーション実施数	2 回/年	3 回/年	150.0%	A
②ひょうごツーリズムマップ 実施事業支援ツア-数	50 件/年	37 件/年	74.0%	C
②新たな観光資源数	3 件/年	3 件/年	100.0%	A
②但馬の観光入込客数	1,140 万人/年	H30.9 未判明 [約1,012 万人/年]	-	-
②あいたい兵庫キャンペーン期間中の入込客数対前年度比	110.0%	106.7%	97.0%	B
②エバーカルツーリズム普及啓発セミナー参加者数	100 人/年	118 人/年	118.0%	A
③訪日教育旅行学校交流受入人数	1,500 人/年	1,420 人/年	94.7%	B
③ビジット Hyogo 連携促進事業海外プロモーション数	12 件/年	13 件/年	108.3%	A

③デジタルHyogo 連携促進事業旅行商品造成件数	10 件/年	9 件/年	90.0%	B
③海外向け戦略的観光プロモーション事業 Facebook・SNS 更新回数(英・韓2言語)	72 回/年	96 回/年	133.3%	A
③「トリップアドバイザー」口コミ数ランキング	10 位以内	12 位	94.7%	B
③外国人受入基盤整備団体数	15 件/年	21 件/年	140.0%	A
③無料 Wi-Fi 設置施設数	50 施設/年	9 施設/年	18.0%	D
③SNS 更新回数	72 回/年	96 回/年	133.3%	A
③関西への訪日外客数	1,100 万人	1,207 万人	109.8%	A
③瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数	364 万人	340 万人	93.4%	B
④観光産業の人材確保・育成事業セミナー・研究会参加者数	50 人/年	54 人/年	108.0%	A
④観光ボランティアガイド数	全国1位	全国5位	91.5%	B
④おもてなし研修参加人数	2,300 人/年	2,410 人/年	104.8%	A
④ツーリズムひょうご学官連携協議会が実施する学生によるまち歩きコース企画数	10 コース/年	12 コース/年	120.0%	A

(4) 地域における福祉・介護の推進

事業KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①市町による特養の整備床数	310 床/年	166 床/年	53.5%	D
①特養待機者早期解消対策事業による上乗せ補助対象整備床数	265 床/年	167 床/年	63.0%	D
①定期巡回・随時対応サービス提供事業所数	60 か所	46 か所	76.7%	C
①定期巡回・随時対応サービス利用者数(年間)	16,728 人	8,526 人	51.0%	D
①特定施設入居者生活介護指定サ高住の戸数	1,158 戸	1,600 戸	138.2%	A
②福祉人材センターにおける求職相談件数	2,880 件/年	2,171 件/年	75.4%	C
②武庫荘総合高校福祉学科開設	建築工事	建築工事	-	A
②キャリアアップ研修実施回数	44 回/年	86 回/年	195.0%	A
②地方部における住宅確保促進事業補助法人数	10 法人/年	16 法人/年	160.0%	A
②福祉・介護啓発事業実施団体数	5 団体/年	8 団体/年	160.0%	A
②高校・大学生等介護業界職場体験人数	117 人/年	81 人/年	69.2%	D

【基本目標4】 人や企業・資本が流入する兵庫をつくる

(1) 人や企業・資本の流入促進

事業KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①企業が「バックQRコード」登録者数	4,000 人/年	550 人/年	13.8%	D
①県内大学生の県内就職率	31.6%	29.0%	91.8%	B
①COC+事業等によるインターシップ参加者数	4,139 人/年	5,424 人/年	131.0%	A
①首都圏でのUIIターン合同説明会参加者数	400 人/年	392 人/年	98.0%	B
①奨学金返済支援者数	150 人	170 人	113.3%	A
①ひょうご応援企業新規登録社数	80 社/年	95 社/年	118.8%	A
①大学生のインターシップ参加者数	400 人/年	425 人/年	106.3%	A
①全県立高等学校における就職希望者の就業体験事業の実施	100.0%	92.6%	92.6%	B
①カムバックひょうご東京センター移住相談件数(累計)	2,600 件	2,950 件	113.5%	A
①カムバックひょうごセンター(神戸)移住相談件数(累計)	1,200 件	3,148 件	262.3%	A
①ひょうご・生活・しごと・カムバックポータルサイトアクセス数	70 万件	79,360 件	11.3%	D
①ひょうご・生活・しごと・カムバックポータルサイト登録者数	1,000 人	390 人	39.0%	D
①兵庫県公式Instagramフォロワー数(累計)	5,000 人	7,912 人	158.2%	A
①ふるさと起業・移転促進事業による事業創出数	30 件/年	21 件/年	70.0%	C

①ふるさと企業就職活動支援事業による面接旅費助成件数(累計)	110件	74件	67.3%	D
①転居費用助成件数	15件	8件	53.3%	D
①県外在住者の受験者数(行政A等)	500人	409人	81.8%	C
①県外在住者の受験者数(経験者)	300人	243人	81.0%	C
②企業立地件数(国内企業、外国・外資系企業)(累計)	495件	510件	103.0%	A
②ひょうご・神戸投資サポートセンターによる企業訪問件数	500件/年	720件/年	144.0%	A
②企業庁「中小企業支援ゾーン」への企業立地件数	4件/年	4件/年	100.0%	A
②新たな産業団地の整備事業実施	事業検討	事業検討	-	A
②既存工場の事業継続支援に係る開発許可制度の弾力的な運用	運用	運用	-	A
②IT関連企業の立地件数(累計)	18件	22件	122.2%	A
②外国・外資系企業立地件数(累計)	75件	68件	90.6%	B
③次世代産業雇用創造プロジェクト参加・支援企業数(累計)	759社	1,057社	139.3%	A
③次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業による事業拡大企業数	10社/年	11社/年	110.0%	A
③航空関連参加企業数	54社	51社	94.4%	B
③ロボットリハビリテーション年間利用延べ人数	2,000人/年	2,982人/年	149.1%	A
③県立工業技術センターにおける共同・受託研究等の実施件数	800件/年	858件/年	107.3%	A
③県立大学における共同・受託研究件数(累計)	215件	213件	99.1%	B
③コデイナー協議会によるコデイナー件数	25件/年	36件/年	144.0%	A
③ひょうご新産業創造ファンドによる支援件数(累計)	12件	11件	91.7%	B

(2) 人や企業が流入する基盤づくり

事業KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①乗合バスの輸送人員	現状以上 (24,496万人/年)	23,463万人/年	97.5%	B
①自主運行バスの立ち上げ支援数(累計)	21地域	19地域	90.4%	B
①鉄道の輸送人員	現状以上 (12.8億人/年)	13.1億人/年	103.1%	A
①北神急行電鉄の利用者数	現状以上 (12.8億人/年)	9,083千人/年	99.8%	B
①北近畿タンゴ鉄道の利用者数	1,937千人/年	1,780千人/年	91.9%	B
②超高速ロードバンド基盤未整備世帯数の解消	約1,300世帯 解消	約1,100世帯 解消	84.6%	C
②携帯電話の不感地区の解消	7地区以下	8地区	87.5%	C
②外国人観光客受入基盤整備事業による補助件数	65件/年	30件/年	46.1%	D
②公共施設等における公衆無線LANの整備市町数	23市町	23市町	100.0%	A
③地域主導の再生可能エネルギー導入支援件数(累計)	40件	34件	85.0%	C
③住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資の件数	1,450件	1,312件	90.5%	B
③企業庁メガソーラー発電出力	29,600kW	29,600kW	100.0%	A
③太陽光発電を導入した処理場数(累計)	3箇所 (1,170kW)	3箇所 (1,170kW)	100.0%	A
③生野ダムにおける小水力発電の導入事業実施	発電開始	発電開始	-	A

【基本目標5】 個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる

(1) 地域活力の再生

事業KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①集落再生に対する支援実施地区数	25地区/年	23地区/年	92.0%	B
①広域的な地域運営組織への支援実施地区数	10地区/年	5地区/年	50.0%	D

①地域おこし協力隊等起業化等への支援実施地区数(累計)	15 地区	14 地区	93.3%	B
①「がんばる地域」交流・自立応援事業実施地区数	28 地区/年	28 地区/年	100.0%	A
①ふるさとにぎわい拠点整備プロジェクト実施計画の策定支援実施地区数	3 地区/年	2 地区/年	66.7%	D
①田舎に帰ろうプロジェクト実施地区数	5 地区/年	1 地区/年	20.0%	D
①多自然地域アンテナショップ 来客者数	235 千人/年	300 千人/年	127.7%	A
①ひょうご地域再生塾受講者数	120 人/年	125 人/年	104.2%	A
①地域おこし協力隊員数	50 人	105 人	210.0%	A
①戦略的移住推進等への支援実施地区数	2 地区	2 地区	100.0%	A
①地域創生会社設立・運営への支援実施地区数	6 地区	3 地区	50.0%	D
①大学との連携により形成した地域創生拠点数	10 拠点	10 拠点	100.0%	A
②市町との合同移住相談会の開催数(累計)	8 回	10 回	125.0%	A
②ひょうご・生活・しごと・カバッポータルサイト アクセス数	70 万件	79,360 件	11.3%	D
②ひょうご・生活・しごと・カバッポータルサイト 登録者数	1,000 人	390 人	39.0%	D
②兵庫県公式Instagram・フォロー数(累計)	5,000 人	7,912 人	158.2%	A
②空き家活用件数(累計)	166 件	147 件	88.5%	C
②インスぺクションの実施に併せた既存住宅売買瑕疵保険加入件数(累計)	56 件	13 件	23.2%	D
②県営住宅「若年移住希望者」入居戸数	35 戸	6 戸	17.1%	D
②県営住宅「お試し居住」実施戸数	3 戸	1 戸	33.3%	D
②UJIターン者に係る開発許可制度の弾力的な運用	運用	運用	-	A
②楽農講座受講生数(累計)	40 人	33 人	82.5%	C
②登録市民農園数(累計)	440 か所	427 か所	97.0%	B
②親子農業体験教室参加者数	560 人/年	564 人/年	100.7%	A
②楽農生活交流人口	1,120 万人/年	H30.9 未判明 [約1,118 万人]	-	-
③環境体験事業、自然学校推進事業、地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施校数	100.0%	100.0%	100.0%	A
③今住んでいる地域の行事に参加している割合(小学校)	全国平均以上 (62.6%)	59.4%	94.9%	B
③今住んでいる地域の行事に参加している割合(中学校)	全国平均以上 (42.1%)	41.4%	98.3%	B
③子ども伝統文化わくわく体験教室実施校数	45 校	48 校	106.7%	A
③伝統文化体験フェスティバル参加者数	2,500 人	2,118 人	84.7%	C
③伝統文化体験教室実施回数	12 回	12 回	100.0%	A
③兵庫版道徳教育副読本を活用した校内研修を実施している学校の割合(小・中)	98.0%	99.5%	101.5%	A
③兵庫版道徳教育副読本を活用した授業の年間授業時数(小)	5.7 時間	6.0 時間	105.3%	A
③兵庫版道徳教育副読本を活用した授業の年間授業時数(中)	5.7 時間	5.4 時間	94.7%	B
③希望市町に対する地域に学ぶ人権学習推進事業採択市町数	15 市町	13 市町	86.7%	C
③地域住民による学校地域連携の仕組みを有する小・中学校の割合(政令市・中核市を除く)	90.0%	90.0%	100.0%	A
③全国学力・学習状況調査における学力調査結果(小・中)	全教科全国平均以上	小・中学校計 8 科目中、上回る 3、同等 3、下回る 2	75.0%	C
③高校生ふるさと貢献事業への県立高校生の参加割合	100.0%	98.1%	98.1%	B
③全県立高等学校における就職希望者の就業体験事業の実施	100.0%	92.6%	92.6%	B

③ひょうごっこ・ふるさと塾実施数	100件	168件	168.0%	A
③ひょうごの遺産魅力発見事業における市町の申請相談の件数	12件	12件	100.0%	A
③松帆銅鐸等埋蔵文化財調査研究報告書の作成・刊行	調査	調査	-	A
③篠山層群化石に係るボランティア人材の登録数	10人	26人	260.0%	A
③兵庫県の祭り・行事調査報告書の作成・刊行	基礎調査	基礎調査	-	A
③COC+事業等によるインターシップ参加者数	4,139人/年	5,424人/年	131.0%	A
③ふるさと兵庫“すごいと”紹介者数	90人	94人	104.4%	A
③ふるさとづくり青年隊事業参加青年数	100人	126人	126.0%	A
③ふるさとひょうご創生塾修了者数(累計)	591人	574人	97.1%	B
③ふるさとひょうご寄附金事業の寄附件数	1,600件	1,792件	112.0%	A
③東京県人会の新規入会者数(累計)	300人	254人	84.7%	C

【基本目標6】 兵庫の産業競争力を強化する

(1) 兵庫の強みを活かした産業力・技術力の強化

事業KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①Spring-8 兵庫県ビームライン利用機関数	35 機関/年	26 機関/年	74.3%	C
①FOCUS スパコンを利用した研究開発企業数	170 社/年	171 社/年	100.6%	A
②次世代産業雇用創造プロジェクト外参加・支援企業数(累計)	759 社	1,057 社	139.3%	A
②次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業による事業拡大企業数	10 社	11 件	110.0%	A
②航空関連参加企業数	54 社	51 社	94.4%	B
②非破壊検査員養成講座受講者数	10 人	10 人	100.0%	A
②ポータル利用年間利用延べ人数	2,000 人/年	2,982 人/年	149.1%	A
②国家戦略特区事業の認定件数(累計)	9 件	9 件	100.0%	A
②産学官共同研究参加企業数(累計)	39 社	47 社	120.5%	A
②兵庫県 COE プログラム・共同研究継続プロジェクト	9 割、3 商品化	92%、5 商品化	102.2%	A
②兵庫県発明賞 表彰受賞者数	78 人	84 人	107.7%	A
②県立工業技術センターにおける共同・受託研究等の実施件数	800 件/年	858 件/年	107.3%	A
②次世代ものづくり拠点整備事業 利用企業数	拠点整備	拠点整備	-	A
②県立大学における共同・受託研究件数(累計)	215 件	213 件	99.1%	B
②コーディネーター協議会によるコーディネート件数	25 件/年	36 件/年	144.0%	A
②ひょうご新産業創造ファンドによる支援件数(累計)	12 件	11 件	91.7%	B

(2) 世界に飛躍する兵庫の中小企業(オンリーワン企業)の創出

事業KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①オンリーワン企業を目指す企業への補助件数	10 件/年	10 件/年	100.0%	A
①中小企業への専門家派遣による課題解決率	80%以上	88.9%	111.1%	A
①成長期待企業の支援件数	100 件/年	97 件/年	97.0%	B
①専門人材と中小企業とのマッチング件数	10 件/年	51 件/年	510.0%	A
①中小企業を支える中核的技術者の育成数(累計)	50 人	28 人	56.0%	D
①県立工業技術センターにおける共同・受託研究等の実施件数	800 件/年	858 件/年	107.3%	A
①次世代ものづくり整備拠点整備事業 利用企業数	拠点整備	拠点整備	-	A
①県立大学における共同・受託研究件数(累計)	215 件	213 件	99.1%	B
①中小企業融資制度による融資枠	3,600 億円	3,600 億円	100.0%	A

①ひょうご中小企業技術・経営力評価制度による評価書発行件数(拡充分)	11件/年	3件/年	27.2%	D
①ひょうご中小企業技術・経営力評価制度を活用した融資成約件数(拡充分)	3件/年	0件/年	0.0%	D

(3) 兵庫の人・企業の世界化の推進

事業KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数	370件/年	427件/年	115.4%	A
①新市場開拓セミナー等への参加者数	60人/年	72人/年	120.0%	A
①中小企業海外展開支援助成件数(累計)	82件	86件	104.9%	A
①中小企業等外国出願支援案件数(累計)	39件	57件	146.2%	A
①県内中小企業等に就職した外国人留学生数	250人/年	H30.9未判明 [2461人]	-	-
①私費外国人留学生奨学金支給人数	150人/年	148人/年	98.6%	B
①国際カンファレンス産業メッセ参加企業数	400社/年	497社/年	124.3%	A
①次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業による事業拡大企業数	10社/年	11件/年	110.0%	A
①航空関連参加企業数(累計)	54社/年	51社/年	94.4%	B
①海外友好提携先等との経済交流事業参加企業数	34社/年	34社/年	100.0%	A
①海外事務所ビジネスフレンド件数	30社/年	32社/年	106.6%	A
②外国・外資系企業立地件数(累計)	75件	68社	90.6%	B
②外国・外資系企業への訪問件数	100件/年	109社/年	109.0%	A
②県内中小企業等に就職した外国人留学生数	250人/年	H30.9未判明 [2461人]	-	-
②国際会議等の開催件数	410件/年	424件/年	103.4%	A

(4) 食の宝庫「御食国ひょうご」の強みを活かした農林水産業の展開

事業KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①主要施設野菜の施設栽培面積(累計)	500ha	471ha	94.2%	B
①新たな省力化機械等導入地区数(累計)	2地区	2地区	100.0%	A
①バリエーション構築数(累計)	20件	20件	100.0%	A
①ブランド米の生産量	82,400t/年	83,411t/年	101.2%	A
①新たな優良品種の転換面積(累計)	2,400ha	1,910ha	79.6%	C
①農業の経営規模拡大等への支援実施地区数	18地区/年	29地区/年	161.1%	A
①花き・果樹産出額	92億円/年	H31年度中判明 [278億円/年]	-	-
①いちじく産出額	10億円/年	H31.3判明 [25.3億円/年]	-	-
①山田錦生産量	23,100t/年	22,209t/年	96.1%	B
①生産緑地面積	526ha	507ha	96.4%	B
①直売所向け生産活動支援件数	9件/年	11件/年	122.2%	A
②ほ場整備実施面積	90ha/年	90ha/年	100.0%	A
②農地の大区画化や用排水路の管路化等の再整備面積	90ha/年	106ha/年	117.8%	A
②地下かんがいシステム等導入面積(累計)	350ha	190ha	54.3%	D
②基幹水利施設のストックマネジメント延長(累計)	250km	249km	99.6%	B
②多面的機能支払制度に取り組む農地面積	52,610ha	50,833ha	96.6%	B
③神戸ビーフ供給数	5,500頭/年	H30.10判明 [25,302頭/年]	-	-
③生乳生産量	90千t/年	86千t/年	95.6%	B

③鶏卵生産量	83,000t/年	H30.12判明 [◎115,510t/年]	-	-
③鶏肉生産量	36,000t/年	H30.12判明 [◎35,449t/年]	-	-
③豚肉生産量	5,000t/年	H30.9末判明 [◎4,850t/年]	-	-
④県産木材利用住宅着工戸数	1,100戸/年	1,108戸/年	100.7%	A
④ハイマズ発電用燃料供給量	137千m ³ /年	H30.10判明 [◎133千m ³ /年]	-	-
④兵庫木材センター製品生産量	67千m ³ /年	48千m ³ /年	71.6%	C
④低コスト原木供給団地数(累計)	274団地	272団地	99.3%	B
④林内路網延長(累計)	1,570km	1,910km	121.7%	A
④林業新規就業者数	30人/年	H30.10判明 [◎62人/年]	-	-
⑤新規養殖導入魚種数(累計)	1種	1種	100.0%	A
⑤ノリ養殖生産額	115億円/年	H31.3判明 [◎173億円/年]	-	-
⑤日本海漁業生産額	92億円/年	H31.3判明 [◎96億円/年]	-	-
⑥ブランド戦略策定産地数(累計)	38産地	39産地	102.6%	A
⑥人材育成研修会への参加人数(累計)	550人	531人	96.5%	B
⑥海外市場開拓数(品目ごとの累計)	120国・地域	124国・地域	103.3%	A
⑥神戸ビーフ供給数	5,500頭/年	H30.10判明 [◎5,302頭/年]	-	-
⑥輸出促進ネットワーク参画数(累計)	200企業・団体	200企業・団体	100.0%	A
⑥山田錦生産量	23,100t/年	22,209t/年	96.1%	B
⑥兵庫県認証食品流通割合(生鮮農畜水産物)	37.0%	36.0%	97.3%	B
⑥普及センター支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み(フードチェーン)ができた品目数(累計)	13品目	13品目	100.0%	A
⑥普及センターが選定した品目の兵庫県認証食品としての生産量または出荷量	1,500t/年	2,615t/年	174.3%	A
⑥異業種連携から生まれる新たな商品等の開発に向けた取組数(累計)	80件	100件	125.0%	A

(5) 地域や産業を支える人材力の充実

事業KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①ひょうごの達人招聘事業 県立高校職業科での実施率	100.0%	100.0%	100.0%	A
①ひょうご匠の技探求事業 県立高校工業科での実施率	100.0%	100.0%	100.0%	A
①先端技術機器導入校での実験実習実施率	100.0%	100.0%	100.0%	A
①「高校生キャリアート」を活用したキャリア教育の県立高校での実施率	100.0%	87.7%	87.7%	C
①武庫荘総合高校福祉学科開設	建築工事	建築工事	-	A
①高校生ふるさと貢献活動事業への県立高校生の参加割合	100.0%	98.1%	98.1%	B
①全県立高等学校における就職希望者の就業体験事業の実施	100.0%	92.6%	92.6%	B
①プロから学ぶ創造力育成事業 実施中学校数	87校	39校	44.8%	D
①ふるさとづくり青年隊事業参加青年数	100人/年	126人/年	126.0%	A
①ひょうごっ子・ふるさと塾事業実施数	100件/年	168件/年	168.0%	A
①ものづくり大学校での体験学習受入校	100校/年	105校/年	105.0%	A
①中小企業を支える中核的技術者の育成数(累計)	50人	28人	56.0%	D
①委託訓練(離職者等再就職訓練)による就職者数(累計)	6,900人	5,315人	77.0%	C

①ものづくり大学校等での在職者訓練実施人数	1,200人/年	1,165人/年	97.1%	B
①建設業への若年者就職者数	15人/年	87人/年	580.0%	A
①COC+事業等によるインターシップ参加者数	4,139人/年	5,424人/年	131.0%	A

【基本目標7】 健康長寿社会をつくる

(1) 一人ひとりが生き生きと暮らせる健康長寿社会づくり

事業KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①がん検診受診率 ・子宮頸がん	50% (当面40%)	[28]38.1%	-	-
・乳がん	50% (当面40%)	[28]40.6%	-	-
①胃がん検診受診率	50% (当面40%)	[28]35.9%	-	-
①肝がん死亡率(10万人対)	全国平均以下	H30.12判明 [28]5.8	-	-
①健康づくりフェスティバル企業登録数	1,000社	1,158社	115.8%	A
①健康体操普及に係る講習会開催回数	20回/年	35回/年	175.0%	A
①食の健康協力店舗数	8,200店	8,294店	101.1%	A
①健康食生活アドバイザー講習会	2回/年	2回/年	100.0%	A
①産業カウンセラー等の派遣事業所数	140社/年	135社/年	96.4%	B
①県民からの受動喫煙に関する相談対応件数	225件/年	243件/年	92.6%	B
①歯周疾患検診実施市町数	41市町	41市町	100.0%	A
①要介護者に対する口腔ケア等指導研修事業実施回数(累計)	75回	91回	121.3%	A
②神戸陽子線センターの整備	供用開始	供用開始	-	A
②県立柏原病院、柏原赤十字病院の統合再編	整備	整備	-	A
②県立姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合再編	設計	設計	-	A
②県立西宮病院と西宮市立中央病院のあり方検討	県・西宮市で協議開始	県・西宮市で協議開始	-	A
②ドクターヘリの県内カバー率	100.0%	100.0%	100.0%	A
②患者情報共有システムの参加医療機関数(累計)	376施設	357施設	94.9%	B
②県養成へき地勤務医師数(累計)	185人	182人	98.4%	B
②県養成医の義務年限終了後の県内定着数	82人	82人	100.0%	A
②県内外の医学生を対象とした臨床研修病院合同説明会の開催回数	1回/年	1回/年	100.0%	A
②医師不足地域へ医師派遣	33人	47人	142.4%	A
②NCCS(ナースセンター求人求職支援システム)による再就業者数	125人/年	H30.9未判明 [28]120人	-	-
②常勤看護職員離職率(日本看護協会データ)	13.0%	13.1%	99.2%	B
②看護師等養成所の新卒看護職員の県内定着率	79.2%	H30.9未判明 [28]76.6%	-	-
②看護職員の新規就業者数	2,053人/年	H30.9未判明 [28]2,038人/年	-	-

(2) 高齢者等誰もが安心して暮らせる地域社会づくり

事業KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①市町による特養の整備床数	310床/年	166床/年	53.5%	D
①特養待機者早期解消対策事業による上乗せ補助対象整備床数	265床/年	167床/年	63.0%	D
①定期巡回・随時対応サービス提供事業所数	60か所	46か所	76.7%	C
①定期巡回・随時対応サービス利用者数(年間)	16,728人	8,526人	51.0%	D

①特定施設入居者生活介護指定サ高住の戸数	1,158戸	1,600戸	138.2%	A
①空き家を活用したグループハウス整備数	2施設	0施設	0.0%	D
①介護予防に資する住民運営の通いの場の参加者	118,000人	H30.12判明 [2125,620人]	-	-
①介護予防に資する住民運営の通いの場の設置箇所数	5,900箇所	H30.12判明 [26,071か所]	-	-
①ひょうご介護ヘルパー登録者数(特養は政令市を除く)	1,000人	185人	18.5%	D
①特養・老健施設における職員の雇用延長の制度導入施設数(特養は政令市を除く)	199施設	H30年度中判明 [20施設]	-	-
①地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町数	25市町	31市町	124.0%	A
①神野用地、市場用地における事業(施設整備)の進捗	神野区画ABC 着工	神野区画ABC 着工	-	A
②認知症健診等の早期発見・早期対応に取り組む市町数	41市町	36市町	87.8%	C
②認知症予防教室参加者数(累計)	16,000人	16,343人	102.1%	A
②認知症相談センター設置市町数	41市町	41市町	100.0%	A
②認知症相談センターの相談件数	11,200件	11,767件	98.0%	B
②認知症疾患医療センターの鑑別診断の待機期間	1ヶ月以内	6週間以内	79.1%	C
②認知症ヘルパー医養成数(累計)	170人	171人	100.6%	A
②認知症ヘルパー養成数	35万人	約39万人	111.4%	A
②認知症ケアネット取組市町数	41市町	41市町	100.0%	A
②認知症高齢者等の見守り・SOSネットワークの取組市町数	41市町	40市町	97.6%	B
②認知症機能実践研修終了者数	100人	42人	42.0%	D
②法人後見・市民後見体制整備市町数	17市町	18市町	105.9%	A
②ひょうご若年性認知症生活支援相談センターの設置箇所	1か所	1か所	100.0%	A
③シルバー人材センター事業による就業実人員	35,000人	35,978人	102.8%	A
③シルバー人材センター事業による就業延人員	4,000,000人	4,294,741人	107.4%	A
③高齢者コミュニティ・ビジネスの起業団体数	150団体/年	136団体/年	90.7%	B
③シニア起業家による新事業の創出数	35件/年	36件/年	102.8%	A
③介護資格取得研修受講者(55歳以上等)	200人/年	73人/年	36.5%	D
③地域祖父母モデル事業実施地区数	40地区	40地区	100.0%	A
③高齢者大学受講者数	5,700人/年	5,056人/年	88.7%	C
③阪神シニアカレッジの学習室の集約	実施設計・建設工事	実施設計・建設工事	-	A
③ふるさとひょうご創生塾修了者数(累計)	591人	574人	97.1%	B
④みんなの声かけ運動応援協定締結団体数(累計)	156団体	168団体	107.7%	A
④福祉のまちづくり研究所製品化件数(累計)	14件	13件	92.9%	B
④ロボットリハビリテーション年間利用延べ人数	2,000人/年	2,982人/年	149.1%	A
④県民向け手話講座等参加者数(累計)	1,980人	1,610人	81.3%	C
④外国人県民インフォメーションセンターへの相談件数	2,800件/年	2,570件/年	91.8%	B
④市町・NGOと連携した外国人県民に対する夜間相談実施件数	300件/年	384件/年	128.0%	A
④聴覚障害者災害等緊急時情報発信システムへの登録件数	2,392件	2,096人	87.6%	C
④エバーグリーン社会づくり推進地区	33地区	32地区	97.0%	B
④鉄道駅のバリアフリー化率 (1日の平均乗降客数3千人以上5千人未満駅)	81.0%	73.0%	90.1%	B
④乗合バスに対するノンステップバス導入率	64.0%	61.0%	95.3%	B
④住宅の一定のバリアフリー化率	56.0%	49.0%	87.5%	C
④県営住宅のバリアフリー化率	61.0%	61.0%	100.0%	A
④障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数(累計)	1,200人	1,397人	116.4%	A

④障害者就業・生活支援センターの支援による就職者の定着率	85.0%	81.0%	95.3%	B
④障害福祉サービス事業所への県の優先発注額	43,750千円	H30.9未判明 [②34,215千円]	-	-
④インターネットによる授産商品の販売額	9,000千円	19,090千円	212.1%	A
④障害者のじぎくスポーツ大会参加者数	4,500人/年	4,758人/年	105.7%	A
④全国車いすマラソン大会参加選手数	95人/年	87人/年	91.6%	B
④パラスポーツ選手発掘・普及啓発事業参加者数	1,300人/年	1,022人/年	78.6%	C
④兵庫県障害者芸術・文化祭参加者数	5,000人/年	2,250人/年	45.0%	D
④高齢者大学受講者数	5,700人/年	5,056人/年	88.7%	C
④率先行動計画の必須項目の実施率	100.0%	100.0%	100.0%	A
④県における管理・監督職の点字名刺常備率	100.0%	100.0%	100.0%	A
⑤特例子会社設立数（累計）	21社	26社	123.8%	A
⑤障害者雇用率	2.00%	2.03%	101.5%	A
⑤障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数（累計）	1,200人	1,397人	116.4%	A
⑤障害者就業・生活支援センターの支援による就職者の定着率	85.0%	81.0%	95.3%	B
⑤障害者体験ワーク参加者（職場体験・見学）	100人/年	406人/年	406.0%	A
⑤障害者の在宅ワークに関するセミナー参加者数	180人/年	621人/年	345.0%	A
⑤障害福祉サービス事業所への県の優先発注額	43,750千円	H30.9未判明 [②34,215千円]	-	-
⑤インターネットによる授産商品の販売額	9,000千円	19,090千円	212.1%	A
⑤県民向け手話講座等参加者数（累計）	1,980人	1,610人	81.3%	C
⑤エコデザインに配慮した印刷物・HP等を作成した所属の率	100.0%	100.0%	100.0%	A
⑤タブレット端末の設置数	235台	235台	100.0%	A
⑤障害者のじぎくスポーツ大会参加者数	4,500人/年	4,758人/年	105.7%	A
⑤全国車いすマラソン大会参加選手数	95人/年	87人/年	91.6%	B
⑤パラスポーツ選手発掘・普及啓発事業参加者数	1,300人/年	1,022人/年	78.6%	C
⑤兵庫県障害者芸術・文化祭参加者数	5,000人/年	2,250人/年	45.0%	D
⑤補助犬の貸出頭数	3頭	2頭	66.7%	D
⑤地域生活への移行支援（グループホームの利用者数）（累計）	3,154人	H30.9未判明 [②2,837人]	-	-

【基本目標8】 住みたい地域をつくる

(1) 安心して豊かな暮らしの質の向上

事業KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①スクールソーシャルワーカーの配置校区数	111校区	96校区	86.5%	C
①地域住民による学校地域連携の仕組みを有する小・中学校の割合（政令市・中核市を除く）	90.0%	90.0%	100.0%	A
①小学校4年生までの35人学級編制の実施	実施	実施	-	A
①公立小学校高学年での「兵庫型教科担任制」の実施	実施	実施	-	A
①昭和60年頃の子どもの体力水準に達している項目数	11項目	7項目	63.6%	D
①環境体験事業、自然学校推進事業、地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施校数	100.0%	100.0%	100.0%	A
①今住んでいる地域の行事に参加している割合（小学校）	全国平均以上 (62.6%)	59.4%	94.9%	B
①今住んでいる地域の行事に参加している割合（中学校）	全国平均以上 (42.1%)	41.4%	98.3%	B
①地域人材を活用した小学校英語教育支援充実事業実施校数	200校	177校	88.5%	C

①武庫荘総合高校福祉学科開設	建築工事	建築工事	-	A
①インガ・イ・ミカール事業の実施割合	100.0%	100.0%	100.0%	A
①高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒の割合	79.0%	81.8%	103.5%	A
①ALTの1学級あたりの年間授業時間数	30時間	31.3時間	104.3%	A
①短期海外派遣留学支援者の充足率(国からの補助金の決定者数に対する支給対象者の割合)	100.0%	60.5%	60.5%	D
①課題研究に関して企業や大学教員等の外部人材が参画した延べ人数	360人	596人	165.6%	A
①ひょうごグローバルリーダ育成事業キャンプ前と比べて海外への興味関心が増加した生徒の割合	97.0%	94.1%	97.0%	B
①高校生ふるさと貢献事業への県立高校生の参加割合	100.0%	98.1%	98.1%	B
①全県立高等学校における就職希望者の就業体験事業の実施	100.0%	92.6%	92.6%	B
①私立高等学校の募集定員に対する充足率	96.2%	89.4%	92.9%	B
①大学コンソーシアムひょうご神戸と県が実施する就職連携事業への参加学生数	768人/年	825人/年	107.4%	A
①県立大学の知見を活かす地域連携事業の実施件数	93件/年	88件/年	94.6%	B
①COC+事業等によるインターシップ参加者数	4,139人/年	5,424人/年	131.0%	A
①県立大学入学に係る志願者倍率	7.0倍	6.6倍	94.3%	B
①中高大連携授業等の実施回数(累計)	144回	144回	100.0%	A
①海外留学生数(派遣人数)	139人	189人	136.0%	A
①海外留学生数(受入人数)	279人	194人	69.5%	D
①県立大学における共同・受託研究件数(累計)	215件	213件	99.1%	B
①県立大学における科研費等外部資金の獲得額	24億円	24.1億円	100.0%	A
②県立美術館・博物館イベント開催回数	7回	7回	100.0%	A
②わくわくオケストラ教室実施校数	100.0%	100.0%	100.0%	A
②アートde元気ネットワーク参加団体数	11団体	10団体	90.9%	B
②ふるさと芸術文化発信ネット事業新規補助件数	14件	10件	71.4%	C
②ひょうごの芸術文化育成・支援事業補助件数	107件	83件	77.6%	C
②今住んでいる地域の行事に参加している割合(小学校)	全国平均以上 (62.6%)	59.4%	94.9%	B
②今住んでいる地域の行事に参加している割合(中学校)	全国平均以上 (42.1%)	41.4%	98.3%	B
②子ども伝統文化わくわく体験教室実施校数	45校	48校	106.7%	A
②伝統文化体験フェスティバル参加者数	2,500人	2,118人	84.7%	C
②伝統文化体験教室実施回数	12回	12回	100.0%	A
②ひょうごの遺産魅力発見事業における市町の申請相談延べ件数	12件	12件	100.0%	A
②松帆銅鐸等埋蔵文化財調査研究報告書の作成・刊行	調査	調査	-	A
②兵庫県の祭り・行事調査報告書の作成・刊行	調査	調査	-	A
②考古博物館におけるボランティア(考古楽者)研修修了人数	382人	382人	100.0%	A
②「ひょうご heritage マス」における歴史文化遺産を活用した事業数	185件	193件	104.3%	A
②芸術文化センター入館者数	50万人	537,021人	107.4%	A
②県立美術館入館者数	840,000人	902,722人	107.5%	A
②横尾忠則現代美術館入館者数	70,000人	51,916人	74.2%	C
②兵庫陶芸美術館施設内入場者数	150,000人	112,589人	75.1%	C
②尼崎青少年創造劇場入館者数	134,000人	130,120人	97.1%	B
②ピッコロ劇団市町ホール公演回数	2回	2回	100.0%	A
②県立考古博物館入館者数	160,000人	109,838人	68.6%	D

②県立歴史博物館入館者	133,000人	80,409人	60.5%	D
③国民体育大会男女総合成績	8位以内	12位	-	D
③東京リビッパリビッ事前合宿招致	[③2件]	2件	-	-
③パリビッ選手発掘・普及啓発事業参加者数	1,300人/年	1,022人/年	78.6%	C
③障害者のじぎくスポーツ大会参加者数	4,500人/年	4,758人/年	105.7%	A
③全国車いすマリン大会参加選手数	95人/年	87人/年	91.6%	B
③日本スポーツマスターズ 2017 兵庫大会開催	大会開催	大会開催	-	A
③関西ワールドマスターズゲームズ 2021大会開催	[③大会開催]	-	-	-
③関西マスターズスポーツフェスティバル大会数	80大会	75大会	93.8%	B
③神戸マリン毎年度実施	実施	実施	-	A
③スポーツクラブ 21ひょうごの会員数	47万人	32.6万人	69.4%	D
③県立都市公園で整備したスポーツ施設数(累計)	34施設	34施設	100.0%	A
④まちづくり防犯グループ結成数	2,460グループ	2,329グループ	94.7%	B
④地域安全まちづくり推進員数	3,000人	3,941人	131.4%	A
④子どもの安全・安心確保のリーダー養成数	3,900人	3,816人	97.8%	B
④地域安全SOSキャッチ電話相談のつなぎ件数	2,850件	3,042件	106.7%	A
④防犯カメラ補助数	2,500箇所	2,478箇所	99.1%	B
④まちづくり防犯グループ結成数	2,460グループ	2,329グループ	94.7%	B
④客引き行為等指導等件数	430件	500件	116.3%	A
④自転車関係事故件数	減少傾向を維持 (④5,945件)	6,207件	-	D
④自転車保険加入率	加入率のアップ (④60.0%)	64.7%	-	A
④拠点交番ネットワーク率	46.6% (327か所)	46.3% (325か所)	99.4%	B
⑤県民まちなみ緑化事業による住民団体の緑化活動支援団体数	240団体	404団体	168.3%	A
⑤県民まちなみ緑化事業による校庭の芝生化補助件数	100件	92件	92.0%	B
⑤景観条例により指定された地区・地域における建築物等の外観修景に係る支援等を行う景観形成支援事業の実績件数	30件	26件	86.7%	C
⑤鉄道駅のバリアフリー化率(1日の平均乗降客数3千人以上5千人未満駅)	81.0%	73.0%	90.0%	B
⑤乗合バスに対するノンステップバス導入率	64.0%	61.0%	95.3%	B
⑤ひょうご県民エネパーク施設の認定数	22件	17件	77.3%	C
⑤長期優良住宅建築等計画、低炭素建築物建築等計画認定件数	44,100件	45,077件	102.2%	A
⑥地域日本語教室開設講座数	45講座	49講座	108.9%	A
⑥外国人県民インフォメーションセンター相談件数	2,800件/年	2,570件/年	91.8%	B
⑥市町・NGOと連携した外国人県民に対する夜間相談実施件数	300件/年	835件/年	278.3%	A
⑥県内在住ベトナム人相談支援事業相談件数	75件/年	451件/年	601.3%	A
⑥外国人県民日本語講座開催講座数	6クラス	6クラス	100.0%	A
⑥母語教育関係者の参加者数	40人以上	31人	77.5%	C
⑥ホームステイ受入人数	200人/年以上	110人/年	55.0%	D
⑥帰国・外国人児童生徒支援事業希望市町に対する事業採択	4市町	3市町	75.0%	C
⑥子ども多文化共生ボランティアの登録人数	390人	405人	103.8%	A
⑥日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校への子ども多文化共生センターの派遣校数(県費負担が生じない神戸市を除く)	延べ170校	延べ157校	92.4%	B

⑥日本語指導を必要とする外国人児童生徒が5名以上在籍する小中学校に支援員を派遣する市町数	3市町	3市町	100.0%	A
⑥特別枠での外国人生徒入学者数	9人	9人	100.0%	A

(2) 豊かな環境の保全と創造

事業KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①「森林管理100%作戦」間伐面積(累計)	150,900ha	128,211ha	85.0%	C
①森林ボランティア数(累計)	800人	813人	101.6%	A
①企業の森づくり推進事業協定締結企業数(累計)	37社	36社	97.3%	B
①里山林整備面積(累計)	24,900ha	25,771ha	103.5%	A
①シカ捕獲頭数	45,000頭/年	37,676頭/年	83.7%	C
①イノシシ捕獲頭数	15,000頭/年	16,429頭/年	109.5%	A
①防護柵設置延長(累計)	8,500km	H30.9末判明 [㊟8,262km]	-	-
①アライグマ・ヌートリア捕獲数	7,000頭/年	5,685頭/年	81.2%	C
①有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数(累計)	163人	171人	104.9%	A
①シカの処理頭数	5,000頭/年	4,755頭/年	95.1%	B
①藻場等の再生創出面積(累計)	13,050㎡	13,252㎡	101.5%	A
①イカナゴ漁獲量	11千t/年	H31.3判明 [㊟11千t/年]	-	-
①ノリ養殖生産額	115億円/年	H31.3判明 [㊟173億円/年]	-	-
②温室効果ガス排出抑制条例に基づく事業所指導件数	15件/年	12件/年	80.0%	C
②「うちエコ診断」実施数(累計)	7,000件	7,060件	100.9%	A
②県内新規登録車(乗用車)におけるEV、FCVなど次世代自動車の割合	28.7%	H30.11判明 [㊟27.9%]	-	-
②地域主導の再生可能エネルギー導入支援件数(累計)	40件	34件	85.0%	C
②再生可能エネルギー相談支援センターコンカント派遣件数	100件/年	62件/年	62.0%	D
②住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資件数(累計)	1,450件	1,312件	90.5%	B

【基本目標9】 まちの賑わいを創出する

(1) 活力あるまちづくり

事業KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①市街地整備事業新規実施地区数(累計)	7地区	9地区	128.6%	A
①まちなか再生計画策定件数(累計)	3件	2件	66.7%	D
①六甲・摩耶地区の観光入込客数	215万人	H30.10判明 [㊟204万人]	-	-
①鉄道駅のバリアフリー化率(1日の平均乗降客数3千人以上5千人未満駅)	81.0%	73.0%	90.0%	B
①乗合バスに対するノンステップバス導入率	64.0%	61.0%	95.3%	B
②郊外型住宅団地再生先導的支援コーディネーター派遣地区数(累計)	6地区	3地区	50.0%	D
②サービス付き高齢者向け住宅登録戸数	12,600戸	12,619戸	100.2%	A
②特定施設入居者生活介護指定サ高住の戸数	1,158戸	1,600戸	138.2%	A
②オルド・ニュータウン再生モデル事業コミュニティ再生活動団体登録数(累計)	9件	9件	100.0%	A
③景観条例により指定された地区・地域における建築物等の外観修景に係る支援等を行う景観形成支援事業の実績件数	30件	26件	86.7%	C

③古民家再生件数(累計)	25件	18件	72.0%	C
③建築基準法の適用から除外する歴史的建築物の指定	運用	運用	-	A
③市街化調整区域における地域活力向上や産業の活性化に資する地区計画制度のガイドライン作成	ガイドライン活用	ガイドライン活用	-	A
③既存工場の事業継続支援に係る開発許可制度の弾力的な運用	運用	運用	-	A
④乗合バスの輸送人員	現状以上 (24,496万人)	23,463万人	97.5%	B
④鉄道の輸送人員	現状以上 (12.7億人)	13.1億人	103.1%	A
④北神急行電鉄の利用者数	現状以上 (9,105千人)	9,083千人	99.8%	B
④北近畿タンゴ鉄道の利用者数	1,937千人/年	1,780千人	91.9%	B
⑤防災再開発促進地区(指定解除地区数)	3地区	3地区	100.0%	A

(2) 地域の資源を活かした取組の推進

事業KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①地域資源を活かした観光交流拠点型公園の年間来園者数	618万人	714万人	115.5%	A
①都市公園利用者アンケート「満足」の割合	56.0%	54.0%	96.4%	B
②インスぺクションの実施に併せた既存住宅売買瑕疵保険加入件数(累計)	56件	13件	23.2%	D
②安心・安全リフォームアドバイザー派遣件数(累計)	165件	187件	113.3%	A
②住宅改修業者登録制度における登録業者数の維持	400業者	592業者	148.0%	A
②空き家活用件数(累計)	166件	147件	88.5%	C
②空き家、集会所等活用件数(累計)	5件	4件	80.0%	C

【基本目標10】 県土空間の安全・安心を高める

(1) 防災・減災対策の総合的推進～日本一安全な兵庫を創る～

事業KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①防潮堤等の整備延長	1.7km	1.7km	100.0%	A
①防潮水門の整備基数	2基	2基	100.0%	A
①防潮堤の沈下対策延長	1.5km	1.6km	106.7%	A
①防潮水門の耐震対策基数	12基	15基	125.0%	A
①住宅の耐震化率	[③7]97.0%	[②5]85.4%	-	-
①多数利用建築物の耐震化率	[③7]97.0%	[②7]86.6%	-	-
①大規模多数利用建築物の耐震化率	[③7]100.0%	[②7]40.0%	-	-
①中規模多数利用建築物の耐震化率	[③7]80.0%	[②7]45.0%	-	-
①小規模多数利用建築物の耐震化率	[③7]75.0%	[②7]35.0%	-	-
①県立学校の耐震化率	99.0%	100.0%	101.0%	A
①私立学校の耐震化率	88.0%	H30.12判明 [②8]87.9%	-	-
①対象駅における耐震化率(耐震化対策駅数)	100%(111駅)	99%(110駅)	99.0%	B
①整備水道管路延長(整備率)	267km(92%)	267km(92%)	100.0%	A
①兵庫県住宅再建共済制度の加入率	15.0%	9.5%	63.4%	D
①新たなシミュレーションに基づく日本海沿岸における津波ハザードマップの作成	構造物データの作成、浸水想定図の作成	構造物データの作成、浸水想定図の作成	-	A
②治山ダム整備箇所数(累計)[全体2,985箇所]	594箇所	599箇所	100.8%	A

②砂防えん堤等の着手箇所数(累計) [全体 7,992 箇所]	515 箇所	515 箇所	100.0%	A
②ため池整備により安全が確保された地区数(整備率)	1,789 か所(93%)	1,771 か所(92%)	99.0%	B
②緊急防災林整備事業 整備面積(整備率)	20,228ha(88%)	21,104ha(92%)	104.3%	A
②里山防災林整備事業 造成整備面積(整備率)	4,254ha(84%)	4,332ha(86%)	101.8%	A
②都市山防災林整備事業 整備面積(整備率)	40ha(20%)	42ha(21%)	105.0%	A
②野生動物共生林整備事業 整備面積(整備率)	3,454ha(71%)	3,374ha(69%)	97.7%	B
②針葉樹林と広葉樹林の混交整備 整備面積(整備率)	2,275ha(74%)	2,191ha(71%)	96.3%	A
②住民参画型森林整備 整備面積(整備率)	182ha(69%)	189ha(72%)	103.8%	A
②広葉樹林化促進パレット事業整備面積(整備率)	100ha(60%)	58ha(35%)	58.0%	D
②河川中上流部治水対策5箇年計画の推進 対策実施箇所(累計)	19 箇所	18 箇所	94.7%	B
②雨水貯留浸透施設等の整備着手数(累計)	44 箇所	49 箇所	111.3%	A
②河川の再度災害防止対策 実施(完了)箇所数(累計)	1 箇所(33%)	1 箇所(33%)	100.0%	A
③避難所等井戸設置事業による井戸設置校区数(累計)	394 校区	142 校区	96.0%	B
③「ひょうご防災リーダー」の養成数	2,469 人	2,467 人	99.9%	B
③自主防災組織が取り組む訓練など防災活動件数	12,000 件/年	H30.12 判明 [②12,892 件/年]	-	-
③消防団員応援事業所の登録数	500 事業所	356 事業所	71.2%	C
③防災力強化県民運動の推進 個別支援計画の策定市町数	41 市町	41 市町	100.0%	A
④「ひょうご安全の日のつどい」参加者数	5,000 人	3,200 人	64.0%	D
④ひょうご安全の日推進事業 助成件数	200 件/年	215 件/年	107.5%	A
④国際防災関係機関によるフォーラム等参加者数	8,000 人	8,589 人	107.4%	A
④人防センター入館者数	500,000 人	509,820 人	102.0%	A
④人防センター災害対策専門研修参加者数	8,500 人	9,106 人	107.1%	A
④県外災害ひょうご緊急支援隊 名簿の登録者数	1,000 人	2,013 人	201.3%	A

(2) 県土を支える基盤の充実

事業KPI	H29年度(目標)	H29年度(実績)	達成率	評価
①社会インフラ修繕・更新完了施設数(累計) ・橋梁[要対策 324 箇所]	156 箇所	156 箇所	100.0%	A
・トンネル(覆工) [要対策 66 箇所]	39 箇所	39 箇所	100.0%	A
・港湾施設(係留施設) [要対策 21 箇所]	8 箇所	5 箇所	62.5%	D
②山陰近畿自動車道の供用延長の割合	47.0%	47.0%	100.0%	A
②北近畿豊岡自動車道の供用延長の割合	82.0%	82.0%	100.0%	A
②新名神高速道路(高槻～神戸)の供用延長の割合	100.0%	100.0%	100.0%	A
②ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画の策定	あり方とりまとめ	あり方とりまとめ	-	A
②渋滞交差点の解消・緩和箇所数	28 箇所	26 箇所	92.9%	B
②問題踏切解消箇所数	34 箇所	37 箇所	108.8%	A
②歩行者・自転車の分離対策	161km	148km	91.9%	B
②緊急輸送道路の2車線化延長の割合	40.0%	40.0%	100.0%	A
③内航コンテナ貨物取扱量	8,844TEU/年	4,613TEU/年	52.2%	D
③尼崎西宮芦屋港の分譲開始面積	11.5ha	11.5ha	100.0%	A
④但馬空港の旅客数	3.3 万人	3.2 万人	97.0%	B

